

平成 19-21 年度科学研究費補助金（基盤研究 C）研究成果報告書

米国における高大接続プログラムの実態に関する研究
— 単位の取得と活用を中心に —

（課題番号 19530739）

平成 22 年 3 月

研究代表者 河合 久

（国立教育政策研究所 教育課程研究センター基礎研究部 総括研究官）

はしがき

近年、我が国においても高校と大学の接続についてはさまざまな取り組みがなされるようになってきている。出前授業とか高大連携協議会、高大接続テストなどのことを新聞の記事によく見かけるようになってきていることにもその一端が垣間見られる。

我が国の場合は、大学の入学者の確保、入学者の学力の低下などによる大学の質の維持などの課題が高大接続への動きにつながっているものと思うが、試行錯誤の段階にある。

米国では、我が国の教育事情とは異なる背景の下で、もう少し早くから高大接続への取り組みがなされている。高校では、高いドロップアウト率、低レベルの学習内容、職業意識の欠如などの問題が指摘されている。大学でも、学費の高騰、学力低下による補正教育の必要、高いドロップアウト率などの問題は深刻である。マイノリティや経済的に恵まれていない家庭出身者の教育の機会の拡充、高校レベル以上の学力と職業技術が求められる社会への対応なども改善すべき重要な課題である。高大接続プログラムは、このような米国社会の改善要請に応える一つの方法として考案され推進されている。米国と日本とでは教育事情が異なることが多いが、一步先を行く米国での高大接続の取り組みを学ぶことにより我が国の高大接続の在り方の参考となるものが見つかるのではないかと考えた。

米国の法律では、各州に教育の権限があるとされている。このことは教育予算を見ても明らかである。連邦政府の教育支出はこのところ年々徐々に増えてはいるものの10%以下に収まっている。したがって、教育政策においても州によってかなり異なってくる。高大接続への取り組みにおいても同様である。高校生が在籍中に大学の単位を取得できる制度においても、導入の時期、支援方法、プログラムの名称などかなりの違いがある。はじめは **dual enrollment** をキーワードにして調査をすればカバーできると考えていたが、ある州では **dual enrollment** ではなく **concurrent enrollment** と称していたり、あるところでは **dual enrollment** と **concurrent enrollment** とを区別して使っていたりしていた。したがって、研究は各州で高校生が在籍中に大学の単位を取得できるプログラム名を調べることから始めることになった。

次に、調査を進めていくうちに高大接続のキーとなる機関はコミュニティカレッジであることがわかってきた。コミュニティカレッジは全米で 1,000 校余りあり、通学距離が近い、学費が安い、4年制大学へのトランスファー（編入学）の道が広く開かれている、地域の産業に関わる教育プログラムを提供している、ということから高校と大学との橋渡しに適した条件を備えている機関である。一般教養コースだけではなく、職業技術コースが充実していることもコミュニティカレッジの特長である。高校のカリキュラムにおいても職業教育 (vocational education) という表現からキャリア・技術教育 (career and technical education) という表現に変ってきたように一般

教養と職業技術を統合した内容になり、高校生に就職のための準備だけではなく、大学進学への準備もさせる方向に動いている。コミュニティカレッジとの連携が進められ、**dual enrollment**によってより多くの高校生に進学の道が広がっている。

さらに研究を進めていくと、高校、コミュニティカレッジ、4年制大学等のウェブサイトに **dual enrollment** に関するハンドブックとかガイドブックが年々増えてきたことに気づいた。これは、この種のプログラムが増えてきたことを示すものであるが、そうすると次には、プログラムの質の保証が問題になってくる。何を持って大学の単位と認めることができるのかを明らかにする必要がある。プログラムの効果が実際にあったのかを証明するための生徒の成績のデータの追跡システムやプログラムに関する認定団体の基準などがあることがわかったが、このことに関しては時間不足で十分な調査はできなかった。次の課題になる。

平成 19 年度から 21 年度までの調査期間中に米国のいくつかの州を訪問し、高大接続プログラムの担当者等からプログラムの内容や運営についての説明を受け、また資料もいただいた。訪問後もプログラムの動向が気になり、インターネットで関連資料を入手して動向をフォローしているが、経済破綻による教育費の削減の影響が心配である。今のところ接続プログラムへの参加者が減少したという情報はないが、コーディネーターや研修期間の確保への影響が懸念される。高大接続プログラムは進化中のプログラムであり、プログラムへの州や学区の支援金の在り方やオンラインによる高大接続プログラムの内容や運営方法の評価など、調査すべきことがまだ多く残されているが、本報告書が米国における高大接続プログラムの現時点での動向の理解に少しでも役に立てば幸いである。

平成 22 年 3 月

研究代表者 河合 久

研究組織

研究代表者 河合 久 (国立教育政策研究所 教育課程研究センター基礎研究部)

科学研究費補助金額

平成 19 年度	1, 200 千円
平成 20 年度	1, 100 千円
平成 21 年度	1, 100 千円

目 次

はしがき

目 次

研究成果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ V

第1章 高大接続プログラムとは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

- 1 はじめに
- 2 なぜ高大接続プログラムか
- 3 用語と定義
- 4 これまでの全米調査

第2章 カリフォルニア州の高大接続プログラム・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

- 1 はじめに
- 2 大学進学への準備：A-G コース学習
- 3 キャリア・技術教育（Career Technical Education: CTE）
- 4 州の二重単位（Dual Credit）取得プログラム
 - （1）地域職業センター・プログラム（ROCPs）について
 - （2）カリフォルニア・パートナーシップ・アカデミー
 - （3）テク・プレップ（Tech Prep）
 - （4）その他

第3章 ワシントン州における高大接続プログラム・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

- 1 はじめに
- 2 ワシントン州における二重登録/単位プログラム
 - （1）テク・プレップ(Tech Prep)
 - （2）ランニング・スタート(Running Start)
 - （3）カレッジ・イン・ザ・ハイスクール(College in the High School)
 - （4）アドバンスト・プレイスメント(Advanced Placement)
 - （5）国際バカロレア(International Baccalaureate : IB)
- 3 ランニング・スタートの実態について
 - （1）ランニング・スタートの利点と課題
 - （2）このプログラムから何が学べるか

第4章 米国の Dual Enrollment による高等学校教育改革・・・・・・・・・・・・ 39

- 1 はじめに
- 2 Dual Enrollment とは
- 3 Dual Enrollment の歴史と近年の主な州の参加者数
 - （1）Dual Enrollment の歴史

(2) 全米調査による Dual Enrollment/Credit の参加者数	
(3) 近年の主な州の参加者数	
4 コミュニティカレッジとの接続	
5 利点と課題	
6 おわりにー日本での高大接続の取り組みとの比較における考察	
第5章 今後の展望	49
1 はじめに	
2 各州における中等後教育へのパイプラインの評価	
3 プログラムの質の保証	
4 コーディネーターの仕事	
5 データベースの構築	
参考文献	67
資料	
資料1 二重登録政策と実践：カリフォルニアの高校で大学の単位を取得	69
資料2 カリフォルニア州のキャリア・技術教育（CTE）	85

研究成果の概要

本報告書は平成 19～21 年度の文部科学省研究補助金による「米国における高大接続プログラムの実態に関する研究—単位の取得と活用を中心に—」の研究成果をまとめたものである。研究開始当初の背景、研究の目的、研究の方法、研究成果の概要は、以下のとおりである。

1. 研究開始当初の背景

本研究は、学校段階間の接続、特に高校と大学の接続について、米国でのさまざまな取組を調べ、これから日本に求められる高大接続のあり方を考察することを目的とする。具体的には、**dual enrollment**（二重登録）と **dual credit**（二重単位）をキーワードとして、米国での高大接続プログラムの詳細を検討し、プログラム導入による利点と課題を洗い出し、日本への導入の可能性を検討する。

dual enrollment は、高校と大学に同時に在籍することである。高校在学中に大学の授業内容の一端に触れることは意欲ある高校生にとっては大きな知的刺激になる。また、大学とはどのようなところであるかを事前に知ることによって大学進学の際の心の準備ができる。さらに、大学の恵まれた図書館や実験施設などが利用できるという利点もある。高校卒業時に高校の単位だけではなく大学の単位もいくつか得られるこのようなシステムは、成績優秀で学習意欲に溢れている高校生にとっては魅力的である。この **dual enrollment** を導入する学校は近年急激に増加している。米国教育省のデータ（2002-03 年）では、11,700 の公立学校で導入され、1,162,000 人が学んでいる。

高校のプログラムであるアドバンスト・プレースメント(**Advanced Placement: AP**)や国際バカロレア(**International Baccalaureate: IB**)のプログラムは、大学の判断で大学の単位として認められることがある。高校の単位と大学の単位の両方を得られるということで、**dual credit** になり得るプログラムである。全米では、2002-03 年現在、**AP** は 11,000 の公立学校（1,795,000 人が登録）で、**IB** は、390 の公立学校（165,000 人が登録）で導入されている。

dual enrollment と **dual credit** の関係であるが、**dual enrollment** によって **dual credit** を取得できることがあるが、必ずしも **dual credit** になるわけではない。また、**AP** や **IB** は **dual enrollment** ではない。

AP、**IB**、**dual enrollment** は、**accelerated learning**（加速学習）とも言われているが、全米の 71%の高校が **accelerated learning** を実施していて、いくつかの州においては、高校生の 20%が大学の単位を取得して高校を卒業しているという報告がある。米国においても急増するこれらのプログラムの成果と課題を総括する時期にきていると思われる。

研究の着想に至った経緯は、文部科学省の委託研究や科学研究費による国際バカロレアのプログラムの研究である。国際バカロレアのプログラムの導入については、これまでは

日本ではもっぱらインターナショナルスクールに限られていたが、2000年に加藤学園暁秀中等高等学校が導入し、2007年からは玉川学園でも導入が決まった。また、この他にも導入を検討している学校もいくつかあり、注目されるようになってきた。加藤学園ではすでに卒業生を送り出していて、アメリカの大学に進学した生徒がいる。その中には在学中に学んだ教科が大学の単位として認められ、いくつかの単位を持ちながら大学生活を始めた生徒がいる。国際バカロレアのプログラムは学生と保護者の両者にメリットをもたらすと言える。「大学で高校と同様な内容を繰り返し学ぶことが避けられる」、「いくつか単位をすでに持っているので余裕を持って他の興味ある学問分野を学び卒業できる」ことが学生のメリットである。大学生の保護者にとってのメリットは、1年間か2年間の大学生活を短縮できるならば学費の節約になり負担軽減ということになる。このような単位の早期取得という側面から米国での教育事情を調査していく段階で、国際バカロレアのプログラム以外にもアドバンスト・プレースメント(AP)のテスト、middle college high school や early college high school などのプログラムがあることがわかった。

米国では、2001年のNCLB法により学力向上策が進行中で、ブッシュ大統領の2期目には、教育政策として高校改革に重点が置かれた。現代のような高度情報社会で生きて行くにはすべての人に大学レベルの学力が必要になってきている。高校卒業時には大学に進学できるだけの学力が身につけている必要がある。だが、実際には、高校の教科内容は低レベルで、知的刺激が不足している。改善策の一つは、連邦政府レベルで、高度な教科内容を提供するアドバンスト・プレースメント(AP)のコースへの支援を行うことであった。州レベルにおいても、高度な内容で知られている国際バカロレアのプログラムの導入校にたいして資金面での支援を積極的に実施している州（カリフォルニア州、フロリダ州、テキサス州など）があり、年々支援する州が増えている。また、民間レベルでも、マイクロソフト社のビル・ゲーツ氏等が支援する early college high school がある。early college high school も、大学レベルの内容を高校生が学べるものであり、高校と大学との接続を考慮に入れた学校システムで、経済的に恵まれていない家庭出身の生徒の多くを大学に進学できるまでに学力を伸ばさせているとの報告がある。

2. 研究の目的

高校在籍中に大学の単位を取得できるプログラムは高校と大学の接続に有効であると思われる。高大接続を目指すプログラムにはどのようなものがあるか実態を把握するためにいくつかの州を訪問し、それらの州のプログラムのメリットとデメリットについてまとめ、日本での導入の可能性を探る。

日本では児童生徒の減少の影響で学校の統廃合が急速に進んでいる。一方、社会の変化に対応すべく、高校ではスーパーサイエンスハイスクール（SSH）やスーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール（SELHi）など特色ある学校が創設されている。大学においては、生徒の全入時代を迎え、学生の確保の問題や入学生の学力不足による大学で

の補修教育の必要性の問題など、教育システムの見直しが迫られている。このような事情もあり、日本各地で高校と大学との間における連絡協議会等が設置され、いくつかの取り組みが見られるようになってきているが、先行する米国での取り組みを整理、分析（それぞれのプログラムが何学年から、どこで実施され、誰が教えるのか。内容のレベルや大学での単位認定、経費とサポート体制、高大連携プログラムのメリットと課題等）することにより、日本での今後の後期中等教育の在り方についての貢献が期待される。

アドバンスト・プレースメント(AP)、国際バカロレアのプログラム、early college high school など個々の研究は日本でもこれまでもいくつか見られるが、dual enrollment と dual credit の視点でこれらのプログラムやシステムを整理、分析して、メリットとデメリットを洗い出した研究は見当たらない。日本でもいくつかの高大連携の取組が報告されるようになってきているが、限られた範囲の学校間連携にとどまっている。もし、米国におけるこの高大連携システムのメリットが大きいならば、より広い範囲のシステムとして導入されるべきだと考える。日本への導入可能性を検討するうえでも、先行する米国における取組から学ぶ意義は大きいと考える。

高大接続プログラムの分析にあたっては、教員、実施場所、内容のレベルと通用範囲、経費とサポート体制などの視点から整理する。

□ 教員

- ・資格（免許）が必要か
- ・どの程度の研修プログラムが準備されているか
- ・生徒・学生を教えるのは高校の教師かそれとも大学の教師か

□ プログラムの実施時期と実施場所

- ・普段の学期中か、放課後か、それとも夏期休暇中か
- ・大学のキャンパスで行うのか、それとも高校で実施するのか

□ 内容のレベルと効力（通用範囲）

- ・大学レベルであることはテストで決められるのか（例：AP、IB）
- ・大学の単位として認定される条件はどのようなものか（ある程度以上の評定を得た教科のみ単位として認められるプログラム。特定の大学に入学することが大学の単位としてカウントされる条件となっているプログラム）
- ・プログラムに挑戦できるのは何学年からといった制約があるか（ケンタッキー州は学年の指定はない）
- ・高校で取得できる単位数の上限があるか（ミネソタ州では大学の2年生分まで）
- ・取得した単位は全米で通用するか、それとも限られた地域でのみか（例：フロリダ州のナンバリング・システム）

□ 経費とサポート体制

- ・テストやプログラムに州としての経費面での支援があるか
- ・プログラムの運営経費の負担はどこか（例：高校と大学の両方で ADA による学費支

給をするように政策を変更したら、高校でのプログラムの導入が急増したというイリノイ州の例がある)

□ その他

- ・都市部と地方とのプログラム提供の機会の格差があるが、e-Learning でどれだけ格差を縮められるか
- ・全米的な単位の扱いの基準があるかないか

3. 研究の方法

インターネットを活用して国内外の高大連携に関する情報収集を行うとともに海外調査により実態を把握した。また、重要な資料・文献については翻訳した。

(1)文献研究

- ・日本における高大連携に関する情報の収集と分析を行った。
- ・米国における dual enrollment および dual credit の情報を収集した。
- ・先行研究のレビューおよび重要文献の翻訳を行った。

(2)海外調査

- ・フロリダ州を訪問し、高大連携を目指すナンバリング・システムに関する情報・資料収集を行った。
- ・ワシントン州を訪問し、Running Start に関する情報・資料収集を行った。
- ・カリフォルニア州教育省のアーティキュレーション（接続）担当者を訪問し、情報収集を行った。
- ・カリフォルニア州の dual enrollment 支援機関及び実施校を訪問し、情報収集を行った。
- ・国際バカロレア北米地域事務所本部を訪問し、IB プログラムの動向調査をした。
- ・イリノイ州教育省のアーティキュレーション（接続）担当者を訪問し、情報収集を行った。
- ・イリノイ州の APASS(Academic Pathways to Access and Students Success)を訪問し、情報収集を行った。

4. 研究成果

最近、日本でも高校と大学との連携とか接続の動きが出てきているが、日本と米国とでは教育環境や考え方の違いが大きく、取り組みもずいぶん異なっている。日本での取り組みは始まったばかりであり、特定の高校と大学での1対1の取り決めといった限定があったり、大学が優秀な生徒を確保するために有利になるといった捉え方がある。また、教科の内容や評価の基準が示されていないかたり曖昧であったりすることがある。米国では、高校での大きな学力差や低い教科内容のレベル、高いドロップアウト率、といった問題がある。大学では、進学率の上昇とともに補講をしなければ授業について行けない学生の増加、学費等の高騰、といった問題を抱えている。日本よりも早くこのような問題に直面し

た米国では、高校と大学のスムーズな接続をいかに進めるかといった取り組みも早かった。学校の早い段階から英才教育（Gifted and Talented Education）が実施されていることに見られるように、一人一人の生徒に適した方法で、生徒の能力を十分に伸ばしてやるべきだとか、生徒の教育については選択肢が多ければ多いほど良い、という考えを支持する人が多いこともあるのか、優秀な高校生には大学の授業を受ける機会を与え、大学の単位も取得できるようにすることに抵抗は少なかったことがあるかもしれない。

これまでの研究から明らかになったことの主なものは、以下の3つである。

- (1) 高大接続プログラムには様々なものがある。dual enrollment に相当するプログラムを、州によっては concurrent enrollment、Running Start、Double Up、Post-Secondary Enrollment Options(PSEO)、Senior Year Plus、College Now などと呼んでいる。実施場所で使い分けているところもある。したがって、用語の定義をしっかりと押さえておく必要がある。
- (2) 3年間の本研究期間にブッシュ政権からオバマ政権へ変わった。オバマ政権下でも college and career readiness が強調されている。高校の教育内容の高度化が求められているのであるが、高校と大学の接続を捉えるためにはコミュニティカレッジの存在は重要であることを再認識した。トランスファー（単位移行）が広く認められている米国においてコミュニティカレッジは高校と4年制大学の橋渡しの役を果たすことがあるが、職業専門コースを多く持つコミュニティカレッジは、高校のアーティキュレーションの主な契約相手である。高校では将来のキャリアへの準備ということでキャリア・技術教育(Career and Technical Education) が実施されているが、これは、一般教養と専門技術を一体化させる内容になっていて、ある特定のキャリア・テーマを中心に学ぶ生徒にも大学への道が開かれている。
- (3) この3年間でのもう一つの変化は、高校やカレッジのウェブサイトには dual enrollment や dual credit についての Handbook とか Guidebook が増えたことである。これはこのプログラムが普及してきたことを示すものである。また、従来型のプログラムだけではなくオンラインで大学の単位を取得する高校生も増えてきた。これらのコースの質の保証（提供の方法、内容、評価方法などの研究）が、次の課題の一つになる。

最後に、日本での高大接続を進める上で、これまでの米国の高大接続プログラムの調査から、重要になりそうな事柄をいくつか以下に示す。

(1) 高校と大学との連絡調整役

プログラムの意味や取り決めを生徒はもちろん教職員や生徒の保護者に分かりやすく、しっかり伝えなければならない。コーディネーターやカウンセラーといった高校と大学との連絡調整役には教科指導等の負担を少なくしてやり、仕事に専念できるような環境にしてやる必要がある。人とお金が必要だがプログラムのスムーズな運営には欠かすことができない。コーディネーターにはどのような資質が必要か、仕事の内容はどのような

ものがあるか明確にすることも必要である。

(2) 教科内容の基準づくり

どのような内容が大学レベルと言えるのか、評価基準をどのようにするのか、高校と大学の先生が良く話し合い、両者が納得することが大切である。また、決めたことは文書化して、誰でも参照できるようにすることが望まれる。なお、この作業には膨大な時間と労力が必要となるが、考え方によっては、良い研修の機会にもなり、コミュニケーションを深める機会にもなる。米国では、大学レベルのコースの質を保証するために、地域の学校認定基準協会に加入して監査を受けている大学等が多い。また、Dual Enrollment に関するプログラムの認定を専門に行っている全米併行登録協力連合 (The National Alliance of Concurrent Enrollment Partnerships : NACEP) の認定を受ける大学も増えている。

(3) 職能開発

教師の研修の場を設けて、常に資質の向上の機会を与えることである。生徒の学力向上には教員の質の向上は欠かせない。高校生がコミュニティカレッジへ行って大学のコースを受講し大学の単位を取得するプログラムであれば、大学の教員は高校の教科内容を良く知ること、より適切な指導を行うことができるようになる。また、大学レベルのコースを高校で行うプログラムでは、高校の教科担当者は大学の教員から指導を受け、大学レベルの内容を教えることができるようになる。高大接続プログラムはこのように研修の機会を広げる可能性がある。

(4) プログラム参加者のデータの蓄積と分析

高校で取得した大学の単位は、大学入学後に取得する単位よりも劣るのではないかという声もある。そのような意見に反論するにしてもきちんとしたデータがなければ反論は不可能である。よりすぐれたプログラムにするためにもデータの蓄積と分析は重要である。生徒のデータ蓄積システムを早くから導入しているフロリダ州の取り組みは、この点では非常に参考になる。

(5) 単位の通用範囲

高校で取得した大学の単位は、より多くの大学で通用するようにすること。授業を受けた大学でのみ大学の単位として認められるということでは高大接続プログラムの利点は十分に活かせない。多数の大学が関与することではじめて大学レベルの内容とはどのようなものかといった議論が大学間で必要になり、コミュニケーションが活発になる。

【発表論文等】

- ① 河合 久、米国の Dual Enrollment による高等学校教育改革、国立教育政策研究所紀要 第 138 集、2009、97-106
- ② 河合 久、ワシントン州における高大接続プログラム、今後の後期中等教育の在り方に関する調査研究、国立教育政策研究所、2009、389-400

第1章 高大接続プログラムとは

1. はじめに

米国の学校の形態（構成）を示す表現の一つに K-12 というのがある。K は kindergarten（幼稚園）を意味し、12 は 12 年生のことであるから、「幼稚園から 12 年生 [高校 3 年生] まで」のことである。米国では義務教育の始まりと終わりの年齢が州によって異なるが、幼稚園も小学校に隣接して義務教育としているところが多いので、K-12 と表現するのであろう。K-12 中の学校段階の区切りは様々であるが、ひとまとめにした表現である。ところで、この K-12 に倣った、K-14、K-16、K-20、さらに P-14、P-16、P-20 という用語の使用が最近目につくようになった。これらは学習者の年齢の幅を拡大した用語で、P は Pre-school（就学前）のことで、14 はコミュニティカレッジなどの高等教育の 2 年制の学位取得まで、16 は 4 年制大学の学位取得まで、そして 20 は大学院の学位取得までのことである（表 1）。

一方、米国の学校の形態（構成）を表すによく用いられる比喩的な表現がある。パイプライン（Pipeline）という語である。水や油を運ぶパイプとパイプをつないだものがパイプライン（輸送管路）である。パイプラインはつなぎの部分が重要で、たいていパイプラインという語を使用したときには「もれ（leak）」があるといった問題を指摘するとき用いられることが多い。ハイスクールに入学した生徒が卒業時には 3 割ほど減っている。大学においても同様に学位を取得までには至らず途中で退学してしまう学生が多い。この「もれ」の原因の一つはミドルスクールとハイスクールとのつなぎ、あるいはハイスクールと大学のつなぎが悪いからで、Seamless（継ぎ目のない）にする必要があると言われる。

P-20 も Pipeline も学校のカリキュラムの接続（アーティキュレーション）に係わることである。この研究は、ハイスクール（高校）と大学（主にコミュニティカレッジ）とのつなぎの部分に焦点を当て、どのような「もれ」対策が取られているかを明らかにすることを目指している。具体的には、高校生が在籍中に高校の単位だけではなく、いくつかの大学の単位を取得できるようにして、生徒の学習意欲を高め、大学進学や就職への準備を進めるプログラムの研究である。このプログラムにより、大学への進学率が上がり、進学後も大学での成績も良く、ドロップアウトも減少したという報告もあり、全米でプログラムの導入が急速に進んでいるが、プログラムの名称が州や地域で様々であることにも表れているように、参加者の資格、実施場所、州のプログラムへの支援の程度など多様である。本研究では、高大接続プログラムの主なものを取り上げ、メリットとデメリットを整理して、我が国の高大接続による教育改革の参考になる視点や施策を見出すことを目的とする。

表 1 継ぎ目のない学校システムの例

形態（構成）	開始	終了時の目標
P-14	就学前	高等教育 2 年制学位取得
P-16	就学前	高等教育 4 年制学位取得
P-20	就学前	大学院の学位取得
K-14	幼稚園	高等教育 2 年制学位取得
K-16	幼稚園	高等教育 4 年制学位取得
K-20	幼稚園	大学院の学位取得

2. なぜ高大接続プログラムか

オバマ大統領は、施政方針演説（2009-02-24）で、経済がグローバル化し、働く人に高度な知識や技能が要求されるようになってきているので、高校以上の学歴が必要になっていると述べている。

私は今夜、全国民が少なくとも1年以上の高等教育か職業訓練を受ける約束をするよう求めたい。コミュニティカレッジかも知れないし、四年制学校、職業訓練あるいは見習いのような形かも知れない。どんな形の訓練だとしても、すべての国民は高卒以上の学歴が必要だ。高校中退はもはや選択肢にはない。それはあなた自身があきらめるというだけでなく、国を見捨てることだ。我が国はすべての国民の能力を必要とし、重要視しているからだ。だから、我々はあなたたちが大学を卒業し、20年までに米国の大学卒業者の割合が再び世界で最高となるという新しい目標を達成するために、必要な支援を行う。¹

ここでは、米国の高校とカレッジ（大学）が抱えるそれぞれの問題を整理して、問題解決に向けてどのようなプログラムが導入されているかについて考察する。

2.1. 高校と大学が抱える問題

米国の高校が抱える問題には、高いドロップアウト率がある。EPEリサーチセンターのデータ²によると、2007年の高校卒業率は68.8%である。つまり、30%を超える生徒が中途退学になっているのである。中途退学は、就職率の低さや低賃金雇用など社会問題につながっていくので、ドロップアウト対策は重要である。

刺激のない高校のカリキュラムもよく指摘されていることである。**Senioritis** ということばがあるが、これは米国の学生間での俗語であるが、高校の最終学年生がもうすぐ卒業ということで学習意欲をなくすことを意味する。この**Senioritis** への対処方法として、アドバンスト・プレイズメントや**Dual Enrollment** の導入が勧められることがある。大学レベルの内容に早く触れることで知的刺激を受け、学習意欲が高まる効果が指摘されている。

高校生の希薄な職業意識も問題である。この問題に対処すべく多くの高校で、キャリア・技術教育をカリキュラムに導入している。従来のように就職組と進学組に別れたカリキュラムではなく、就職にも進学にも対応できるようなカリキュラム内容になっている。

また、人種や経済力の違いに起因する学力差も克服すべき課題である。より多くの選択肢を生徒に提供し、就職や進学への準備をさせることが求められている。

カレッジ（大学）が抱える問題には、高騰する学費、補正教育、高いドロップアウト率がある。年々増加するカレッジの学費により、低所得層出身の生徒には高等教育への進学は高嶺の花になっている。大学に入学した生徒に関しては、大学のレベルについて行けない生徒がドロップアウトしてしまうということがあるので、その対策として入学生に対して補正教育（補習授業）をするところが増えている。これらの問題は、高校でのカリキュラムの内容や経済事情に原因があることも多いと思われる。

¹ オバマ大統領の施政方針演説の一部。 <http://ameblo.jp/otsukaresam/entry-10214597869.html>

² Education Week: Executive Summary. (2010). Diplomas Count 2010: Graduation by the Numbers. <http://www.edweek.org/ew/articles/2010/06/10/34execsum.h29.html>

2.2. 高校でのハイレベルのプログラムの導入：AP と IB

高校のカリキュラムが物足りないのもっとレベルを上げようとして採用されているのがアドバンスト・プレースメント (Advanced Placement: AP) と国際バカロレア

(International Baccalaureate: IB) のプログラムである。これらは高校のプログラム (カリキュラム) であるが、それぞれの教科のテストの成績によっては大学の単位として認めている大学が多い。大学レベルの内容であると評価されているのである。大学進学を意識している高校生にとっては良い刺激、学習の動機付けになるプログラムである。年々これらのプログラムを導入する高校が増え、テストに挑戦する生徒も増えている。

表2は10年毎のAPプログラムへの参加者数の推移を示したものである。年々APテストの結果を入手している大学の数は増えていて、2008-09年は3,809校であった。そのうち米国の4年制大学の9割以上が良い成績に対しては大学の単位を授与したり飛び級を認めたりしている。

表2 APプログラムへの参加者数の推移

年度	学校数*	生徒数	試験数	大学数
1958-59	560	5,862	8,265	391
1968-69	3,095	53,363	69,418	1,288
1978-79	4,585	106,052	139,544	1,795
1988-89	8,768	314,686	463,664	2,256
1998-99	12,886	704,298	1,149,515	3,007
2008-09	17,374	1,691,905	2,929,929	3,809

* AP 試験を1名以上に提供している学校の数

「Annual AP Program Participation 1956-2009」から一部のみ掲載

<http://professionals.collegeboard.com/profdownload/annual-participation-09.pdf>

表3はIBプログラムの高校のプログラムであるディプロマ・プログラムの実施校数のみを示したデータである (つまり、IBプログラムの Primary Years Programme と Middle Years Programme を除いている)。2009年のディプロマ・プログラム実施校数は2,025校であるが、このうち米国の実施校は714校である。

表3 IBのディプロマ・プログラムの実施校数の推移

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
実施校数*	1,335	1,479	1,623	1,817	2,025

* 各年の11月30日現在の学校数で、プログラムを実施しているすべての国・地域を含めた数字である。

<http://www.ibo.org/facts/statbulletin/dpstats/documents/Nov2009StatisticalBulletin.pdf>

APとIBのプログラムは、テスト・ベーストであると言われている。APはカレッジ・ボードが、IBは国際バカロレア機構のテスト関係部門が作成する教科のテストの成績で、大学の単位として認められるか認められないかが決まるからである³。

³ APもIBもテスト重視と言われるが、APのテストは必ずしも学校でAPのコースを受講する必要がなく、テストだけを誰でも受けられる (もちろん受験料はかかる)。IBの

AP と IB のプログラムは実施校が多いとはいえ、テストの受験料がかかったり、小規模校では教科指導者数が不足していたりするので、すべての学校で実施できるわけではない。また、4年制の大学への進学をめざしている高校生にとっては AP と IB は、刺激的でやりがいのあるプログラムである。しかし、将来の職業を考えてもっと技術を身につけたいと考えている生徒や経済的理由でお金のかからない近くのコミュニティカレッジへ行きたいと思っている生徒にとっては、AP と IB のプログラムがベストだとは言えない。

2.3. Dual Enrollment プログラム

AP と IB のプログラムの実施校が年々増加しているが、これらに劣らぬほどの人気を得ているプログラムに Dual Enrollment (二重登録) プログラムがある。このプログラムは、高校とコミュニティカレッジ (または、大学) との協定に基づくプログラムで、基本的にはカレッジ (大学) のプログラムである。高校在籍中にコミュニティカレッジで (あるいは高校で) カレッジのコースを修了することで大学の単位を取得できるプログラムである。学費などの経済的な負担が少ない、職業技術も学ぶことができる、希望すれば4年制大学への転入の道も開かれている、といったところがこのプログラムの魅力である。プログラム・ベーストであるので、AP のようにテストの結果だけで単位の認定の可否が決められるようなことはない。

なお、Dual Enrollment プログラムでは、取得した大学の単位は同時に高校の単位としてもカウントされる二重単位 (Dual Credit) であることが多い。AP と IB は「大学の単位として認定されることがある」ということで、高校と大学の間を接続するプログラムであると言えるが、Dual Enrollment プログラムは高校とコミュニティカレッジ (大学) とがコースの内容やレベルについて協議して、大学の単位を授与できるコースを決めたり、教職員間の研修の場を設けたりするなど連携が密である点で、より「接続」を意識したプログラムであると言える。

Dual Enrollment プログラムは、コミュニティカレッジや大学のキャンパスでコースを受講することが多いが、高校にはない多様なコースを選択できること、大学の充実した施設等を利用できることも、高校生の学習意欲を高める要因になっている。

あるカリフォルニアでの聞き取り調査では、いつ怠学してもおかしくない状況にある9年生と10年生の6割が、学校ではしっかり学びたいという気になれないと答えているが、彼らの90%以上は、将来の仕事に関連する技能と知識が授業で学べるなら、もっと一生懸命勉強しただろうと言っている。⁴

Dual Enrollment プログラムは、将来の仕事に関連する技能と知識がコミュニティカレッジや大学のキャンパスの授業で学べるようにしたものである。二重単位 (Dual Credit)

テストは、国際バカロレア機構から IB のプログラムを導入することが認められた学校で、決められたプログラムに基づいた学習をして、プログラムを修了した生徒しかテストを受けることができない。ディプロマ・プログラムは11学年と12学年を対象としたプログラムである。

⁴ Career and Technical Education's Role in High School Reform

A Breakfast Forum — May 19, 2006.

<http://www.aypf.org/forumbriefs/2006/fb051906.htm>

を取得できるようにすることで、学習への動機付けを強化している。高校と大学の教育をつなぎ、期待と現実のギャップに橋を架け、すべての生徒に大学と就職の準備をさせるという目標に向けての一つの取り組みとして今後ますます注目されるであろう。

3. 用語と定義

高校在籍中に大学の単位を取得できる制度が全米で導入されていて、この数年間でもこの制度を利用する高校生が急増していることがいくつかの州のデータから見てとれる。しかし、注意すべきは、それらのデータがどのような定義のもとで集計されたものであるかを理解しておくことである。というのは、ある州や学区では **Dual Enrollment**（二重登録）と **Concurrent Enrollment**（併行登録）は同じことであるととらえているが、他の場所ではコミュニティカレッジでコースを取得するか高校でコースを取得するかで使い分けている。また、ある州ではこれらの語ではなく **Dual Credit** という語を使用している。

さらに、これらとは別の語を使用している州や地域がある。例えば、ワシントン州では **Running Start** というプログラムの名前を使用しているし、ミシガン州やミネソタ州などでは **Post-Secondary Enrollment Options(PSEO)**が使われている。この他にも **Senior Year Plus**（バージニア州）、**Youth Option**（ウィスコンシン州）、**College Now**（ニューヨーク州）が使われているところがある。

Dual Credit（二重単位）と言えるのか判断が難しい場合もある。例えば、ある高校で授業が行われている時間帯にそこの高校生がコミュニティカレッジや大学に出かけて大学のコースを受講する場合でも、そのコースの単位取得に際し、高校と大学の両方の単位が得られる場合と大学の単位のみ取得になる場合がある。このような違いはデータではどのように扱われているのだろうか。**Tech Prep**は高校生に大学レベルの職業技術教育コースを高校で受講させ、高校と大学（コミュニティカレッジ）の両方の単位を取得することを可能にするプログラムであるが、高校卒業時に大学の単位がもらえる場合と大学に入って一定の条件を満たしてはじめて大学の単位として認められる場合（**escrow**方式による単位）がある。これらを区別したデータは見つからないだろう。また、**AP(Advanced Placement)**や**IB(International Baccalaureate)**のテストによる科目単位の取得は **Dual Credit**と呼ぶのだろうか。これらはある一定以上の成績であれば大学の単位として認めている大学が多いので **Dual Credit**ととらえている人がいる。

以上のような違いを厳密に区別してデータを集計することは困難であることは容易に理解できるであろう。そしてこのことが最近これだけ注目されているにもかかわらず、最近の参加者数を正確に把握できない理由にもなっている。

ここでは、**Dual Enrollment**, **Concurrent Enrollment**, **Dual Credit** がどこでどのように定義付けられているかいくつか紹介する。これらはこれらの語の定義が全米で統一されていないことを証明するものである。

3.1. Dual Enrollment の定義の例

Dual Enrollmentについては、アメリカ連邦教育省がコロンビア大学のコミュニティカレッジ研究センター（**Community College Research Center**）と契約して各州における

Dual Enrollment についての政策をまとめ、2004 年に報告書を発行したものがあある。この報告書の内容は必ずしも連邦教育省のお墨付きを与えるものではないとしているが、この中で Dual Enrollment を下記のように定義している。この定義はおそらく米国で最も多く使われているものである。

Dual enrollment programs allow high school students to enroll in college courses and earn college and high school credit simultaneously, thereby exposing them to the academic and social demands of postsecondary education. (デュアル・エンrollment プログラムは、高校生がカレッジのコースに登録してカレッジと高校の単位を同時に取得できるようにするもので、このようにすることで中等後教育で学問的、社会的に要求されることを高校生に体験させるものである。)

(U.S. Department of Education, Office of Vocational and Adult Education. (2004). State Dual Enrollment Policies: Addressing Access and Quality.)

フロリダ州でも同様の定義である。

Dual enrollment is an acceleration program that allows high school students to simultaneously earn credit toward high school completion and a career certificate, or an associate or baccalaureate degree at a Florida public postsecondary institution. (デュアル・エンrollment は、高校修了に必要な単位とキャリア修了証書か準学士号かフロリダ州における公立中等後教育機関の学士号の取得に向けた単位の両方の単位を高校生が同時に取得できるようにする単位取得を早めるプログラムである)

(<http://www.fl DOE.org/articulation/pdf/dualenrollfaqs.pdf>)

3.2. Dual Enrollment と Concurrent Enrollment は同じこととしている例

デュアル・エンrollment (二重登録) はコンカレント・エンrollment (併行登録) と呼ばれることもあるとして、違いについては特に触れていない説明をよく見かける。下記がその例である。

Dual enrollment, also referred to as concurrent enrollment, also generally targets a broader range of students, not just the top academic performers. (デュアル・エンrollment はコンカレント・エンrollment と呼ばれることもあり、学力優秀なトップの生徒だけではなく、一般的により広い範囲の生徒をも対象にしています。)

(Gehring, J. (2001). Dual-enrollment programs spreading. Education Week, 20(32). April 25. pp. 16-17. <http://www.edweek.org/ew/articles/2001/04/25/32dual.h20.html>)

In California, the term concurrent enrollment is often used in place of dual enrollment. (カリフォルニアでは、コンカレント・エンrollment という用語はしばしばデュアル・エンrollment の代わりに使われます。)

(Golann, J. W. and Hughes, K. L. (2008). Dual Enrollment Policies and Practices. P.4 http://www.irvine.org/assets/pdf/pubs/youth/Dual_Enrollment.pdf)

Dual enrollment programs, currently being implemented in many states and localities, are another example of a way to link high school and college. Though such programs, often called “concurrent enrollment” or “dual-credit” programs, have existed for over thirty years, their enrollments have increased rapidly recently. (デュアル・エンrollment・プログラムは、現在多くの州や地域で導入されているところですが、高校とカレッジを繋ぐ方法のもう一つの例です。そのようなプログラムは、しばしば「コンカレント・エンrollment」あるいは「デュアル・クレジット (二重単位)」プログラムと呼ばれていますが、30年以上も前から存在しているが、最近、それらの登録者数が急激に増えています。)

(http://www.specialpopulations.org/Vol%2024-2and3%20Chapters/Bailey_24_2and3.pdf)

In dual enrollment (sometimes called “concurrent enrollment”), high school students take college-level courses, usually during their junior and senior years. (デュアル・エンrollmentでは(ときどき「コンカレント・エンrollment」と呼ばれていますが)、通例、高校の3年生と4年生がカレッジ・レベルのコースを取ります。)

(Jobs for the Future. (2006). Dual Enrollment in Rhode Island. P.3

<http://www.ribghe.org/dualenrollment06.pdf>)

Clarifying Terminology - the University System of Georgia (USG) and most Georgia colleges or universities use the term “joint enrollment” to describe H.S. students taking college courses and simultaneously receiving H.S. credit, whereas the Georgia Department of Education (GaDOE) and most Georgia high schools often use the term “dual enrollment.” Other states and associated literature often use the term “concurrent enrollment.” In reality, the terms: joint, dual, and concurrent enrollment are essentially interchangeable or the same. (用語の明確化 - ジョージア州大学機構 (USG)と大部分のジョージア州のカレッジと大学は、カレッジのコースを取って、同時に高校の単位をもらう高校生のことを表すのに「ジョイント・エンrollment」という用語を使っています。一方、ジョージア州教育省(GaDOE)とジョージア州の大部分の高校では、「デュアル・エンrollment」としばしば呼んでいます。他の州と関連する文献では、しばしば「コンカレント・エンrollment」という用語が使われています。実際は、これらのジョイント、デュアル、コンカレント・エンrollmentという用語は、本質的に交換可能か同じことです。)

(<http://adminservices.clayton.edu/ao/je/>)

3.3. Dual Enrollment と Concurrent Enrollment の違いを明示している例

受講する場所の違いにより使い分けているケースと単位取得の違い、すなわち大学の単位だけの取得かそれともコースを受講すれば高校と大学の両方の単位が得られるかの違いによる使い分けがある。

例えば、アーカンソー州では、「Dual enrollment のコースは中等後教育機関が提供するもので大学の単位だけを取得できるようにするものである。Concurrent enrollment は高

校と大学の両方の単位を取得できるようにするものである」と定義している。

Dual enrollment courses are offered by a postsecondary institution for college credit only. Concurrent enrollment courses are offered for both high school and college credit.
(<http://mb2.ecs.org/reports/Report.aspx?id=1170>)

カリフォルニア州のサンタモニカでは、Dual Enrollment はコミュニティカレッジが大学レベルのコースを高校で受講することができるようにしているプログラムであり、それに対して Concurrent Enrollment というのは、高校生がコミュニティカレッジへ出向き大学レベルのコースを受講するプログラムであると定義している。

The Concurrent Enrollment program allows high school students to take college level courses on the Santa Monica College campus. (コンカレント・エンrollment・プログラムは高校生にカレッジ・レベルのコースをサンタ・モニカ・カレッジのキャンパスで取ることを認めるものです。)

The Dual Enrollment Program hosts college level classes at various high school campus locations. (デュアル・エンrollment・プログラムはカレッジ・レベルのコースをいろいろな高校のキャンパスで提供するものです。)

(<http://www.smc.edu/apps/Pub.asp?Q=10>)

ワイオミング州のコミュニティカレッジが提供している Dual enrollment のコースは高校ではなく主にコミュニティカレッジで受講するものである。高校生が高校で受講できるカレッジのコースは Concurrent enrollment と呼んでいる。

Dual enrollment courses are college courses taught by a college instructor hired and paid by the college. Concurrent enrollment course are college courses taught by a high school faculty member at the high school who had been approved by a community college and is teaching the course as part of his/her duties as a school district employee. (デュアル・エンrollment・コースは、カレッジが有給雇用しているカレッジの教官が指導するカレッジ・コースです。コンカレント・エンrollment・コースは、高校でコミュニティカレッジが認証している高校職員が教えているカレッジ・コースで、学区の被雇用者として職務の一部としてコースを教えています。)

(A Snapshot of Dual and Concurrent Enrollment Programs in Wyoming High Schools and Community Colleges (January 2010)

<http://legisweb.state.wy.us/2009/interim/college/Dual-Concurrent%20Enrollment%20JEC%20Report%20v5%20011410.pdf>)

アリゾナ州の East Valley Tech Prep Consortium の Tech Prep Glossary for Terms & Acronyms in Career & Technical Education の用語解説の concurrent enrollment と dual enrollment の説明はそれぞれ下記のようになっている。カレッジのコースが高校の授業中に実施されるか授業外の時であるかの違いも用語の使い分けに関係しているようだ。

Concurrent Enrollment—Generally, concurrent enrollment refers to high school students who are enrolled in courses at a community college during a semester in which they are still attending high school. Students generally attend these courses after high school hours or during release time. Note, however, that some institutions use the term “concurrent enrollment” when referring to the definition for dual enrollment. (コンカレント・エンrollment — 一般的にコンカレント・エンrollmentは、高校にまだ通っている学期中にコミュニティカレッジでカレッジのコースに登録している高校生のことです。通常、生徒は放課後や授業がないときにこれらのコースに出席します。しかしながら、ある教育機関ではデュアル・エンrollmentの定義を述べるときに「コンカレント・エンrollment」という用語を使用していることに注意してください。)

(<http://www.evtpc.org/glossary.html#Anchor-Career-37516>)

Dual Enrollment—Generally, dual enrollment refers to high school students who are enrolled in, and earning credit at, both the high school and the community college for a single course, which is usually held during high school hours and taught at the high school. Note, however, that some institutions use the term “dual enrollment” when referring to the definition for concurrent enrollment. (コンカレント・エンrollment — 一般的にデュアル・エンrollmentは、一つのコースに対して高校とコミュニティカレッジの両方に登録し単位を取得しようとしている高校生のことです。通常、コースは高校の授業時間中に開設され、高校で指導がなされています。しかしながら、ある教育機関ではコンカレント・エンrollmentの定義を述べるときに「デュアル・エンrollment」という用語を使用していることに注意してください。)

(<http://www.evtpc.org/glossary.html#Anchor-Career-37516>)

ユタ州の **Dual Enrollment** の定義はこれまで紹介してきたものとは少し異なっている。**Dual Enrollment** は、公立の高校とホームスクールあるいは私立学校の両方に在籍することと定義している。**Concurrent Enrollment** は、公立の高校生が、学区とユタ州の高等教育機関とが契約し合意した高等教育のコースに登録することである。コース実施の場所は高校と大学等が相談して決めることになっているが、高校でコースが受けられることが多い。放課後や夏休み中にカレッジでコースを受け、高校と大学の両方の単位を取得することもできる。下記はユタ州の **Concurrent Enrollment** についての質問の多い項目について州の担当者がいくつか質問とその回答を示しているものから引用したもので、**Dual Enrollment** と **Concurrent Enrollment** について次のように定義している。

Dual Enrollment: a student who is enrolled simultaneously in public school and in a home school or a regularly established private school. (デュアル・エンrollment : 公立校とホーム・スクールあるいは正規に設立された私立学校とに同時に登録している生徒)

Concurrent Enrollment: enrollment by public school students in one or more USHE institution course(s) under a contractual agreement between the USHE institution and a school district/public school. Students continue to be enrolled in public schools, counted in Average Daily Membership, and receive credit toward graduation. They also receive college credit for courses. (コンカレント・エンrollment: ユタ州高等教育システム (USHE) 機関と学区/公立校との間の契約上の合意の下での一つあるいは複数の USHE 機関のコースへの公立校の生徒の登録。生徒は公立校に継続して登録されて通常の在籍者としてカウントされ、卒業に向けての単位を得る。彼らはコースに対して大学の単位も得る)

(http://www.schools.utah.gov/curr/Early_College/documents/CE_Student%20FAQ.pdf)

ユタ州は全米併行登録パートナーシップ連盟 (NACEP) に加盟している州の一つであることが Concurrent Enrollment という用語を使用していることと関係がありそうだ。全米併行登録パートナーシップ連盟 (NACEP) の加盟機関は Dual Enrollment ではなく、Concurrent Enrollment を使用しているからである。ユタ州の他にミネソタ州やアーカンソー州などに NACEP の認定校が多くあるが、これらの州でも Concurrent Enrollment が多用されている。州のどのような高等機関が加盟しているか、あるいは認定されているかについての詳細は「<http://nacep.org/about/program-directory>」で確認できる。なお、カリフォルニア州、ネバダ州、フロリダ州などのように現在のところまだ NACEP の認定校が存在しない州も多い。

NACEP では、Concurrent Enrollment の特長は、カレッジ・レベルのコースが、□高校で受けられる、□通常の授業が行われている時間帯に実施される、□高校の教員によって担当される、としている。もちろんカレッジの単位が与えられるし、その単位は多くのカレッジや大学で正式な取得単位としてカウントされ得るものである。

なお、高校で受けられるとしているが、実施場所についてはユタ州のように高校と大学等が相談して決めることも許されるようだ。また、コースを高校の教員が担当するに当たっては、その教員にはカレッジのスタッフに相当する学位などの要件や研修が必要とされる。NACEP では高校の教員が指導するカレッジ・レベルのコースの質を保証するために、カリキュラムやアセスメントなどの基準を定めている (詳細は第 5 章)。

3.4. Dual Credit、PSEO、College Now など

テキサス州では Dual Enrollment ではなく、Dual Credit という用語を使っている。同州のテキサス市にある College of the Mainland では、Dual Credit と Concurrent Enrollment の違いについては次のように説明している。

Both programs are for high school junior and senior-level students desiring to attend college while in high school. Dual credit enables a student to earn both college and high school credit at the same time. Concurrent enrollment is when a student enrolls in a college course for college credit only. (高校在籍中にカレッジのコースを受講することを希望している 11 学年生と 12 学年生のためのプログラムであるところは共通しているが、

Dual Credit はカレッジと高校の単位を同時に取得できるようにするもので、それに対して Concurrent Enrollment は、高校生がカレッジの単位の取得のみを目的としてカレッジのコースに登録するものである。）

(<http://www.com.edu/dualcredit/faq.cfm>)

ミネソタ州は最初に高校生に大学の単位も取得できるようなプログラムを導入したといわれる州であるが、ここでは Postsecondary Enrollment Options(PSEO)という用語が使われている。高校生はこの PSEO プログラムに以下のような方法で参加できるという。

- ・ 中等後教育機関でコースを取る
- ・ 通学している高校で、資格要件を満たした高校教官かカレッジの教官が教えるコースを取る。これはときどきコンカレント・エンrollment/デュアル・エンrollment、あるいはカレッジ・イン・ザ・スクールと呼ばれている
- ・ オンラインで提供されるカレッジの教官が教えるコースを取る

(<http://www.ohe.state.mn.us/mPg.cfm?pageID=797>)

上記の説明から PSEO は、コンカレント・エンrollmentとかデュアル・エンrollmentという用語の上位にある用語であることがわかる。コンカレント・エンrollmentやデュアル・エンrollmentは選択肢の一つである。コンカレント・エンrollmentやデュアル・エンrollmentを使用しないで、ミネソタ州の PSEO のように高校生がカレッジや大学の単位を取得できるようにしているプログラムの例を他に挙げると、アイオワ州やバージニア州で用いられている Senior Year Plus、ニューヨーク州やオレゴン州で使われている College Now がある。

以上、この章では、デュアル・エンrollmentとコンカレント・エンrollmentは同じであるとする定義の例、また、コースを開設している場所でこれらの用語を使い分けしている例、用語を使い分けしているが逆の定義を与えて使用している例、あるいは州によってはこれらを含むような用語を使用している例などを紹介した。これらの例から、現時点では、これらの用語は全米で統一された定義で用いられているものではないということが明らかであろう。したがって、これらの用語が使用されたときにはどのような定義の下で使用されているかを理解した上で資料やデータを読み解く必要があることを指摘しておきたい。

4. 全米調査の概要

二重登録/併行登録プログラムに関する全米の調査やデータはこれまでにいくつかある。ここでは NCES、ECS、イリノイ大学の APASS プロジェクトの3つの信頼性のある全米調査・データの概要を紹介する。

4.1. 全米教育統計センター(NCES)の調査

2005年に全米教育統計センター(The National Center for Education Statistics :

NCES)が刊行した報告書が二つある。一つは **Dual Enrollment of High School Students at Postsecondary Institutions: 2002–03** で、もう一つは **Dual Credit and Exam-Based Courses in U.S. Public High Schools: 2002–03** である。

前者は、二重登録 (Dual Enrollment) プログラムを次のように定義している。

Dual Enrollment プログラムとは、高校生が大学レベルのコースを履修できるようにする特別なガイドラインを作成している組織化されたシステムとして定義される。ガイドラインは入学や適格 (有資格) 要件、財政的支援、取得コース数の制限に関することであることもある。

この調査では、約 1,600 の学位を授与している高等教育機関を調査して、次のことが明らかにされた。

- 2002-03 年に、57%の学位授与機関で、高校生が大学の単位取得をめざしてコースを受講した (Dual Enrollment プログラム以外で受講した生徒も含む)。48%の機関は、大学のコースを受講する高校生のための Dual Enrollment プログラムを提供した。
- 2年制の公立機関の98%で、高校生が大学の単位取得をめざしてコースを受講した。4年制の公立機関では77%であった。
- およそ 813,000 人の高校生が大学レベルのコースを高等教育機関で受講した。これは全高校生の約5%に相当する。
- およそ 680,000 人の高校生が Dual Enrollment プログラムで大学の単位取得をめざしたコースを受講した。

もう一つの調査 (Dual Credit and Exam-Based Courses in U.S. Public High Schools: 2002–03) では Dual Credit を次のように定義して、1,499 校の公立学校から回答を求めている。

高校生が取得した大学レベルのコースに対して高校と中等後教育の両方の単位が与えられているコースやプログラムを Dual Credit と言う。中等後教育機関とは公立や私立の2年制あるいは4年制の大学、コミュニティカレッジ、及び技術・職業専門学校のことである。コース終了と同時に特定の機関の中等後教育への登録がなされた段階で単位は取得できる。Dual Credit の選択は州により法制化されるか、貴校と中等後教育機関との間で接続の同意か正式な契約書が必要である。教養科目中心のコースあるいはキャリア及び技術科目を中心にしたコースが含まれる。

この調査からは、次のことが明らかにされた。

- 2002-03 年に、71%の高校が Dual Credit のコースを提供している。
- 約 120 万の高校生が Dual Credit のコースへ登録した (重複登録あり)。

これらの調査は Dual Enrollment とか Dual Credit についての本格的な初めての全米調査である。調査の問題点は、回答者側の Dual Enrollment や Dual Credit の定義の理解が正しくなされたかということにある。調査では、それぞれ定義をして回答を求めているとは言え、州によっては Dual Enrollment は、Concurrent Enrollment とか postsecondary enrollment options と呼んでいる。College Now と呼んでいるところもある。また、実施場所の違いや単位授与の条件の違いなどプログラムも多様である。回答者は戸惑うことが

あったに違いない。とはいえ、2002–03年の時点で、Dual Enrollment や Dual Credit が無視できないほど多くの高校生が参加しているプログラムである、ということはこの調査は明らかにしたという点で重要な調査である。

4.2. 州政府教育委員会連盟 (ECS) のデータ

コロラド州のデンバーに事務所がある州政府教育委員会連盟 (the Education Commission of the States: ECS) は、米国の各州の教育に関する情報を集め、データベースを作成し、提供している。データベースの一つに高校のデータベースがあり、二重登録に関するデータがある。州法、市の条例、学区の規則など、あるいは州教育省のウェブサイトで二重登録がどのように記述されているか調べたデータベースである。

データベースでは以下のような二重登録プログラムに関する情報を掲載している。

- ・二重登録プログラムの政策は州全体で実施されているか
- ・プログラムの定義あるいは名称
- ・二重登録プログラムをすべての高校が提供することを州に義務付けているかどうか
- ・二重登録プログラムの授業料は誰が払うのか (生徒や保護者、学区、大学、州政府など)
- ・高校のパートナーが二年制のカレッジか4年生の大学か、それとも両者か
- ・どこでコースが提供/実施されるか (カレッジか高校か、それとも他の場所か)
- ・コースに参加するための資格要件 (何学年から、成績(GPA)、教師等の推薦書や許可書、ACT や SAT の成績、など)
- ・生徒が取得できる単位数の上限
- ・カレッジと高校の両方の単位を取得できるか、あるいはカレッジ、または高校の単位のみか
- ・二重登録プログラムに参加している高校に対して州はどのように資金提供をしているか
- ・二重登録プログラムに参加しているカレッジに対して州はどのように資金の提供をしているか
- ・生徒/保護者は二重登録プログラムのことを知らされていなければならないか
- ・二重登録プログラムの質と指導者についてどのような決まりがあるか
- ・公立の中等後教育機関は二重登録プログラムで取得した単位を受け入れなければならないか
- ・二重登録プログラムの参加者数を機関として報告しなければならないか
- ・二重登録プログラムの評価をすることが義務付けられているか
- ・どのようなユニークな特徴があるか

<http://www.ecs.org/ecsmain.asp?page=/html/issue.asp?issueID=76>

2008年12月4日にデータが更新されているので、その時点での各州の二重登録プログラムの状況がわかる。また、今後もデータが更新される可能性もある。

4.3. APASS プロジェクトの調査

イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校のAPASS⁵ プロジェクトは2006年に終了したが、高校と大学を接続するさまざまな取組みを紹介する先導的な調査を行ってきた。今でもそれらの成果がウェブサイトで公開されている。

OCCRL Website: <http://occr1.ed.uiuc.edu>

APASS Website: www.apass.uiuc.edu

APASS プロジェクトは、高校からカレッジへ続く新しく出現しつつあるアカデミックな様々な経路についての情報を調べ、明らかにし、普及する取組みである。

アカデミックな様々な経路とは、生徒の高校からカレッジへのスムーズな移行を手助けするような組織面での体制とかカリキュラムの境界に橋を架けることを意味している。

APASS プロジェクトの目的は次の4つである。

- ・2年制及び4年制のカレッジや大学に伸びている、新しく出現しつつある、恵まれない学生のためのアカデミックな経路の一覧表を作成するために50州すべての包括的な調査を行う。
- ・生徒の大学へのアクセスを改善し、その後の成功へと導く、特に有効なアカデミックな経路とカリキュラムのモデルを記述する。
- ・より大きい教育的な環境（幼稚園に入る前から大学卒業まで：P-16）の文脈において、これらのアカデミックな経路の開発を強化または抑制する法律または規則を含む、連邦、州、地域の政策環境を描写する。
- ・会議でのプレゼンテーション、専門家会議、連続したワークショップなどを含む、さまざまな方法、メディア、および取組みを広く利用して、このプロジェクトのあらゆる面での成果を広める。プロジェクトの新製品と教材を広めるためにプロジェクトのウェブサイトを更新する。

APASS プロジェクトでは、全米で普通に見られる広く知られているアカデミックな経路を9つ特定した。これらに加えて、学校改革やカレッジに意図的にカリキュラムをつなげるユニークな経路あるいは新生の経路との関連で、他の経路もいくつか特定した。特定した経路は以下のものであるが、これらが決定的ですべてというわけではない。

広く世間に認められている経路:

- ・アドバンスド・プレースメント (Advanced Placement: AP) : 1955年から実施。カレッジ・ボードが管理しているプログラムで、生徒がテストを受け、ある程度高得点を取れば、多くの大学でそのテストの科目に対して単位を与えているので、生徒はAPで大学の単位を取得できる可能性がある。
- ・ブリッジ・プログラム (Bridge Program) : 移行および支援プログラムと定義されている。カレッジに行く能力があることを証明した高校の3年生と4年生を支援すること、あるいは卒業したばかりの高校生やカレッジの新生にカレッジの厳しい学習に対して準備させることを目的として作られたプログラム。

⁵ Academic Pathways to Access and Students Success(APASS)

- カレッジ・レベル試験プログラム (College Level Examination Program :CLEP) : カレッジ・ボードが管理しているプログラムで、学部カリキュラムの最初の2年間で教わることをカバーした試験を受けることでカレッジ・レベルに達していることを証明する機会を生徒に提供するテスト・プログラム。
- 通信教育/仮想学校 (Distance Learning/Virtual School) : 通信教育は、文書、テキスト、グラフィックス、音声とビデオ、CD-ROM、オンライン学習、あるいは双方向テレビという方法を使って、同期のあるいは非同期の指示を通して、時間と場所、あるいは時間か場所が教官と生徒とを分ける教育状況のことを言っている。仮想学校は、仮想の高校あるいはカレッジのことで、インターネットでカレッジ準備コースかカレッジの単位を取得できるコースを提供する。
- 二重単位/二重登録 (Dual Credit/Dual Enrollment) : 二重単位は、カレッジ・レベルのコースを修了することで高校とカレッジの両方の単位を生徒が取得することで、二重登録というのは、生徒が高校とカレッジに登録しているが、カレッジ・レベルのコースを修了したときの高校の単位が貰えるかもしれないし、貰えないかもしれないことを意味する。
- アーリー・あるいはミドル・カレッジ・ハイスクール (Early or Middle College High Schools :EMCHS) : これまでの伝統的な高校に対するもう一つのタイプの学校。EMCHS は、中等と中等後の両方の学習の選択肢がある。すべての生徒が卒業時には準学士号か4年制の大学の学位が取得できるプログラムに3年生として編入できる程度のカレッジの単位を取得する。
- 総合的教育開発 (General Educational Development: GED) : GED は高校卒業資格に相当する試験である。カレッジ環境下の GED (GED in College Settings) は、カレッジ内の経路で、生徒が GED 試験に合格できるように手助けするだけでなく、カレッジのカリキュラムとカレッジに行く選択を生徒にさせようとする。
- 国際バカロレア (International Baccalaureate: IB) : 世界中の国際学校に在籍している生徒のための教養教育課程として1968年に開発された。総合的な2年間のIBカリキュラムは様々な国の教育システムの要件を充たしている。試験で合格点を取れば、IB資格を取得でき、さらに、カレッジあるいは大学に入学したらカレッジの単位も貰える。
- テク・プレップ (Tech Prep) : 1990年のパーキンス法 (Carl D. Perkins Vocational and Technical Education Act of 1990) に基づくもので、テク・プレップ経路の基本は、特に技術指導面で、高校とカレッジの教科学習の接続と調整である。

いくつかの州で普通に見られる経路:

- キャリア・アカデミー (Career Academies) : キャリア・アカデミーは高校のプログラムで、雇用者、地域社会、地方のカレッジとパートナーシップを組み、カレッジへの準備カリキュラムと結びつけた小規模な学習コミュニティを提供することで、カレッジとキャリアの両方に備えた準備を高校生にさせるものである。
- チャーター・スクール (Charter Schools) : チャーター・スクールは、伝統的な公立学校に適用される多くの規制なしに運営できる自由選択の無宗派公立学校である。

- ・ギア・アップ (Gaining Early Awareness and Readiness for Undergraduate Programs : GEAR UP) : ギア・アップは、中等後教育に入りしっかりやっていける準備ができていいる低所得層の学生の数を増やすことを目的とする米国教育省の自由裁量助成プログラムである。
- ・ハイスクール・ザット・ワーク (High Schools That Work : HSTW) : HSTW は、生徒の学力を高めることを目指した、高校とミドルスクールの指導者と教師のための南部地域教育委員会の学校改善イニシアチブのことである。
- ・スモール・スクール (Small Schools) : スモール・スクールは、典型的には 300 人以下の入学者からなり、個々に応じた学習環境を提供する高校である。
- ・アップワード・バウンド (Upward Bound) : アップワード・バウンドは、低所得層の家庭出身の高校生、どちらの親も学士号を持っていない家庭出身の高校生、中等後教育に入学する準備をしている所得が少ない第 1 世代の退役軍人の家庭出身の高校生のためのものである。

なお、International Baccalaureate、Early and Middle College High Schools、Career Academies、Advanced Placement については、それぞれ下記のサイトに掲載してある。

International Baccalaureate: <http://www.apass.uiuc.edu/pathways/profiles/50%20IB.pdf>

Early and Middle College High Schools: <http://www.apass.uiuc.edu/pathways/profiles/50%20EMCHS.pdf>

Career Academies: <http://www.apass.uiuc.edu/pathways/profiles/50%20Career%20Academies.pdf>

Advanced Placement: <http://www.apass.uiuc.edu/pathways/AdvancedPlacement.asp>

参考文献

Bangser, M. (August 2008). Preparing High School Students for Successful Transitions to Postsecondary Education and Employment. MDRC.

http://www.betterhighschools.org/docs/PreparingHSSStudentsforTransition_073108.pdf

Chamberlin M. and Plucker J. (2008). P-16 Education: Where Are We Going? Where Have We Been? Phi Delta Kappa International.

http://www.pdkintl.org/kappan/k_v89/k0803cha.htm

Education Commission of the States. (Last updated: December 4, 2008). Dual Enrollment: Definition or Title of Program.

<http://mb2.ecs.org/reports/Report.aspx?id=1170>

Jay Mathews, Ian Hill. (2005). Supertest: How the International Baccalaureate Can Strengthen Our Schools. Open Court

Klekotka, P. (June 2005). Policy Issues 18: Beyond High School: Improving Transition Programs for Postsecondary Education. North Central Regional Educational Laboratory.

<http://www.ncrel.org/policy/pubs/pdfs/pivol18.pdf>

National Academy Press.(2002). Learning and Understanding: Improving Advanced Study of Mathematics and Science in U.S. High Schools, Washington DC.

The National Center for Public Policy and Higher Education. (2004). The Educational Pipeline: Big Investment, Big Returns.

<http://www.highereducation.org/reports/pipeline/pipeline.pdf>

Rocha, E. (2005). Education: The State We're In. Center for American Progress.

<http://www.americanprogress.org/kf/fast%20track.pdf>

第2章 カリフォルニア州の高大接続プログラム

1. はじめに

カリフォルニア州の高校を4年間で卒業する生徒の割合は70%前後である。また、卒業できた生徒の中で、州の4年制大学に入学するために最低限必要なカリキュラムを修了するのはわずか3割程度であるという。21世紀のアメリカの労働市場が求めているのは、基本的な知識や理解力はもちろんのこと、コミュニケーション能力、問題解決力、創造力などの能力も備えた人材である。これまでの高校レベルで求められていた能力を超えた諸能力が求められているにもかかわらず、現状の高校は21世紀に生きる人材を育てる場にはなっていないところに問題がある。早急に高校生のドロップアウトを減らすこと、学習内容のレベルを引き上げること、そして将来の就業に必要な能力を育成することが強く求められている。

本章では、これらの課題を克服するためにカリフォルニア州が実施している学習コースの改革の取り組みについて考察することにする。まず、A-Gコース学習とキャリア・技術教育（CTE）の導入と実施の意味について考え、次に、学習の動機付けの効果もある二重単位授与プログラムについて実状を明らかにする。

2. 大学進学準備：A-G コース学習

カリフォルニア州では、すべての生徒に大学進学準備をさせる目標到達に向けて、いくつかの取り組みに着手している。その中のひとつは、いくつかの学校と学区で実施しているA-Gコース学習(coursework)による高校卒業要件の統一である。A-Gコース学習とは、カリフォルニア大学（UC）やカリフォルニア州立大学（CSU）といった州の公立4年制大学に入学するために必要な高校で履修すべきコースをA-Gで示したものである。これは既定のカリキュラムとしてA-Gを採用していない高校の生徒にも、あらゆる進路を確保するためのわかりやすい指針となっている。

A-Gコース学習は、高校生活の最後の2年間で、このAからGの7つのコースから合計15の1年間に及ぶ教科を履修しなければならないように定めたものである（2012年秋以降の応募者は、11学年の終わりまでに総計で15の1年間に及ぶ教科の履修を終えていなければならない）。次ページの表1は、AからGの各コースの詳細を説明したものであるが、「15の1年間に及ぶ教科」の15というのは、7つのコースの教科の下に書いてある下線部の部分を合計したものである。合計すると15年間が必要となる。

A-Gコース学習の導入の背景には、グローバル化した経済状況がある。アメリカの労働市場でも豊富な知識と高い技術力を備えている人材がますます求められてきている。従来のような単純労働は急激に減少し、高校卒業者のわずか1割ほどにしかそのような職はないという。また、学歴の違いによる経済的格差も大きくなっている。したがって、高校のカリキュラムについては、学習コースのレベルを高め、すべての生徒に進学準備と将来の仕事に必要な技術を身につけさせるために必要な学習の内容を示すことにした。A-Gコース学習は、進学者のためだけのものではなく、主として職業技術の取得を求める者のためのものである。A-Gコース学習の条件を満たすキャリア・技術教育（CTE）のコースを選択することでCTE生徒にも大学進学の道が広く開かれているのである。

表1 「A-G」 必履修コース

「A-G」 必履修コース	
A 歴史/社会科学 <u>2年間が必要</u>	1年間の世界史・文化・および地理を含む、2年間の歴史/社会科学。1年間の米国史か半年間の米国史と半年間の公民かアメリカ政治。
B 英語 <u>4年間が必要</u>	頻繁にかつ一定の間隔ごとに書くこと、および古典と現代文学を読むことを含む4年間の大学準備の英語。この必要条件を満たすのに1年間以上のESLタイプコースは使えない。
C 数学 <u>3年間が必要</u> 4年間が推薦される	初級と上級の代数、および二次元と三次元の幾何を扱ったトピックを含む3年間の大学準備の数学。承認された総合数学コースは、この要件の一部かすべてを満たすために使用してもよい。これは、7・8学年で選択する数学コースをあなたの高校があなたの高校の数学コースと同等であると認めていることと同じである。
D 実験科学 <u>2年間が必要</u> 3年間が推薦される	生物学、化学、および物理学の3つの基礎的な科目のうち少なくとも2つの科目における基礎知識を提供する2年間の実験科学。前提条件として生物学、化学、または物理学を必要として、かなりの追加教材を提供している上級実験科学の授業は、この要件を満たすために利用してもよい。これは、3つの基礎的科目のうち少なくとも2つの科目について厳格に実施している3年間の認定済みの総合科学プログラムを最後の2年間で実施できるのと同じである。
E 英語以外の言語 <u>2年間が必要</u> 3年間が推薦される	英語以外の同じ言語を2年間。コースは、話すことと理解することを強調し、文法、ボキャブラリー、リーディング、作文、および文化における指導を含むこと。あなたの高校があなたの高校のコースとそれらを同等であると認めるならば、7・8学年で選択した英語以外の言語のコースをこの要件の一部を満たすために使用してもよい。
F 視覚およびパフォーマンスアート(VPA) <u>1年間が必要</u>	一つのVPA科目から一つの1年間に渡る芸術コース: ダンス、ドラマ/演劇、音楽、または視覚芸術。
G 大学準備の選択科目 <u>1年間が必要</u>	上記の「A-F」で必要とされた科目に加え、以下の領域から選択したものを1年間(2期分)。視覚およびパフォーマンスアート(非入門レベルコース)、歴史、社会科学、英語、上級数学、実験科学、および英語以外の言語(「E」の要件で選択した言語の3年目、あるいは他の言語を2年間)。

3. キャリア・技術教育 (Career Technical Education: CTE)

すべての高校生に大学進学と就職への準備をさせることが必要であるということが強調されている。具体的には、地域や州の経済ニーズに直接結びついた厳しく意味のある多年度に渡る学習プログラムを提供し、成功にむけて生徒に高校卒業後の選択肢をできるだけ多く用意することにより、長い間アメリカの教育システムの特徴であった大学進学と就職の分離に橋を架けようとするいくつかの政策が実施されている。

CTE の州基準

カリフォルニア州教育委員会は、包括的な「CTEモデル・カリキュラム基準」(CTE Model Curriculum Standards) を 2005 年に採用した。CTE基準は、7～12年生を対象に設定され、研究に基づいて、15の産業の58のキャリアパス (career pathways) における学習目標を定めている。基準は内容を重視したもので、厳密かつ妥当性が高く、どのように教えるかではなく、何を教えるかを明記することによって地域をその管理下に置き、卓越性を追求し続けている。基準には、中等後教育や専門職へ中断することなく進んでいくために必要な一般教養と各キャリアパスに必要な特定のスキルの両方が反映されている。

モデル・カリキュラム基礎基準には、学生全員が成功するために習得すべき 11種類の技能が含まれている。この基準は全産業共通だが、小項目には相違がある。11種の技能は、一般教育、コミュニケーション、キャリア・プランと経営、テクノロジー、問題解決と批判的思考、健康と安全、責任と柔軟性、倫理と法的責任、リーダーシップとチームワーク、技術的知識と技能、実践と応用である。

各キャリアパスには、2～12の具体的なキャリアパス基準も含まれ、それぞれ2～6の小項目がある。このキャリアパス基準は、特定のキャリアパスでの成功に必要なものを示しており、企業及び産業の適切な基準を基礎としている。すべての基準は、主として課題など教員独自の評価や、プロジェクトに基づく評価、公式テストなど、地域レベルで(各学区の自由裁量により)評価される。キャリアパスによっては、学生は業界の認証や実習を受けることもある。

2007年、州の教育省と教育委員会は、「カリフォルニア州立校7年生から12年生のためのカリフォルニア州キャリア・専門職教育の枠組」を発表した。CTEの枠組は、州のCTEモデル・カリキュラム基準の裏づけとして、そしてまた地域レベルでのキャリアパス、科目、カリキュラム、評価法の開発の指針となるべきハウスマニュアルとして策定されている。CTE基準と枠組みは、中等及び中等後の教員、業界及び主要教育機関の代表者、立法者、学生と家族など、およそ50名の個人の協力と努力の結晶である。

一般教育と CTE の統合

一般教育と専門技能は、カリフォルニア州のモデル・カリキュラム基準と CTE の枠組によって統合されている。基礎基準にある基準「1.0、一般教育」と「2.0、コミュニケーション」は、カリフォルニア州の一般教育内容基準と直接結びついている。CTEの各基準は、それぞれの産業セクターと明らかに関連性のある一般教育の内容に焦点を絞ったもので、CTEプログラムに応用することによって各セクターが強化される。関連性は、英語科目、数学、歴史・社会科学、科学、視覚芸術及び舞台芸術に示されている。

カリフォルニア大学等では、入学を希望する生徒が取るべき高等学校の必修科目の大半を規定する A-G コース学習の要件を設定したことは先に述べたが、この要件によって、CTE のクラスが確実に学業面での大学入学資格として考慮されるように、一層の努力がなされた。一般教育の内容を CTE のクラスに組み込むことで、A-G の単位として認められる CTE 科目が劇的に増加した。カリフォルニア州教育省は、2007 年には 5,614 の CTE 科目が A-G の単位として認められたと報告している。表 2 は、CTE コースの承認数（2004-2008）の年度ごとの数を示したものである。

表 2 CTE コースの承認数（2004-2008）

学校年度	CTE コースの数
2004-05	3,336
2005-06	4,021
2006-07	4,705
2007-08	5,614

（出典： http://www.ucop.edu/a-gGuide/ag/cte/cte_faqs.html）

4. 州の二重単位（Dual Credit）取得プログラム

キャリア・技術教育協会（Association for Career and Technical Education: ACTE）によるカリフォルニア州の CTE の紹介によると¹、カリフォルニア州にはミドルスクールが 1,258 校、中学校が 34 校、高等学校が 1,204 校、地域職業センター・プログラム（ROCPs²）が 74 カ所、コミュニティカレッジが 109 校、州立総合大学・単科大学が 144 校、学校認定機関である WASC が認定している私立総合大学・単科大学が 130 校、州認定または非課税私立単科大学が 223 校ある。

カリフォルニア州には、学生と成人学習者を対象とした中等及び中等後教育レベルの CTE を実施する仕組みがあり、中等教育レベルのプログラムには次のものがある。

- ・ミドルスクール入門 CTE 課程
- ・高等学校 CTE 課程（単発または連続）
- ・地域職業センター・プログラム（ROCPs）
- ・一般教育と CTE の統合プログラム（たとえば、マグネットスクールやアカデミー）
- ・テク・プレップ / 2+2 プログラム³

中等後教育レベルでは、見習い制度プログラムだけではなく、ROCPs、コミュニティカレッジ、各種の私立大学・カレッジで CTE コースが提供されている。

ここでは CTE を学ぶ高校生が在籍中に大学の単位が取得できるプログラムに焦点を絞

¹ http://www.acteonline.org/profile_ca.aspx

² Regional Occupational Centers and Programs のこと

³ 中等教育の最後の 2 年間で準学士資格取得可能な高等教育機関における 2 年間の教育を結合させ、4 年一貫教育として位置付ける教育制度

り、地域職業センター・プログラム（ROCPs）、一般教育とCTEの統合プログラムであるカリフォルニア・パートナーシップ・アカデミー（CPA）、テク・プレップ（Tech Prep）のプログラムについて実状を整理することにする。

（１）地域職業センター・プログラム（ROCPs）について

地域職業センター・プログラム（Regional Occupational Centers and Programs: ROCPs）はカリフォルニア州CTE制度の中でも独特のもので、キャリア・技術教育と訓練を高校生および成人に提供する目的で、1967年に設立された。専門職および一般職の基礎、上級訓練・既得スキルの向上のための準備などができる。コースは高校や病院などの実際の職場など、さまざまな場所で受けることができる。ROCPsは、2つ以上の学区が協力して運営する（Joint Power Agreement）もの（25カ所）、郡教育委員会が運営するもの（43カ所）、単独の学区が運営するもの（6カ所）の3つの異なる形態で運営されている。

カリフォルニア州内の74個所のROCPsが2005-06年度にサービスを提供した高校生は、375,000人以上にのぼり、これはテク・プレップ・モデルを利用した高校生を若干上回っている。ROCPsは、修正案98（Proposition 98）によって補助金の提供を受けている。この補助金の額は、生徒が実際に出席した日数を、出席するべき日数で割ったもの（ADA）に基づいている。

ROCPsの一部は独自のキャンパスを持っているが、大半のプログラムは地元の高校や企業施設でCTEコースを実施している。コースは授業料が無料であり、地元および地域の労働市場の需要に応じた科目の授業が行われている。ROCPsの主たる目的はキャリア教育と訓練を行うことであるが、大学の単位の取得が可能なROCPsコースも630以上にのぼる

（2005-06年度）。今後数年間に、ROCPsは高校生へのサービス提供を一層重視するようになるだろうと予測されている。これは、州の補助金を一日当たりの平均出席（Average Daily Attendance: ADA）に基づき要求する場合には、第9学年から第12学年に登録していない生徒について要求できるのは10%までに限られているためである（下院法案2448）。また、ROCPsは、2010年までにコースの90%を職業コースの一部として行うようにすることも求められるだろう（下院法案2448）。したがって、ROCPsは高校生を対象とするキャリア準備と大学進学準備の両方を提供するために、一層大きな役割を果たせる可能性がある。

（２）カリフォルニア・パートナーシップ・アカデミー

アーノルド・シュワルツェネッガー知事は積極的にCTEを擁護していることもあり、州をあげてCTEプログラムを支援している。2005年に、州教育省は若者を中等後教育と就職に備えさせるための新しいCTE枠組みを発表し、州の労働市場ニーズに合わせた15のCTEコースに関する詳細な基準を作成した。その教育と就職に関する目標に忠実に従い、最近カリフォルニア州はCTE科目をA-G単位として認める手続きを導入し、一般教養と専門技術をさらに一体化させる機会を作っている。6,500科目以上⁴が承認され、生徒と学校はもっと

⁴ Richmond, E. (Updated March 2010). Preparing Students for College and Career: Linked Learning in California. Alliance for Excellent Education.

柔軟に職業的興味と学問的興味を追求できるようになった。

カリフォルニア・パートナーシップ・アカデミー（California Partnership Academies: CPA）は、脱落の危険のある生徒が学校に留まり、卒業できるように支援する目的で1984年に設立された学校内学校プログラムである。通常は、第10学年から12学年までの生徒を、1校あたり100人から150人受け入れている。1960年代末にフィラデルフィアでキャリア・アカデミー・モデルが誕生し、それが全米で2,000校（推定）の高校に広まった（表3）。各アカデミーは、1つのキャリアに関するテーマを持ち、CTEコースと教養コースを統合し、生徒がいくつかの授業を一緒に受ける小規模な学習コミュニティを形成し、産業界と地元大学とのパートナーシップを構築している。

表3 3つのキャリア・アカデミーのネットワークの増加

年	フィラデルフィア	カリフォルニア*	全米アカデミー・ファンデーション (NAF)
創立年	1969年: 1	1981年: 2	1982年: 1
1980	約 5	--	--
1985	約 10	12	8
1990	約 20	29	54
1995	28	45	167
1998	28	200	289
2000	29	290	400
2010	28	500	500 以上

*州の支援しているアカデミーの数。2010年、カリフォルニア州では、およそ同数の州からの支援がないアカデミーがある。

(http://casn.berkeley.edu/resource_files/Proven_Strategy_2-25-1010-03-12-04-27-01.pdf)

カリフォルニア州教育省は、現在225の高校で336のCPAに補助金を提供している。CPAは、出席日数が不足していたり社会的、経済的に恵まれていなかったりすることなどから、落ちこぼれの危険がある生徒を少なくとも50%は登録することが求められている。二重登録（dual enrollment）はこれらのアカデミーにおける主要な特徴ではないが、2004-2005年、114のアカデミーに参加しているCPAの11学年と12学年の生徒の約20%が大学単位取得コースに登録した。また、50%以上の生徒が大学単位取得コースを履修していると報告したアカデミーは21校あった。しかし、これらの大学の単位は、その大半が二重登録ではなくコミュニティカレッジと連結された最も水準の高い高校コースで取得されたものである。アカデミーに二重登録コースを増やす上で1つの克服すべき問題となるのは、CPAがすでに生徒に対してアドバイザープログラムとインターンシッププログラムに参加するよう求めているので、生徒は大学コースを履修する時間が限られてしまっていることである。

CPAの成果は、いくつか挙げられている。2003-2004学年度、CPAの12年生の95%が高校を卒業した。十分練り上げられたCPAでは、生徒のGPAとカリフォルニア州高校卒業試験の合格率も高まり、高校中退率は低下した。また、中等後教育を受ける生徒数が

増え、中等後レベルで英語の補習を必要とする生徒数が減ったという報告がある。

(3) テク・プレップ (Tech Prep)

二重登録 (dual enrollment) プログラムは、コミュニティカレッジや4年制大学が提供しているが、Kleiner and Lewis(2005)の調査では、全米で2002-03年度にコミュニティカレッジの93%が提供していたが、公立の4年制大学では48%であった。同調査では、全米で679,500人の高校生が二重登録プログラムの大学単位取得コースに参加して、そのうち516,900人がコミュニティカレッジの提供する大学単位取得コース参加者であった。

カリフォルニア州では、109校ある州のコミュニティカレッジすべてで連邦政府資金によるCTEプログラムが実施されている。

テク・プレップは、連邦が補助金を提供しているプログラムである。キャリアおよび技術分野で高校とコミュニティカレッジなどの2年制大学プログラムとの連携を改善することを目的としている。カリフォルニア州では、80のテク・プレップ・コンソーシアムが109のコミュニティカレッジすべてを引き込んでいる。2005-06年度、カリフォルニア州の1,253の高校で350,000人の生徒がテク・プレップに参加している。

テク・プレップは、「2+2」スタイルを採用し、特定のキャリアおよび技術分野における2カ年の中等教育学習と2カ年の中等後教育学習を接続し、最終的に準学士または修了証書が取得できる。カリフォルニア州では、15のキャリア部門でそのような「2+2」コースが678ある。ある場合には、生徒は大学進学後、大学の単位をさかのぼって取得することができる(エスクロ方式)。つまり、パートナーの大学で指定されたコースを1つまたは複数修了すると、高校で修了していた連結コースの単位を大学の単位にすることができるのである。ただし、実際に大学の単位を請求する学生や、進学して大学プログラムの継続受講をする生徒はほとんどいないという調査結果もある。そのため、テク・プレップのプログラムの中には、試験によって単位を認定するモデルまたは二重登録モデルに変化したものも少なくない。

(4) その他

アーリー・カレッジ・ハイスクール (Early College High Schools) とミドル・カレッジ・ハイスクール (Middle College High Schools) は、CTEプログラムを中心に据えてはいないがいずれも小規模学校環境における二重登録 (dual enrollment) を重点として強く打ち出しており、同じような内容の2つの高校改革モデルである。どちらのプログラムも、高校から脱落する危険のある、そしておそらくは大学に進学しないと思われる、恵まれない環境の生徒を対象にしている。最初の中ドル・カレッジ・ハイスクールは、1974年、ニューヨーク市ラガーディア・コミュニティカレッジに開校した。また、アーリー・カレッジ・ハイスクール構想は、2002年、ビル&メリンダ・ゲイツ財団 (the Bill & Melinda Gates Foundation) の主導で開始された。

2つのモデルには、いくつかの重要な違いがある。ミドル・カレッジ・ハイスクールは、必ず大学のキャンパスに置かれ、したがって生徒は大学生として扱われ、自らもそのように自覚する。アーリー・カレッジ・ハイスクールモデルは、5年以内に高校のディプロマと2年分の大学の単位を生徒に取得させることを目指している。その他、2つのプログラ

ムの特徴を兼ね備えたミドル・カレッジ・アーリー・カレッジ (Middle College-Early Colleges) も存在する。いずれのモデルも、個別指導、アドバイザー制度、良好な大学生活を送れるようにするためのセミナーなど、充実した学習支援サービスを生徒に提供している。

ミドル・カレッジ・ナショナル・コンソーシアム (The Middle College National Consortium) は、30のミドル・カレッジ・ハイスクールに支援を提供している。1988年以来、カリフォルニア州法により、これらの学校にも補助金が提供されており、現在約2,000人の生徒を受け持つ13のミドル・カレッジが州の支援を受けている。

ビル&メリнда・ゲイツ財団とそのパートナーは、24州において約160のアーリー・カレッジ・ハイスクールを開始または再構築している。カリフォルニア州では、35のアーリー・カレッジ・ハイスクールがゲイツ財団の支援を受けている。

参考資料

Career/Technical Education. (Last updated: August 27, 2008). Education Commission of the States. <http://mb2.ecs.org/reports/Report.aspx?id=1870>

California CTE State Profile. (Last updated: April 3, 2009). Association for Career and Technical Education (ACTE). http://www.acteonline.org/profile_ca.aspx

The Perkins Act of 2006: Connecting Career and Technical Education with the College and Career Readiness Agenda. (2008). Hans Meeder.
<http://www.achieve.org/files/Achieve-CTEPolicyBrief-02-07-08.pdf>

Preparing High School Students for Successful Transitions to Postsecondary Education and Employment. (2008). Michael Bangser.
http://www.betterhighschools.org/docs/PreparingHSSStudentsforTransition_073108.pdf

Career Academies: A Proven Strategy to Prepare High School Students for College and Careers. (Updated February 25, 2010). David Stern, Charles Dayton, and Marilyn Raby.
http://casn.berkeley.edu/resource_files/Proven_Strategy_2-25-1010-03-12-04-27-01.pdf

Required "A-G" Courses. (2010). University of California.
http://www.universityofcalifornia.edu/admissions/undergrad_adm/paths_to_adm/freshman/subject_reqs.html

第3章 ワシントン州における高大接続プログラム

1. はじめに

米国の高校では、ドロップアウトをいかに減らすか、あるいは学習内容のレベルアップをどのように進めるかなど、いくつかの大きな課題を抱えていて、改善に向けてのさまざまな取り組みがなされている。高校と大学のスムーズな接続をどのように進めるかということもその課題の一つであり、高校生が高校に在籍しながら大学の単位をいくつか取得できるようなプログラムを導入しているのは、その改善策の一つである。最近、Dual Credit(二重単位)とか Dual Enrollment (二重登録) あるいは Concurrent Enrollment (併行登録) などのことばが頻繁に使われるようになってきたが、これは改善に向けての取り組みが進んでいることの一環である。たしかに、米国ではかなり前から Dual Credit とか Dual Enrollment ということばが使われていたが、注目すべきことは、それらのことばが使われる高大接続プログラムが、最近、急増し、多様化していることである。

本章では、高大接続プログラムにどのようなものがあり、どのような特長と課題があるか整理する。なお、全米でのすべての高大接続プログラムをカバーすることは不可能であるので、多くの州でも導入している高大接続プログラムを有し、かつ、米国において高い評価を得ている Running Start という特徴的なプログラムを有しているワシントン州における高大接続プログラムについて取り上げた。

ワシントン州には Tech Prep、Running Start、College in the High School、Advanced Placement、International Baccalaureate の5つのプログラムがある。これらのプログラムは、高校生に大学の単位を取得できるようにするプログラムであるという点で共通している。まず、これらのプログラムの特徴（参加者数、実施場所、指導者など）と最近の実施状況を概説する。次に、Running Start について少し詳しく触れ、その特長と課題などを整理して、我が国が今後、高大接続を進めていく上で参考になる取り組みにはどのようなものがあるか考察する。

2. ワシントン州における二重登録/単位プログラム

ワシントン州における高大接続プログラムの主なものには表1に挙げた5つのプログラムがある。高校在籍中に学んだことが大学の単位の取得につながっているプログラムである。学習内容、学習の場所、生徒の負担などプログラムにより違いがあるが、プログラムの違いの一つに、二重登録 (Dual Enrollment) プログラムと二重単位 (Dual Credit) プログラムとの違いがある。前者は高校と大学の両方に登録 (在籍) するプログラムのことで、後者は高校を卒業するときに高校の単位と大学の単位を得られるプログラムである。具体例を挙げて違いを示すと、Tech Prep や Running Start は二重登録プログラムであり、二重単位プログラムでもある。しかし、Advanced Placement や International Baccalaureate のプログラムは高校でおこなう大学レベルの内容を扱うプログラムであり、二重単位プログラムになり得るが、二重登録プログラムではない。なお、二重単位プログラムに「なり得る」と言うのは、これらのプログラムはテストの成績によるからである。成績により単位が得られないことがあるし、大学によってもある一定の成績を収めていなければ単位として認めないことがあるからである。

表 1 ワシントン州における高大接続プログラム¹

プログラム	内容	利点	生徒の責任	生徒の負担
テク・プレップ (Tech Prep)	高校生に大学レベルの職業技術教育コースを高校で受講させ、高校と大学の両方の単位を取得することを可能にするプログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・高校で授業が受けられる ・厳しい、大学レベルの授業 ・高校と大学の両方の単位を取得できる ・産業の免許状、学位、あるいは雇用に繋がるかもしれない ・授業料の免除 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校でテク・プレップ指定の授業に登録する ・厳しい、大学レベルの能力に対処する ・教科で B 以上の評点を得る 	最低限の登録料は大学により異なる。費用は生徒にはほとんどかからないか、無料である
ランニング・スタート (Running Start)	資格(能力)のある高校3年生と4年生が、大学での授業を受け、高校と大学の両方の単位を同時に取得できるようにするプログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・進んだ授業 ・高校と大学の両方の単位を取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の単位として移動可能かを判断する ・単位が高校卒業要件に適用しているか確認する ・出願/登録は期日までに 	授業料免除、実験費、教科書、通学費は生徒の負担
カレッジ・イン・ザ・ハイスクール (College in the High School)	資格(能力)のある高校生が、大学レベルの授業を高校で受け、高校と大学の両方の単位を取得できるようにするプログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・高校で授業が受けられる ・進んだ授業 ・高校と大学の両方の単位を取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の教科基準を満たす 	様々な手数料、授業料と教科書を含む
アドバンスト・プレイズメント (Advanced Placement)	高校生が大学レベルのテストを受ける準備となる特定の科目で、中等後教育レベルでの飛び級および/または単位取得を可能にするもの	<ul style="list-style-type: none"> ・高校で授業が受けられる ・進んだ授業 ・飛び級および/あるいはテストの成績によって認められる大学の単位 	<ul style="list-style-type: none"> ・テストに応募する ・高度な学力基準に達成する 	テストの費用
国際バカロレア (International Baccalaureate)	標準化されたカリキュラムを修了し、最終的な試験にパスした生徒に大学の単位を与える国際的に認められているプログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・高校で授業が受けられる 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度な学識を養う ・テストに応募する 	テストの費用

以下、各プログラムの概要とワシントン州における実施状況について紹介する。

(1) テク・プレップ(Tech Prep)

テク・プレップは、1990年のパーキンス法(Carl D. Perkins Vocational and Technical Education Act of 1990)に基づく全米的な取り組みであり、実施に当たっては連邦補助金が使われている。テク・プレップは、中等教育と中等後教育との両方のプログラムを結びつけるものであり、二重登録(在籍)、二重単位の認定を可能にする制度であり、キャリア準備課程の一つの形式である。

同法によると、テク・プレップでは以下のことが求められている。

- ・準学士の取得、2年間の修了証明書の取得、あるいは徒弟につながっていること
- ・少なくとも技術工学の一分野；応用科学；機械技術、工業技術、あるいは実用的技術や貿易；あるいは農業、保健やビジネスにおいて専門的な心構えができていること
- ・連続した教育課程を通して、学生に数学、科学、技術、コミュニケーションの能力を身に付けさせること
- ・雇用かさらなる教育へと導くこと

ワシントン州のテク・プレップ(2006-07)報告書²には、2005-06年の実績として下記のことを挙げられている。また、同報告書は、2006-07年にはさらにテク・プレップのプログラムが拡大すると予想している。

- ・17,000名を超える高校生が100,000単位以上のコミュニティカレッジの単位を取得した(図1)
- ・それらの高校生の家庭は、6百万ドル以上の大学の授業料を節約したことになる
- ・テク・プレップを選択している個々の高校生は、平均で6つの大学の単位を取得した
- ・ワシントン州のテク・プレップ協会では、直接の単位あるいは二重の単位を出しているが、それは、高校のキャンパスで修了させた科目の学習に対して高校と大学の両方の単位を取得する機会を生徒に提供するものである

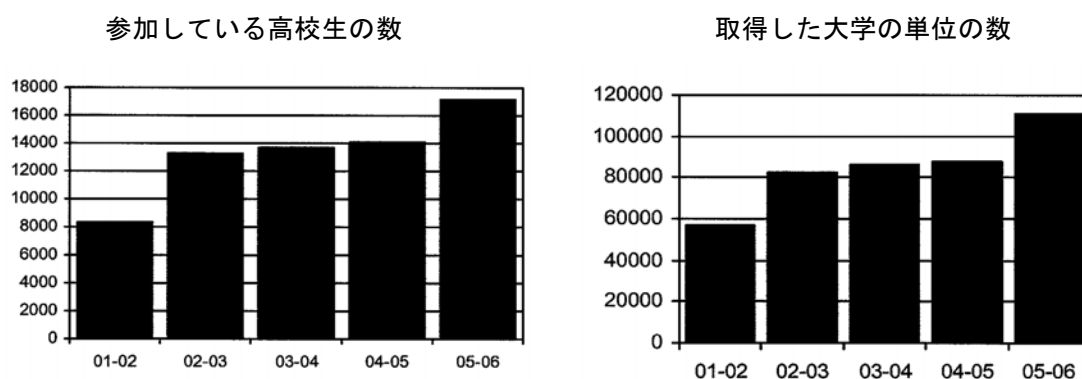


図1 ワシントン州におけるテク・プレップの普及

(2) ラニング・スタート(Running Start)

ランニング・スタートは、ワシントン州の11学年と12学年の生徒が同州の34のコミュニティカレッジ(Community and Technical Colleges)及びいくつかの大学で実施される大学のコース(科目)を受講することで高校と大学の両方の単位の取得が可能になるプログラムである。同州の11学年と12学年の生徒のおよそ10%がこのプログラムを選択している。生徒と保護者はこのプログラムのための学費を支払う必要がないが、授業で使用する図書のコピーや大学までの通学費は負担しなければならない。

Running Start programの年次報告書(2005-06)³では、プログラムの成果として下記のことを報告している。

- ・生徒の受講中及び大学への転入後の成績は良い。2005-06年度は、ワシントン大学への転入後の平均の評定は 3.12 であった。
- ・大学にいる他の最近の高校卒業生よりもこのプログラムを選択している生徒のほうが取得しようとした単位が多く取れているし、成績も良い。

ランニング・スタートはワシントン州特有のプログラムである。このプログラムの長所と課題については後で詳しく扱うことにして、ここではプログラムの歴史とプログラムへの登録者数の動向を紹介する。

プログラムの歴史とプログラムへの登録者数

1990年の議会で「選択による学習」法の一部としてランニング・スタートが作られた。生徒が教育のより多くの選択が可能になるようにすることを目的としていた。

そのプログラムを始めるにあたり、1990年に、2年間のパイロット・プログラムがスタートし、5校のカレッジで実施された。参加生徒は、37校の高校から358名であった。

1992-93年度には、ワシントン州全体に広がり約3,350名が登録（入学）した。

1994年の法律で2年制の大学が近くにない地域の生徒もプログラムが利用できるようにするために、プログラムが拡大され、ワシントン州立大学、Central 大学、Eastern 大学の3つの大学を含むまでになった。さらに、2003年に The Evergreen State College が、2005年に Northwest Indian College が加わった。

年々、プログラムへの参加者が増え、2005-2006年には登録者数は16,540名にまで増えている（図2）⁴。

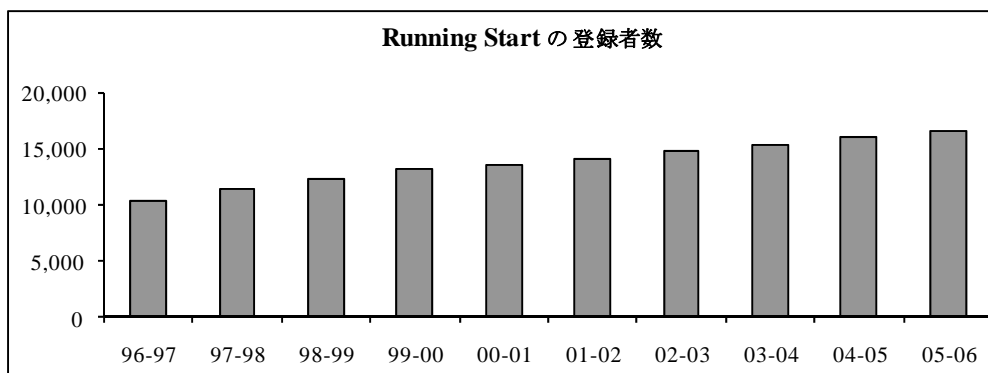


図2 Running Start の登録者数の推移

(3) カレッジ・イン・ザ・ハイスクール(College in the High School)

Running Start は、高校生がコミュニティカレッジや大学へ通い、大学の教員に教科の指導を受け、高校と大学の両方の単位を取得するプログラムであるが、同州にはもう一つの二重/併行登録 (Dual/Concurrent Enrollment) プログラムがある。それは、カレッジ・イン・ザ・ハイスクール(College in the High School)と呼ばれ、高校生が自分の学校で教科を学び、高校と大学の単位を取得することができるプログラムである。指導も、大学の教員ではなく高校の教員が行っている。

生徒の経費負担の面でも、Running Start (RS) と College in the High School (CHS)

では違いがある。RS では、高校生にかかる教育費が、授業を受けるコミュニティカレッジに移されるので、生徒には通学費や図書費などの一部の負担以外はかからない。CHS では、高校で授業が実施されるものの、あくまでも大学の教科を教えるという位置づけになっていることもあり、受益者負担になっている。下記は CHS のガイドラインである。

CHS の課程・単位移動のガイドライン

目的と定義

高校の大学プログラム(CHS)は、能力があり条件を満たした高校生が高校で大学レベルの教育課程を受けられるようにするものである。

CHS は、高校とコミュニティカレッジあるいは大学間での契約により成立した。高校とコミュニティカレッジあるいは大学はともに協力して生徒の適格基準を規定した。

CHS の授業への参加者が大学の単位の取得を求めている生徒だけにするか、あるいは、大学の単位を求めない生徒と求める生徒の両者を含め授業を実施するかは、それぞれの地域の契約で明らかにされる。

教科学習が学科の単位として記録されるには、それぞれのプログラムが以下のガイドラインを守る必要がある。

学生

CHS に在籍している高校生は、正式にコミュニティカレッジか大学に在籍していることになり、大学の特定の課程の要件及び前提条件を満たしている必要がある。CHS に在籍している生徒には、生徒の成績や学級における行動に関して一般的な大学の方針や規則が適用される。通常は、大学生の行動指針がすべての CHS の学級の活動に適用される。高校の指針は CHS の学級以外の活動に適用する。

教員

CHS の科目は、しかるべき大学の学部が規定した教員任命基準を満たしている教師によって教授されなければならない。彼らの肩書きは機関の規範により異なる。

大学は、CHS の教官に対して、教科のカリキュラム、評価基準、教科の考え方、CHS の管理要件を含む研修と説明会を提供する。

教員は、それぞれ提供している大学で規定されている正規の大学教授の評価の手続きに沿って評価される。現場の査察や科目内容、教科での話し方、評価、評定や研究分野での職能発達の問題の解決につながる継続的なやりとりを含むこともある。

カリキュラム

CHS によって施行される大学の課程はその大学の教科目録の一覧に掲載され、各大学の正規の課程認定手続きを通して承認される。これらの科目は学科の指定、番号、教科名、単位において大学のものと同じである。実施場所の番号などが追加の番号として付けられることがある。

大学の単位を求めている生徒のために、科目は大学の正規のカリキュラムで提供している科目に適用しているものと同じ評価と成績証明書方針を採用しなければならない。

評価とプログラムの評価

CHS コースの生徒の成績は大学で提供されているときのコースで使用されている基準と同じもので評価される。CHS を提供している機関では、高校でコースを終了させる生徒と大学で同じコースを終了させる生徒とを比較するために生徒の成績の研究を行うであろう。

管理

K-12 の学区は、障害を持った CHS の生徒を適度に入学させることや個人に合わせた教育プログラムの開発に関わる連邦と州の法を守ることを保証する責任がある。図書館や他の学習支援サービスは大学の基準を満たすだろう。地域での取り決めにより、どの機関がこれらのサービスを提供する責任があるかが特定されるだろう。高校と大学は、生徒の行動の問題を解決するために、契約の範囲内で共同声明を出し、生徒の正当な法の手続きを保証するための上訴手続きを含めるだろう。コースを提供する大学は地域の認定機関から認証されていなければならない。

College in the High School Academic/Transfer Guidelines

<http://www.sbctc.ctc.edu/college/e-wkforcecollegeinhighschool.aspx>

ワシントン州における CHS のように、高校で大学の単位を取得できる機会の提供と促進を支援する全米組織がある。1999 年設立の「全米二重登録パートナーシップ連合」(The National Alliance of Concurrent Enrollment Partnerships : NACEP) である。NACEP では、カリキュラム、教員の資格、生徒やプログラムの評価等に関する基準を作成 (2002 年) して、それらの基準に合ったプログラムを提供している大学を認定している。

NACEP の創設は最近のことなので、まだ 27 の大学しか認定されていない。ワシントン州では、2007 年に、Central Washington University と University of Washington の 2 つの大学が NACEP から認定を受けている。

Central Washington University のデータによると、2005-2006 年に 26 の高校が参加して、99 のクラスが提供され、921 人の生徒が受講している。2001-2002 年には 14 校、30 クラス、249 人であったので、参加校、クラス数、受講生のすべてで増えている。認定教員も 2001-2002 年の 17 人から 2005-2006 年には 50 人と増えている。

University of Washington はこのプログラムを 1982 年からスタートさせているが、2006-2007 年のデータでは、63 の高校が参加していて、2006 年秋には 2266 人 (重複あり)、2007 年春には 983 人 (重複あり) が登録している。

(4) アドバンスト・プレイズメント(Advanced Placement)

アドバンスト・プレイズメント(Advanced Placement : AP)は、College Board (大学入学試験委員会) が提供するプログラムで、高校生に大学レベルの教科のコースと試験を受ける機会を提供している。教科の試験の成績によっては大学の教科の単位として認められている。1955 年に始まったこのプログラムは年々参加者が増加して (表 2 を参照。ワシントン州の参加者については表 3 を参照)、現在、米国の高校生の 66%がこのプログラムに参加している。

表 2 APプログラムへの参加学校数等の推移⁵

年	学校数	生徒数	試験	受入大学
1969-70	3,186	55,442	71,495	1,368
1979-80	4,950	119,918	160,214	1,868
1989-90	9,292	330,080	490,299	2,537
1999-00	13,253	768,586	1,272,317	3,070
2005-06	16,000	1,339,282	2,312,611	3,638

試験の成績は1から5までの5段階で評価され、何点以上が大学の単位として認めるかは各大学に任されている。ほとんどの大学ではAPの扱いに関する大学の方針を大学のウェブサイトに掲載しているし、College Boardでもこれらの情報を提供している⁶。

APは高校の教員が高校で教えることが基本である。教えるに資格については、高校の教員であるという資格以外になんら特別な資格はいらない。また、College Boardもそれぞれの教科についてどのように指導しなければならないかといったようなことを義務付けてもいない。この点では、次に報告する国際バカロレア（IB）プログラムの教科の扱いは異なっている。

米国では、先に触れたように、APの受験者が近年急増しているが、これは、国をあげての学力向上策の一つの成果でもある。国や州レベルで補助金をつけて、より多くの生徒にAPやIBのプログラムに参加するように勧めているからである。

ブッシュ大統領の2008年度予算では、APやIBの数学・科学・外国語を教える教師を5年間で7万人増数し、AP-IBテストに合格する学生の増数を目的とするAPプログラムの予算を3,220万ドルから1億2,220万ドルに増額することになっている。

表3 ワシントン州におけるAPプログラムへの参加学校数等の推移⁷

年	学校数	生徒数	試験	受入大学
1969-1970	36	329	407	17
1979-1980	91	1,301	1,585	32
1989-1990	196	4,946	6,390	50
1999-2000	245	11,497	17,241	50
2005-2006	320	25,891	41,132	61

試験の得点と受験資格については、APとIBでは次のような違いがある。

- ・APの試験の結果がAPの得点になる。IBの得点もIBの試験の成績により決まるが、IBの場合は、IBのカリキュラムに基づいた教科等の授業を受けることが条件である。
- ・生徒は誰でもAPの試験を受けることができる。特定のAPの教科の授業はあるが、そのAPの教科の試験を受ける必要条件ではない。したがって、APの教科の授業を受けていないIBの生徒でもAPの試験を受けることができる。他方IBは、IBディプロマ・プログラムを受けている生徒しかIBの試験を受けることができない。

APまたはIBを教える教師の資格については、どちらのプログラムもなんら特別な資格証明を教師に要求をしていないわけではない。教師を任命するのは通常は学校レベルの決定である。高校の教師としての資格以外に特別な資格は必要がないが、研修については両プログラムともに積極的に取り組んでいるようである。特に、IBでは研修は義務であるとしている。国際バカロレア機構（IBO）は教師の資格条件や教授スタッフの基準を設けてはいないが、少なくとも始めるに当たって、IB教師希望者のIBワークショップ参加が、申し込みのプロセスにおいて必須であるとしている。

(5) 国際バカロレア(International Baccalaureate : IB)

国際バカロレアのプログラムは、スイスのジュネーブに本部を置く国際バカロレア機構(International Baccalaureate Organization : IBO) が提供するプログラムである。

IBO は、国際教育の推進を目的として、1968年に設立された非営利教育団体である。IBO が提供するディプロマ・プログラム(Diploma Programme : DP) は、高等学校の最終2学年(日本では、2年生と3年生)の生徒を対象としたプログラムであるが、高度な教科内容、国際性や社会性を重視した教育、思考力を育む教育、厳格な評価の実施などにより、プログラムの優秀性が認められ、世界各国において正当な大学入学資格として認められている(日本では、1979年に文部省がディプロマ取得者を大学入学資格を有する者として認めている)。設立当初、このプログラムは主にインターナショナルスクールで採用されていたが、現在では、多数の公立および私立の学校が採用している。米国においては、国際バカロレア・プログラム実施校が573校あるが、その約90%が公立校である。

ディプロマ資格を取得するためには、コースを修了するだけでなく外部の試験を受け、ある一定以上の成績を収めなければならない。教科の成績は7段階で評価され、多くの大学では大学の単位として認めているが、どの評価に対して何単位を与えるかということについては大学に任されている。

ディプロマ・プログラムはIBOが認めた認定校で実施するプログラムで、IBOが定めた教科内容や基準に基づき認定校の教員が指導を行う教育プログラムである。教員には教科内容等に関する研修を受けることが義務付けられている。

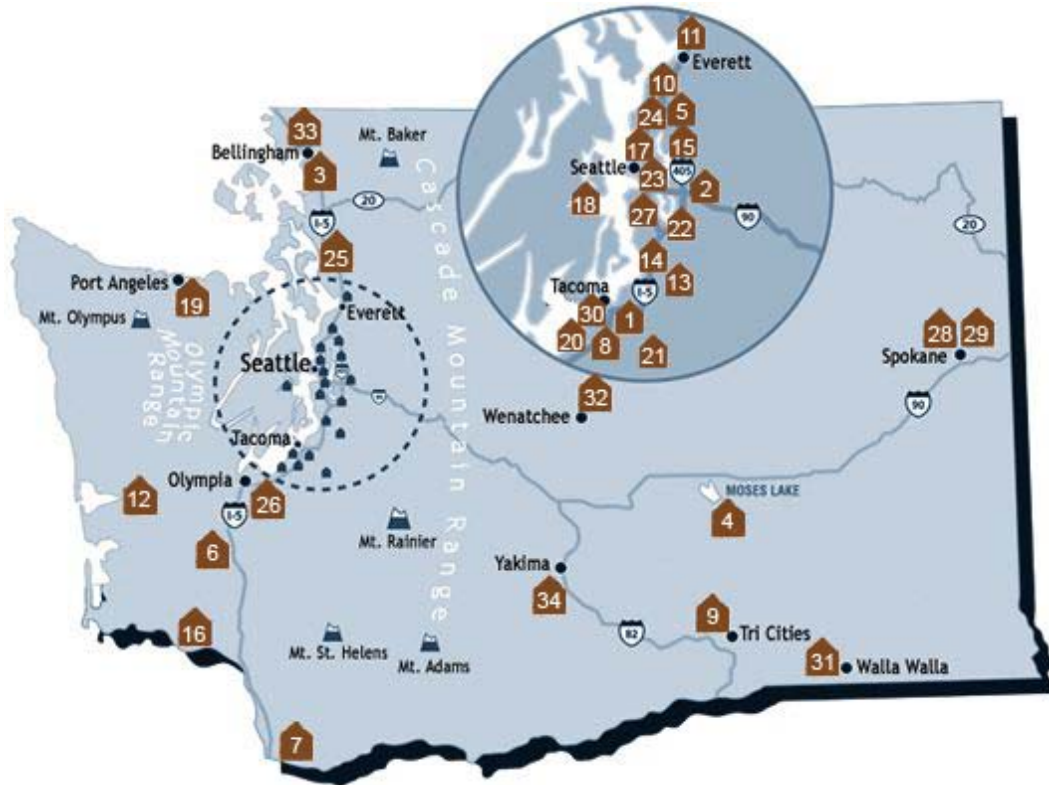
IBO発行のAnnual review 2005によると、2001年のDP資格試験受験者は19,655人であったが、毎年増加し続け、2005年には31,707人にまで増えている。ディプロマの証書を取得するために受験する人たちの他に、IBのプログラムの中から1科目か2科目を受験して受験科目の修了証書(certificate)を取得する人も多く、こちらも2001年の13,919人から21,716人と増加している。なお、同資料によるとDP資格授与率(合格率)は毎年ほぼ同様で、80%前後である。

ワシントン州では、DPを導入している学校は15校(表4)あり、すべて公立の学校である。タコマ市にあるHenry Foss High Schoolが最初の認定校(1982年3月に認定)で、2007年には2校が認定されている。なお、各学校の11学年と12学年の生徒が全員DPで学んでいるわけではない。1校につき数十名のDP学習者の学校もあれば、200名ほどの参加者がいる学校もある。

表4 ワシントン州のIBディプロマ・プログラム実施校

学校名	認定を受けた日	学校名	認定を受けた日
Henry Foss High School	1982年3月から	Capital High School	1997年7月から
A.C. Davis Senior High School	1987年2月から	Thomas Jefferson High School	1997年7月から
Mt. Rainier High School	1987年7月から	Skyline High School	1998年7月から
Columbia River High School	1994年1月から	Kent-Meridian High School	2001年7月から
Kennewick High School	1995年6月から	Ingraham High School	2002年7月から
Interlake High School	1995年7月から	Chief Sealth High School	2007年4月から
Edmonds-Woodway High School	1996年1月から	Sumner High School	2007年4月から
Inglemoor High School	1997年1月から		

3. ラニング・スタートの実態について



ワシントン州のコミュニティ/テクニカル・カレッジ

- | | | |
|---|--|---|
| 1 - Bates Technical College | 13 - Green River CC | 25 - Skagit Valley College |
| 2 - Bellevue College | 14 - Highline CC | 26 - South Puget Sound CC |
| 3 - Bellingham Technical College | 15 - Lake Washington Technical College | 27 - South Seattle CC |
| 4 - Big Bend CC | 16 - Lower Columbia College | 28 - Spokane CC |
| 5 - Cascadia CC | 17 - North Seattle CC | 29 - Spokane Falls CC |
| 6 - Centralia College | 18 - Olympic College | 30 - Tacoma CC |
| 7 - Clark College | 19 - Peninsula College | 31 - Walla Walla CC |
| 8 - Clover Park Technical College | 20 - Pierce College-Fort Steilacoom | 32 - Wenatchee Valley College |
| 9 - Columbia Basin College | 21 - Pierce College-Puyallup | 33 - Whatcom CC |
| 10 - Edmonds CC | 22 - Renton Technical College | 34 - Yakima Valley CC |
| 11 - Everett CC | 23 - Seattle Central CC | |
| 12 - Grays Harbor College | 24 - Shoreline CC | |

図3 ワシントン州のコミュニティ/テクニカル・カレッジ⁸

ランニング・スタート (Running Start) プログラムは、上記のワシントン州の34のコミュニティ/テクニカル・カレッジと Central Washington University、Eastern Washington University、Washington State University、The Evergreen State College、Northwest Indian College で11学年と12学年の生徒が大学のコースを授業料なしで受けられるものである。これらのコースを修了すれば高校と大学の両方の単位を取得できる。

ランニング・スタートは、学習能力の高い高校生に対応したカリキュラムを提供することを目的として考案され、このプログラムに参加する生徒が年々増加していることをみると、

ある意味では成功しているプログラムということが言えるのであろう。しかし、どのようなプログラムにも課題はあるものであり、実際、筆者がランニング・スタートを実施しているあるコミュニカレッジを訪問したときにも、そこのスタッフから課題もいくつか耳にした。たとえば、次のようなことである。

- ・学習に意欲のある生徒はしばしば高校のクラスのリーダーでもある。それらの生徒がコミュニカレッジに行ってしまうと、高校ではさまざまな活動での柱となる生徒がいなくなり、学級運営が難しくなることが考えられる。
- ・資金面で高校のプログラムが貧弱になる。(ワシントン州では高校生がコミュニカレッジに行けば、資金は高校ではなくコミュニカレッジに行く。従って、高校では資金不足になりお金がかかる魅力あるカリキュラムを提供できなくなる心配がある。)

ここでは、もう少し詳しくランニング・スタートの利点と課題を紹介する。さらに、将来、日本でこの種のプログラムを実施する場合に、ランニング・スタートから学ぶべきことは何かということ考察したい。

(1) ランニング・スタートの利点と課題

ランニング・スタートは高校と大学（主にコミュニカレッジ）の協同プログラムであるので、双方の連絡調整が大切である。大学には連絡調整を担当するコーディネーターがいて高校の担当者（カウンセラー）と密に連絡を取り合っている。また、高校ではその担当者がこのプログラムへの参加希望者に対して詳細に渡る指導を行うことになる。プログラムに登録する前に、生徒（あるいは保護者）は、このプログラムが適切であるかをよく考える必要がある。その考える材料となるものが、プログラムの利点と限界についてのアドバイスである。

ワシントン州ではコーディネーター用のガイドを作成していて、プログラムの利点と限界についての情報を生徒に提供している。下記は、ガイド⁹がまとめている、プログラムの利点と限界である。

利点

- ・地元の高校で提供されていないコースを取る機会が生徒に与えられる。
- ・学力を十分に身につけている生徒に上級レベルの科目を受ける機会を与える。
- ・高校在学中に、中等後教育の経験をする機会が与えられる。この経験は家庭から大学までの移行、及び将来の教育の計画を立てる際に役立つかもしれない。
- ・最大2年間の大学の単位を無料で得ることができ、大学教育にかかる多くのお金を節約できる。
- ・それまでの高校の場では適応することが難しかった生徒が、異なった教育の場に置かれることで芽が出ることは珍しくことではない。
- ・大学で、高校生が他の大学生に加わり、多様な大学生と交流することで、知識を得て、成熟する。
- ・高校で提供されるものよりも、もっと多様な選択科目を取る機会が与えられる。
- ・Running Start の生徒として、大学間の運動競技以外のすべての大学活動（学生会、営利団体、特別なイベント、学生新聞、大学放送局等）に参加する資格が与えられる。

- ・生徒は大学の学部の履修科目や専攻あるいは専門科目の必須科目を取ることによって、大学の学位を修了するうえで「助走」を得ることができる。
- ・時間が許すなら、生徒はまだ高校のどのようなクラブ活動にも参加ができる。
- ・高校を転校して単位不足を招いた生徒は、**Running Start** のおかげで留年することなく卒業要件が満たせる。
- ・財政上、これは生徒が得ることができる中で最も良い奨学金といえる。それぞれの大学の授業を修了することの価値を考えてほしい。
- ・大学のコースのいくつかは、大学の単位とともに、生徒が高校の卒業に向けて学べるように高校の単位も付与していることがある（二重単位）。高校の単位を取得するためには、高校のカウンセラーから同等の単位であるという事前の承諾が必要となる。

限界

- ・学力面では適格であっても社会的あるいは感情的には大学の環境に準備ができていない生徒がいるかもしれない。大学の授業のスピードと独立性に圧倒される生徒もいるかもしれない。成熟していることが **Running Start** の成功に必要な主要な要素である。
- ・高校は 10 代の若者に対して社会的なネットワークや社会的な成長を促す経験を提供している。このネットワークは大学レベルでは高校にいるほど容易には入手できない。しかしながら、**Running Start** への登録者は大学のクラブや学生会などのすべての学生活動に参加することができる。
- ・好きな大学の授業を空けておいてもらうということは保証されていない。また、大学のスケジュールが高校の授業やクラブ活動(スポーツ、ドラマ、音楽など)と衝突するかもしれない。
- ・ほとんどの大学では 4 期制をとっていて、高校の学校暦とは異なっている。休日や休暇の期間は頻繁に異なっている。生徒は、高校の授業がないときにも大学の授業に出ることが求められる。家庭や学校での活動との衝突を避けるためには緻密な計画を立てることが必要となる。
- ・高校卒業要件を最終的に決める権限は高校にある。卒業必要条件が確実に満たされるように高校のカウンセラーと密接に連絡を取ることが重要である。大学の授業が卒業の日付までに修了していなければ生徒を卒業式に参加させない学校もあるかもしれない。高校の方針を問い合わせ確認しておくこと。
- ・大学の授業は成人の学習者のために設計されている。大学の教室では現代社会の問題について活発に議論されるだろう。授業の内容を高校生のために検閲するということはない。
- ・高校が、高校での活動に生徒がかかわるべきであるか否かを決定する。高校から離れていると、やらなければならないことや奨学金申込期限といった情報が得られないことがあるかもしれない。
- ・生徒は授業料以外のすべての費用を払うことになる。本、コンピュータ使用料金、キャンパス駐車、ガス、供給品、および他の関連する費用の代金は生徒が支払うこと。
- ・最初の大学の授業を受けたときから、大学の成績証明をスタートさせることになる。それは大学のキャリアを通して生徒についてまわることになる。怠れば、そのことで将来の大学での計画が危機にさらされるかもしれない。
- ・通常、大学と両親との連絡は、高校が両親にしていたほど、多くはない。

- ・大学は、より多くの独立した研究が要求されるので、構造化された環境を提供することははるかに少なくなる。大学の授業の速度は高校のときよりはるかに速くなる。大学の授業は、1時間の授業につきおよそ2時間の家庭での学習が必要になる。それに、家庭での学習を教室で行う時間はない。
- ・成績と出席に関する連絡は、高校のほうがより頻繁である。

(2) このプログラムから何が学べるか

最近、日本でも高校と大学との連携とか接続の動きが出てきているが、日本と米国とでは教育環境や考え方の違いが大きく、取り組みもずいぶん異なっているが、日本よりも早く高校と大学のスムーズな接続の在り方に取り組んだ米国の例から学ぶことは多い。

ここでは、これまでの **Running Start** などの高大接続プログラムの調査から、重要であると感じた事柄をいくつか示すことにする。

第一に、コーディネーターやカウンセラーといった高校と大学との連絡調整役の重要性である。プログラムの意味や取り決めを生徒はもちろん教職員や生徒の保護者に分かりやすく、しっかり伝えなければならない。連絡調整役には教科指導等の負担を少なくしてやり、仕事に専念できるような環境にしてやる必要がある。

第二に、教科内容の基準づくりである。どのような内容が大学レベルと言えるのか、評価基準をどのようにするのか、高校と大学の先生が良く話し合い、両者が納得することが大切である。また、決めたことは文書化して、誰でも参照できるようにすることが望まれる。なお、この作業には膨大な時間と労力が必要となるが、考え方によっては、良い研修の機会にもなり、コミュニケーションを深める機会にもなる。

第三に、教師の研修の場を設けて、常に資質の向上の機会を与えることである。生徒の学力向上には教員の質の向上は欠かせない。**Running Start** では大学の教員が高校の教科内容を良く知ることで、より適切な指導を行うことができるようになる。また、**CHS** では、高校の教科担当者は大学の教員から指導を受け、大学レベルの内容を教えることができるようになる。高大接続プログラムは研修の機会を広げる効果があると言える。

第四に、プログラム参加者のデータの蓄積と分析である。高校で取得した大学の単位は、大学入学後に取得する単位よりも劣るのではないかという声もある。そのような意見に反論するにしてもきちんとしたデータがなければ反論は不可能である。よりすぐれたプログラムにするためにもデータの蓄積と分析は重要である。

第五に、高校で取得した大学の単位は、より多くの大学で通用するようにすること。授業を受けた大学でのみ大学の単位として認められるということでは高大接続プログラムの利点は十分に活かさない。多数の大学が関与することではじめて大学レベルの内容とはどのようなものかといった議論が大学間で必要になり、コミュニケーションが活発になるのである。

最後に、オンラインによる単位取得のことについてである。情報化時代になり、高校の科目の一部を取得できなかったものをオンラインで学び、卒業に必要な単位を取得して卒業できたというケースが伝えられているが、**Running Start** においても、地方に住んでいてコミュニティカレッジや大学が近くにない生徒などには、オンラインで大学のコースを学び単位を取得する道が開かれている。表5に示したようにそのような生徒は年々増えて

いる。オンラインによる学習の内容、運営、評価方法についてそろそろ考えておく時期にきているものとする。

表5 オンライン・コースを取っているラニング・スタートの生徒数¹⁰

大学名	2006-07	2007-08	2008-09
Bates	1	1	2
Bellevue	547	655	665
Bellingham	5	7	26
Big Bend	34	55	71
Cascadia	100	160	198
Centralia	10	15	22
Clark	215	333	509
Clover Park	-	2	8
Columbia Basin	215	245	198
Edmonds	307	354	413
Everett	127	214	317
Grays Harbor	105	103	76
Green River	564	494	664
Highline	193	290	324
Lake Washington	1	3	1
Lower Columbia	50	94	141
Olympic	174	219	266
Peninsula	171	202	215
Pierce Fort Steilacoom	239	274	266
Renton	1	-	-
Seattle Central	113	133	134
Seattle North	95	103	114
Seattle South	60	48	57
Shoreline	92	85	125
Skagit Valley	421	464	446
South Puget Sound	147	188	243
Spokane	95	120	102
Spokane Falls	174	222	250
Tacoma	284	361	407
Walla Walla	49	36	67
Wenatchee Valley	40	51	135
Whatcom	-	-	3
Yakima Valley	117	140	115
総計	4,746	5,671	6,580

出典：SBCTC Data Warehouse

付記 本稿は、国立教育政策研究所のプロジェクト研究報告書「今後の後期中等教育の在り方に関する調査研究」（研究代表者：工藤文三、平成 20 年 3 月）に掲載した（389 頁から 400 頁）ものを、データを更新し、部分的に削除と加筆したものである。

注

-
- ¹ Dual Enrollment/Credit Programs in Washington State から。
http://www.techprepwa.org/pdf/Dual_Enrollment-Credit_One-Sheet.pdf
 - ² 2006-07 Tech Prep Directors Association Final Report
 - ³ State Board for Community and Technical Colleges
 - ⁴ State of Washington State Board for Community and Technical College, Running Start 2005-2006 Annual Progress Report, December 2006)
 - ⁵ ANNUAL AP PROGRAM PARTICIPATION 1956-2007 から抜粋。
(http://apcentral.collegeboard.com/apc/public/repository/2007_Annual_Participation.pdf) なお、年度をまたがって試験を受けている生徒も含まれているので、表中の数値は若干多めになっている。
 - ⁶ www.collegeboard.com/ap/creditpolicy
 - ⁷ ANNUAL AP PROGRAM PARTICIPATION FOR THE STATE OF WASHINGTON から抜粋。 http://www.collegeboard.com/student/testing/ap/exgrd_sum/2007.html
 - ⁸ http://www.sbctc.edu/general/c_index.aspx
 - ⁹ Coordinator's Guide, October 2007, Washington State, Page 60-61
<http://www.sbctc.ctc.edu/college/workforce/2007RunningStartGuide.pdf>
 - ¹⁰ 2008-09 RUNNING START ANNUAL PROGRESS REPORT. (February 2010).
Washington State Board for Community and Technical Colleges.
http://www.sbctc.ctc.edu/docs/data/research_reports/runstart/2008-2009_annual_running-start-report.pdf

第4章 米国の Dual Enrollment による高等学校教育改革

1. はじめに

21世紀は、知識情報型社会、グローバル化社会などと称されるが、この社会を生き抜くためにはこの社会に必要な知識や技能を身につける必要がある。そのためには、教育が必要であるということはいふまでもない。米国では21世紀に必要な知識や技能のレベルは高校レベル以上のものが必要になるとの認識があり、高等教育を受ける機会を拡大するために高校と大学との接続を考慮したカリキュラムが必要であるとの声が高まった。

米国の高校では、ドロップアウトをいかに減らすか、あるいは学習内容のレベルアップをどのように進めるかなどの大きな課題を抱えている。また、大学においても学費の負担増とか新入生の学力不足のための補修教育を実施しなければならないなどの課題がある。これらの課題に対処するための一つの方策として二重登録(Dual Enrollment)が導入されたが、本稿では、Dual Enrollment がどのようなもので、どのくらいの参加者がいるか、そのための州や連邦の支援体制はどのようになっているか、また、その利点と課題を整理し、我が国での取り組みとの比較において留意すべき点についての考察をする。

米国の大部分のコミュニティカレッジ（2年制）、および多くの大学（4年制）は高校との Dual Enrollment プログラムを実施しているが、本稿で「大学レベル」とか「大学の単位」というときの「大学」は、コミュニティカレッジと4年制の大学の両方の機関を意味している。米国ではコミュニティカレッジから4年制の大学に編入する者が多いが、コミュニティカレッジで取得した単位も「大学」の単位であり、4年制の大学を卒業する際にも、どちらの機関で得た単位かを区別することなく、卒業に必要な単位としてカウントされている。

2. Dual Enrollment とは

フロリダ州で二重登録(Dual Enrollment)と言っているものをユタ州などでは併行登録(Concurrent Enrollment)と称している¹。Dual Enrollment は高校と高等教育機関（コミュニティカレッジや大学など）の二つの教育機関に同時に登録していることだけを意味しているのではなく、同時に両機関からの単位を取得することも意味しているので、Enrollment（登録）ではなくCredit（単位）に注目してDual Credit(二重単位)と呼ぶ人もいる。また、カリフォルニア州のサンタモニカのように高校でコースを受講して大学の単位を取得するものをDual Enrollmentとし、高校生がコミュニティカレッジでコースを受講して大学の単位を取得するものをConcurrent Enrollmentと使い分けているようなところもある。このようにさまざまな使い方がされているが、「高校生が在学中に大学レベルのコースを修了することで高校と大学の両方の単位を取得できるようにする」ことをDual Enrollmentと捉え、Concurrent EnrollmentもDual Creditも同じものと解釈することにする。

大学の単位を高校生が取得できるということではアドバンスト・プレイスメント(Advanced Placement : AP)が広く知られていて、2008年度も100万人以上もの高校生が科目のテストに挑戦しているが、APはテストの成績による単位取得であり、高校と大学のカリキュラムの接続を考慮したものでもなく、大学の単位として認めるか否かは個々

の大学の都合に委ねられているという意味で Dual Enrollment とは異なり、本稿では扱わないことにする、また、最近、米国の高校で採用が増えている国際バカロレア

(International Baccalaureate : IB) のプログラムも、大学での評価が高く、大学の単位として認めている大学が多いが、これも高大接続を念頭にしたものではないので、本稿では扱わないことにする。

Dual Enrollment の対象者 (参加者) は、成績の良い生徒だけではなく、家庭が経済的な面で恵まれていないが学習意欲の強い生徒や、大学への進学を考えてもいなかったような生徒たちである。参加資格を 11 学年と 12 学年に限っていることが多いが、9 学年からの参加を認めているところもある。コミュニティカレッジでのコースを高校生とカレッジの学生と一緒に受講する機会が多いが、分けて実施しているところもある。ある程度の成績 (GPA や SAT や州の統一テストなどの成績) 以上の者にのみ参加資格を与えるなどと制約を設けている例は多く、州による Dual Enrollment プログラムに対する支援の在り方に違いはあるが、生徒の参加に際しては経済的な負担が少ないことが多い。高校の立場から見ると、Dual Enrollment により、高校生の高校での教科の選択肢が多くなるという利点がある。また、大学での学習がどのようなレベルのものであるか高校生のうちに体験できる利点もある。

Dual Enrollment は教養科目だけではなく職業科目でも大学の単位が取得できる。職業教育を専攻する生徒を対象とした、高校の最後の 2 年間とコミュニティカレッジや専門学校との接続を進めているテク・プレップ (Tech Prep) というプログラムにより、高校に在籍しながら職業科目における大学の単位を取得する生徒が増えている。

3. Dual Enrollment の歴史と近年の主な州の参加者数

(1) Dual Enrollment の歴史

Dual Enrollment と Dual Credit が同じであると解釈し、外部テストの成績による単位を取得する AP や IB のプログラムは Dual Credit に該当しないとすると、米国で最初にこの Dual Enrollment/Credit の制度を導入したのは、シラキュース大学であるという。シラキュース大学は地域の 7 つの高校からの要請を受けて、高校生が大学の単位を取得できるコースを 1972 年に創設した。この SUPA(Syracuse University's Project Advance) と称せられる Dual Credit プログラムには、現在、5 つの州 (ニューヨーク、ニュージャージー、メイン、ミシガン、マサチューセッツ) の約 170 校 (約 8,000 人) が参加している。Dual Enrollment/Credit の初期の歴史を見ると、地方のコミュニティカレッジが主導しているケースが多く見られる。

Dual Enrollment/Credit は個々の大学と高校や学区との提携 (契約) から始まったが、しだいに、広範囲に通用する制度化への方向に拡大していった。ミネソタ州は最初に法制化した州で、1982 年に中等後登録選択法 (Post-Secondary Enrollment options Act) を制定し、高等教育機関の入学基準に達している 11 学年と 12 学年の生徒を対象に州の経費で大学のコースを受講し単位を取得できるようにした。現在は多くの州で法制化されていて、2005 年には 40 の州が Dual/concurrent Enrollment に関する規則を法令に定めている。この他にも 2 つの州が、法制化はしていないが、州教育委員会の政策として明文化している

という報告書がある²。

(2)全米調査による Dual Enrollment/Credit の参加者数

Dual Enrollment/Creditについては、州によりまたは学区により定義がまちまちであるため、どのくらいの高校生が大学の単位を取得して高校を卒業し、高等教育機関（コミュニティカレッジや大学）に進学しているか正確に把握するのは困難である。米国ではk-12（幼稚園から12学年）の教育上の法的拘束力を発動する主体は州にあり、全米統一カリキュラムのようなものは存在しない。州により教育政策が異なるのが普通である。Dual Enrollment/Credit についてもこのことがあてはまる。Dual Enrollment/CreditをSUPAのようにプログラム名で呼んで、そのプログラム名が一般に通用している州がある³。また、州によってコースの実施場所（高校か大学か）や指導者の違い（大学教官か高校教員か）でプログラム名が違っていたりすることも、把握を困難にしている要因である。報告されているデータがどのような定義で集計したものであるか、注意する必要がある。

これまでところ、Dual Enrollment/Credit の全米での参加者数を調査した報告は二つある。一つは Dual Enrollment of High School Students at Postsecondary Institutions: 2002-03 で、もう一つは Dual Credit and Exam-Based Courses in U.S. Public High Schools: 2002-03 である。ともに2005年に全米教育統計センター(The National Center for Education Statistics : NCES)から刊行されている。2002-03のデータで少し古くなっているが、これが唯一の全米データで、概数の把握には役に立つ。

Dual Enrollment of High School Students at Postsecondary Institutions: 2002-03 では、Dual Enrollment を次のように定義して、約1,600の学位を授与している高等教育機関に26項目の関連質問に回答するように求めた。

- ・ **Dual Enrollment** プログラムとは、ここでは、高校生が大学レベルのコースを履修できるようにする特別なガイドラインを作成している組織化されたシステムとして定義される。ガイドラインは入学や適格（有資格）要件、財政的支援、取得コース数の制限に関することであることもある。
- ・ 貴機関のコースに登録してはいるが、一般の大学生と同じ扱いの高校生は、Dual enrollment プログラムに参加していると考えるべきではない。

この調査から、次のことが明らかにされた。

- ・ 2002-03年に、57%の学位授与機関で、高校生が大学の単位取得をめざしてコースを受講した（Dual Enrollment プログラム以外で受講した生徒も含む）。48%の機関は、大学のコースを受講する高校生のための Dual Enrollment プログラムを提供した。
- ・ 2年制の公立機関の98%で、高校生が大学の単位取得をめざしてコースを受講した。4年制の公立機関では77%であった。
- ・ およそ813,000人の高校生が大学レベルのコースを高等教育機関で受講した。これは全高校生の約5%に相当する。
- ・ およそ680,000人の高校生が Dual Enrollment プログラムで大学の単位取得をめざしたコースを受講した。

上記調査の Dual Enrollment の定義では、大学レベルのコースが大学の単位にはなるが高校の単位としてはカウントされない場合がある。また、単位についても高校在学中に大学の単位も取得できるのか、連携している大学に進学してはじめて大学の単位として認定されるのか、不明確な定義になっている。

もう一つの調査 (Dual Credit and Exam-Based Courses in U.S. Public High Schools: 2002-03) では Dual Credit を次のように定義して、1,499 校の公立学校から回答を求めている。

高校生が取得した大学レベルのコースに対して高校と中等後教育の両方の単位が与えられているコースやプログラムを Dual Credit と言う。中等後教育機関とは公立や私立の 2 年制あるいは 4 年制の大学、コミュニティカレッジ、及び技術・職業専門学校のことである。コース終了と同時に特定の機関の中等後教育への登録がなされた段階で単位は取得できる。Dual Credit の選択は州により法制化されるか、貴校と中等後教育機関との間で接続の同意か正式な契約書が必要である。教養科目中心のコースあるいはキャリア及び技術科目を中心にしたコースが含まれる。

この調査から、次のことが明らかにされた。

- ・ 2002-03 年に、71%の高校が Dual Credit のコースを提供している。
- ・ 約 120 万の高校生が Dual Credit のコースへ登録した (重複登録あり)。

(3)近年の主な州の参加者数

2005 年の調査以降の Dual Enrollment の NCES による全米データはないが、いくつかの州のデータを見ると参加者が増えていることは確かなようである。

たとえば、フロリダ州では 1987 年に Dual Enrollment が開始されたが、1988-89 年に 27,689 人、2002-03 年に 34,273 人が参加したとの報告がある⁴。2005-06 年には約 37,000 人が参加して、そのうち 8 割が大学の単位を取得している⁵。

ユタ州では、Dual Enrollment を Concurrent Enrollment と称しているが、1995-96 年には 11,000 人の参加であったが、2005-06 年には 27,396 人も高校生が参加している。高校在学中に取得した大学の単位の科目の内訳であるが、社会科学、数学、言語などのコア科目とキャリアおよび専門職教育 (Career and Technical Education: CTE) 関連 (会計、ビジネス、自動車整備など) とに分類すると、2000-01 年では CTE 関連が 41,042 人で、コア科目が 84,705 人であった。2005-06 年にはともに増えて、CTE 関連が 80,874 人に対してコア科目が 108,964 人であった⁶。

ミシガン州は中等後教育の選択に関する法令 (The Michigan Postsecondary Options Act of 1996) とキャリア及び専門職準備法 (The Career and Technical Preparation Act of 2000) で Dual Enrollment の州の実情についての報告書を州議会や州の行政管理予算部門等に毎年提出することを義務付けている。2008 年の報告書⁷によると、2006-07 年は 11,320 人が Dual Enrollment に参加している。報告書には 2001-02 年からの 6 年間のデータも掲載されていて、参加者及び大学の単位取得数が着実に増加していることがわかる (2002-03 年の参加者は 9,002 人)。

ミネソタ州では、高校の11学年と12学年の生徒が大学や在籍する高校で大学のコースを受講できるDual Enrollmentを早くから導入しているが、高校生が大学で単位を取得した人数は、1993-94年は6,232人、2002-03年は7,784人、2006-07年は7,925人である。高校で大学の単位を取得した人数を加えると、2007-08年には27,966人が参加している⁸。

4. コミュニティカレッジとの接続

Dual Enrollmentにはコミュニティカレッジが重要な役割を果たしていることを指摘しておく必要がある。

米国の高等教育の一端を担うコミュニティカレッジは公立と私立、1年制と2年制、名称もシティ・カレッジやテクニカル・インスティテュートなど多様であるが、公立の2年制が圧倒的に多く、2006-07年に公立の2年制のコミュニティカレッジは全米で1,045校が確認されている⁹。2006年秋には620万人がこれらのコミュニティカレッジに在籍している。職に就いている社会人やパートタイムで学んでいる人たちが多く、コミュニティカレッジの特徴である。4年制の大学が大都市や中核都市に比較的集中しているのに対しコミュニティカレッジは都市、郊外、町、地方とほぼ均等に配置されていることも理解しておく必要がある。また、4年制の大学と比較して違いが大きいのは、学費や諸経費である。コミュニティカレッジは年間で4年制大学の半分以下で済む。2006-07年の州内のコミュニティカレッジにフルタイムで通う学生の学費と諸経費の平均は2,017ドルであった。

大学レベルのコースの設計や運営に関する連携や交渉の相手は4年制の大学であることがあるが、コミュニティカレッジから4年制の大学へ単位の移行(transfer)が可能なことも多く、身近にあり、経済的にも負担が少ないコミュニティカレッジが連携先として選ばれていることが多い。

高校の連携相手としてのコミュニティカレッジの果たす役割のもう一つのものは、テク・プレップ(Tech Prep)と呼ばれるプログラムである。テク・プレップは、1990年のカール・D・パーキンス職業教育及び応用技術教育法(Carl D. Perkins Vocational and Applied Technology Education Act of 1990)に基づく全米的なプログラムであり、中等教育と中等後教育との両方のプログラムを結びつけるものである。キャリア準備課程の一つの形式であり、Dual Enrollment/creditを可能にする制度である。実施に当たっては連邦補助金が使われている。

同法によると、テク・プレップでは以下のことが求められている。

- ・ 準学士の取得、2年間の修了証明書の取得、あるいは訓練生制度につながっていること
- ・ 少なくとも技術工学の一分野；応用科学；機械技術、工業技術、あるいは実用的技術や貿易；あるいは農業、保健やビジネスにおいて専門的な心構えができていること
- ・ 連続した教育課程を通して、学生に数学、科学、技術、コミュニケーションの能力を身に付けさせること
- ・ 雇用かさらなる教育へと導くこと

テク・プレップの導入の初期には、高校と提携しているコミュニティカレッジに入学して初めてそれまで学んできたコースの単位が大学の単位として認められる(credit in

escrow) 方式であったが、複雑な認定手続きや動機付けの面から不評で、最近では高校在籍中に大学の単位が与えられるようになってきている¹⁰。

パーキンス法はこれまでに何度か改訂され、現在は 2006 年のパーキンス法 (The Carl D. Perkins Career and Technical Education Act of 2006) の下でプログラムが実施されているが、連邦政府からの支援金の使い方については、テク・プレップとしての予算を確保するか、それを州への基本補助金交付に組み入れて使用するかは州に任されるようになった。2006 年のパーキンス法の名称であるが、それまで使用されていた職業教育

(vocational education) という語が消えていることに注目したい。キャリアおよび専門職教育 (Career and Technical Education: CTE) では、高校と大学との接続、職業教育と同様に教養科目の学習の推進などがこれまで以上に強調されている。

CTEの成果としては、将来の職業を意識したCTEにより、高校が抱える問題の一つであるドロップアウトの減少に効果があるということが指摘されている。ワシントン州はテク・プレップとしての予算を確保している州であるが、州のテク・プレップに関する報告書¹¹によると、2005-06 年の実績として次のことを挙げている。

- ・17,000 名を超える高校生が 100,000 単位以上のコミュニティカレッジの単位を取得した
- ・それらの高校生の家庭は、6 百万ドル以上の大学の授業料を節約したことになる
- ・テク・プレップを選択している個々の高校生は、平均で大学の単位を 6 単位取得した

ワシントン州のテク・プレップ協会では、直接の単位 (escrow 方式による単位ではなく) あるいは二重の単位を出しているが、それは、高校のキャンパスで修了させた科目の学習に対して高校と大学の両方の単位を取得する機会を生徒に提供するものである。また、同報告書は、2006-07 年にはさらにテク・プレップのプログラムが拡大すると予想している。

5. 利点と課題

Dual Enrollment が盛んに導入されるようになったのは比較的最近のことである。導入の増加とともにこのプログラムの評価についてのレポートも見かけるようになってきた。ここでは、それらのいくつかのレポートが指摘している利点と課題について、主なものを採り上げ、整理してみる。

【利点】

・多様な選択科目を取る機会が増える

高校生としての学力を十分に身につけている生徒にとっては大学レベルの科目を受けることはさらに学習意欲を高め、学力を伸ばす機会となる。地方の高校では、提供されていないコースを取る機会となる。また、職業教育専攻の生徒であれば、自分が在籍する学校にはない恵まれた大学の施設を使って、より多様な科目を取る機会が与えられることになる。

・参加者の成績に良い影響を与える

Dual Enrollmentに参加した生徒は参加しなかった生徒よりも多く高校の卒業証書を得ている。参加者の大学への進学率が高くなり、大学ではより長く在籍する。また、高校を卒業してから 3 年後の大学での GPA は、Dual Enrollmentに参加した生徒は参加しなかつ

た生徒よりも成績が良く、より多くの単位を取得している、というフロリダ州の調査報告書がある¹²。

・ **時間とお金の節約になる**

高校在学中に大学の単位をいくつか取得して大学に進んだ生徒は、場合によっては卒業に必要な単位を早く（4年間のところを3年間で）取得できる。また、余裕を持って学習を進めることもできる。大学の学費等が年々高騰しているが、早く卒業できれば、それだけ生徒や生徒の家庭の負担が減ることになる。

・ **高大接続カリキュラムにより、スムーズな移行が可能になる**

高校で学んだことを大学で学ぶなどの無駄な重複がなくなり、大学での教科内容の補講が減ったという報告がある。大学入学時にすでにいくつかの大学の単位を取得していれば、大学の単位をまだ持っていない他の生徒よりも有利であり、大学生活にも余裕ができる。

【課題】

・ **社会性や精神面での成熟が不十分である**

学力面では適格であっても社会的あるいは感情的には大学の環境に準備ができていない生徒がいるかもしれない。大学の授業のスピードと独立性に圧倒される生徒もいるかもしれない。

・ **時間の調整が難しい**

好きな大学の授業を空けておいてもらうということは保証されていない。また、大学のスケジュールが高校の授業やクラブ活動(スポーツ、ドラマ、音楽など)と衝突するかもしれない。大学では4期制をとっていることが多く、高校の学校暦とは異なっている。休日や休暇の期間は頻繁に異なっていて、生徒は高校の授業がないときにも大学の授業に出ることが求められる。家庭や学校での活動との衝突を避けるためには緻密な計画を立てることが必要となる。

・ **本当に大学レベルの単位なのか**

いくつかのコミュニティカレッジでの小規模の調査で、Dual Enrollmentで入学した者のカレッジでの成績は一般の学生よりも若干良いという報告がある。しかしながら、高校で取得した大学の単位は大学レベルに達していないと感じている大学関係者がいることも事実である。オレゴン州のある地方紙にオレゴン大学機構（オレゴン州立の7つの大学からなる）の大学の教授たちから非公式ではあるが不満の声があることを伝えている¹³。

また、ニューヨーク大学では、Dual Enrollmentによる大学の単位は大学レベルとは言えないという結論に至り、2009年秋からの入学生で大学のクラスで大学の単位と高校の単位の両方を取得した者の大学の単位は認めないことを公表した¹⁴。

より厳密な、大規模な調査が待たれるところであるが、現状では提供するコースに大学によるレベルの差があることは事実であろう。

6. おわりに — 日本での高大接続の取り組みとの比較における考察

最近、日本でも高校と大学との連携とか接続の動きが出てきているが、日本と米国とでは教育環境や考え方の違いが大きく、取り組みもずいぶん異なっている。日本での取り組みは始まったばかりであり、特定の高校と大学での1対1の取り決めといった限定があったり、大学が優秀な生徒を確保するために有利になるといった捉え方がある。また、教科

の内容や評価の基準が示されていないか、曖昧であったりすることがある。米国では、高校での大きな学力差や低い教科内容のレベル、高いドロップアウト率、といった問題がある。大学では、進学率の上昇とともに補講をしなければ授業について行けない学生の増加、学費等の高騰、といった問題を抱えている。日本よりも早くこのような問題に直面した米国では、高校と大学のスムーズな接続をいかに進めるかといった取り組みも早かったのだろう。また、学校の早い段階から英才教育（Gifted and Talented Education）が実施されていることに見られるように、一人一人の生徒に適した方法で、生徒の能力を十分に伸ばしてやるべきだとか、生徒の教育については選択肢が多ければ多いほど良い、という考えを支持する人が多いこともあるのか、優秀な高校生には大学の授業を受ける機会を与え、大学の単位も取得できるようにすることに抵抗は少なかったのかもしれない。

近い将来、高大接続の問題は日本でも真剣に考えなければならないことでもあるので、ここで、これまでの米国の高大接続プログラムの調査から、利点や課題を踏まえ、重要であると感じた事柄をいくつか整理して示すことにする。

第一に、コーディネーターやカウンセラーといった高校と大学との連絡調整役の重要性である。プログラムの意味や取り決めを生徒はもちろん教職員や生徒の保護者に分かりやすく、しっかり伝えなければならない。連絡調整役には教科指導等の負担を少なくしてやり、仕事に専念できるような環境にしてやる必要がある。

第二に、教科内容の基準づくりである。どのような内容が大学レベルと言えるのか、評価基準をどのようにするのか、高校と大学の先生が良く話し合い、両者が納得することが大切である。また、決めたことは文書化して、誰でも参照できるようにすることが望まれる。なお、この作業には膨大な時間と労力が必要となるが、考え方によっては、良い研修の機会にもなり、コミュニケーションを深める機会にもなる。米国では、大学レベルのコースの質を保証するために、地域の学校認定基準協会に加入して監査を受けている大学等が多い。また、Dual Enrollmentに関するプログラムの認定を専門に行っている全米併行登録協力連合（The National Alliance of Concurrent Enrollment Partnerships : NACEP）の認定を受ける大学も増えている¹⁵。

第三に、教師の研修の場を設けて、常に資質の向上の機会を与えることである。生徒の学力向上には教員の質の向上は欠かせない。高校生がコミュニティカレッジへ行って大学のコースを受講し大学の単位を取得するプログラムであれば、大学の教員は高校の教科内容を良く知ることで、より適切な指導を行うことができるようになる。また、大学レベルのコースを高校で行うプログラムでは、高校の教科担当者は大学の教員から指導を受け、大学レベルの内容を教えることができるようになる。高大接続プログラムはこのように研修の機会を広げる可能性がある。

第四に、プログラム参加者のデータの蓄積と分析である。高校で取得した大学の単位は、大学入学後に取得する単位よりも劣るのではないかという声もある。そのような意見に反論するにしてもきちんとしたデータがなければ反論は不可能である。よりすぐれたプログラムにするためにもデータの蓄積と分析は重要である。生徒のデータ蓄積システムを早くから導入しているフロリダ州の取り組みは、この点では非常に参考になる。

最後に、高校で取得した大学の単位は、より多くの大学で通用するようにすること。授業を受けた大学でのみ大学の単位として認められるということでは高大接続プログラムの

利点は十分に活かさない。多数の大学が関与することではじめて大学レベルの内容とほどのようなものかといった議論が大学間で必要になり、コミュニケーションが活発になる。

注

- ¹ ミネソタ州では Postsecondary Enrollment Option、メリーランド州では Early College Access、ジョージア州では Joint Enrollment など。
- ² The Western Interstate Commission on Higher Education(WICHE). Accelerated Learning Options: Moving the Needle on Access and Success, June 2006: 7-8. Retrieved January 24, 2009, from www.wiche.edu/Policy/Accelerated_Learning/report/ALO.pdf
- ³ たとえば、ニューヨーク市のカレッジ・ナウ (College Now) とかワシントン州のランニング・スタート (Running Start) など。
- ⁴ Florida Dual Enrollment Participation Data. (n.d.) Retrieved January 22, 2009, from http://www.flboe.org/news/2004/2004_03_10/DualEnrollment_Pres.pdf
- ⁵ DUAL ENROLLMENT. Rosario S. Roman, District Director. School & College Relations. Miami Dade College. Page 3. Dual Enrollment Facts
- ⁶ Concurrent Enrollment in Utah: Access and Quality, Policy Brief: September 2007 By Jennifer Robinson and Tricia Jack. Retrieved January 24, 2009, from http://www.cppa.utah.edu/policy_publications.htm
- ⁷ 2006-2007 Dual Enrollment Report to the Legislature. Retrieved January 24, 2009, from http://www.michigan.gov/documents/mde/Item_E_236411_7.pdf
- ⁸ Number of Post-Secondary Credits Taken by Students in the Postsecondary Enrollment Options Program. Retrieved January 24, 2009, from http://www.ohe.state.mn.us/tPg.cfm?pageID=803&1534-D83A_1933715A=3a3eec265ba143de
- ⁹ Stephen Provasnik and Michael Planty, Community Colleges: Special Supplement to The 2008 Condition of Education(NCES 2008033), (2008). Retrieved January 28, 2009, from <http://nces.ed.gov/PUBSEARCH/pubsinfo.asp?pubid=2008033>
- ¹⁰ Study: Dual Enrollment Can Benefit a Broad Range of Students By melinda mechur karp and katherine l. Hughes, pp14-17. Techniques - October 2008. Retrieved January 30, 2009, from http://acte.hodgsonconsult.com/uploadedFiles/Publications_and_Online_Media/files/Octstudy_theme.pdf
- ¹¹ 2006-2007 Tech Prep Association Final Report. Retrieved January 28, 2009, from <http://www.techprepwa.org/educators/reports.html>
- ¹² The Postsecondary Achievement of Participants in Dual Enrollment: An Analysis of Student Outcomes in Two States. Retrieved January 28, 2009, from <http://ccrc.tc.columbia.edu/Publication.asp?UID=547>
- ¹³ Bolt, G. (2007). Educators seek review of College Now. Retrieved January 28, 2009, from <http://www.articlearchives.com/education-training/education-systems-institutions/1651592-1.html>
- ¹⁴ NYU Downgrades Dual Enrollment, May 22, 2008, Inside Higher Ed. Retrieved January 27, 2009, from <http://www.insidehighered.com/news/2008/05/22/dual>

付記 本稿は、国立教育政策研究所紀要 第138集（平成21年3月）に掲載した（97頁から106頁）。

参考文献

- Adelman, Clifford. (2004). *Principal Indicators of Student Academic Histories in Postsecondary Education, 1972-2000*. Washington, DC: U.S. Department of Education, Institute of Education Sciences.
- Bailey, Thomas R. & Melinda Mechur Karp. (2003). *Promoting College Access and Success: A Review of Credit-Based Transition Programs*. Washington, DC: Office of Vocational and Adult Education, U.S. Department of Education.
- Hoffman, Nancy. (2005). *Add and Subtract: Dual Enrollment as a State Strategy to Increase Postsecondary Success for Underrepresented Students*. Boston, MA: Jobs for the Future.
- Karp, Melinda Mechur, Thomas R. Bailey, Katherine L. Hughes, & Baranda Fermin. (2004). *State Dual Enrollment Policies: Addressing Access and Quality*. Washington, DC: U.S. Department of Education, Office of Vocational and Adult Education.
- Karp, Melinda Mechur, Juan Carlos Calcagno, Katherine L. Hughes, Dong Wook Jeong & Thomas R. Bailey. (2007). *The Postsecondary Achievement of Participants in Dual Enrollment: An Analysis of Student Outcomes in Two States*. St. Paul, MN: National Research Center for Career and Technical Education, University of Minnesota.
- Kleiner, Brian & Laurie Lewis. (2005). *Dual Enrollment of High School Students at Postsecondary Institutions: 2002-03 (NCES 2005-008)*. U.S. Department of Education. Washington, DC: National Center for Education Statistics.
- Lerner, Jennifer Brown & Betsy Brand. (2006). *The College Ladder: Linking Secondary and Postsecondary Education for Success for all Students*. Washington, DC: American Youth Policy Forum.
- Waits, Tiffany, J. Carl Setzer, & Laurie Lewis. (2005). *Dual Credit and Exam-Based Courses in U.S. Public High Schools: 2002-03 (NCES 2005-009)*. U.S. Department of Education. Washington, DC: National Center for Education Statistics.
- Western Interstate Commission for Higher Education. (2006). *Moving the Needle on Access and Success*. Boulder, CO: WICHE.

第5章 今後の展望

1. はじめに

二重登録 (dual enrollment) プログラムなどの高大接続プログラムは、高校生により多くの選択肢を与え、学習意欲を高める効果が認められている。全米でプログラムの導入が進んでいるが、プログラムの内容や運営など州によって様々である。本章では、各州における高大接続の取組が現時点でどの程度進んでいるかを、最近の報告書から紹介する。次に、全米での取組の現状を把握した上で、今後の展望について考察する。具体的には、高大接続プログラムを継続発展させていくために不可欠になるとと思われる、単位の質の保証、コーディネーターの役割、生徒の長期追跡が可能なデータベースの構築についての取組と動向について考察する。

2. 各州における中等後教育へのパイプラインの評価

LEADERS and LAGGARDS: A State-by-State Report Card on Educational Innovation¹は、各州における現時点での教育改革の取組を評価した報告書である。学校経営、教員評価、生徒に関するデータ、テクノロジーの活用などについて各州を評価しているが、その中に、「中等後教育へのパイプライン」について評価しているところがある。この部分は高大接続についての取組を評価しているもので、何を指標として評価をしたかということと各州の進捗状況が俯瞰できるのでここに紹介する。

まず、この報告書の著者たちは下記のように現状を認識している。

- ・ 大学や職場の厳しさに必要な準備がまだできていないままに高校を卒業している者があまりにも多い。
- ・ 2009年のACTの数学を受験した高校の卒業生で、テスト業者の大学準備ができていることを測るベンチマークをクリアした者は半分にも満たない。
- ・ コミュニティカレッジの1年生の40%以上は、補習コースが必要だ。
- ・ 高校で良い成績を得た生徒でもカレッジには学力不足の状態である。
- ・ カレッジの補習コースにいる5人に4人は高校での平均の成績が3.0以上であった。

次に、これらの現状を改善するには次のようなことが必要になると述べている。

- ・ 高校の卒業生がキャリアと大学の準備ができていないのには高校のカリキュラムが厳格でないことが一つの大きな原因である。
- ・ 生徒は進学か就職かでカリキュラムのどちらかに編入されてしまい、硬直したいくつかの決まったやり方で評価されてきたが、このやり方はもう機能しない。今日のビジネス

¹ LEADERS and LAGGARDS: A State-by-State Report Card on Educational Innovation. (November 2009). Center for American Progress, U.S. Chamber of Commerce, and Frederick M. Hess, director of education policy studies at the American Enterprise Institute.

http://www.uschamber.com/assets/icw/09reportcard/09_leadersandlaggards.pdf

の世界で生きて行くには、生徒は大学とキャリアの両方の準備をする必要がある。

- ・各州は、学生の準備を劇的に改善することを求めるならば、柔軟性と実験を促進しながら説明責任を保証する新しいシステムをつくる必要がある。

現状の改善に向けて、以下の6つの領域での各州のパフォーマンスを調べることで、各州を評価したのがこの報告書である。

- ・挑戦的なカリキュラム

生徒のための厳格な教育を提供するための手順を取っているかどうか調べるために、高校の卒業証書を得るために、州は生徒に大学とキャリアに対応できる授業を取ることを要求しているかということに関して各州を評価した。アチーブ (Achieve) による 2009 年のデータを利用した。コースの要件が挑戦的で必修であり、そのコースを免除される場合は保護者からの免除申請があったときだけとしている州に得点を与えた。

- ・しっかりした評価システム

州の評価システムは、非常に低いレベルで生徒をテストして、しばしば生徒を誤解させてしまう。州がどのように効果的にこの問題に取り組んでいるかを測定するために、各州が大学進学や就職のために準備ができていないかを示す大学とキャリアへの準備評価システムを持っているかを評価した。データはアチーブのもので、2009 年に出版されたものである。アチーブは、ニューヨーク州などのように州独自の準備状況を測定するテストを開発している州を高く評価した。また同様に、メイン州などのように SAT のような全米の大学入学試験を州の評価システムに組み込んでいる州を評価した。

- ・教科内容の厳しさ

高校の低い教育水準の問題へのもう一つの有望なアプローチは、アドバンスト・プレイスメント (AP) や国際バカロレアのような、厳しい、高く評価されているプログラムを実施しているかを調べることである。AP の試験を受け、合格した高校の最上級生の割合をもとに州を評価した。データはカレッジボードのもので、2008 年の卒業生で、高校時代に AP のテストで 3 以上の得点を得た者の割合を示している。

- ・二重登録 (dual enrollment) プログラムの機会

教育政策者は、高校生が上級コースを取って大学の単位を取得することを許可したり、あるいは、テストとか他のパフォーマンス評価を通して彼らの能力を証明させたりするような柔軟性を高校生にまれに与えることがある。州が、高校の上級の教科学習とカレッジの入門コースとの間の人工的で面倒な分割を取り除くための 1 つの方法は、二重登録プログラムを提供することである。この評価基準で州を格付けするために、2007 年から 2008 年の「学校及びスタッフの調査」(Schools and Staffing Survey: SASS) の分析を行うことにより、二重登録プログラムに関するデータを入手した。SASS は、全米統計センターが 4 年毎に実施する全米的な代表的な教師と校長に関する調査である。

・仕事ベースのインターンシップ

ますます競争が激化する国際的な職場では、すべての高校卒業生が仕事の世界に対応できるようにしていることを要求しているが、大部分の高校では生徒に実世界に必要な技術と知識を学ばせることができていない。かつては、このような機会は不要であり、取るに足りないことでさえあつが、今日、これらは欠かすことができない重要なものであるので、仕事ベースのインターンシップを実施していると報告している学校の割合を調査した。データは 2007 年から 2008 年の SASS のもので、生徒が学校外で実施する仕事ベースの学習やインターンシップをコースの単位とすることができるかを教育者に質問したものである。

・キャリア指向ディプロマの取得

多くの州では、カレッジやキャリアへのパイプラインはあまりにも硬直していて、教育システムは、生徒に高校卒業後の次のステップの準備を明らかにする他の方法を提供できないことが多い。パイプラインが以前よりも能率的で費用効果がある方法でより多くの生徒を収容するには、より多くの選択肢と柔軟性を提供しなければならない。ある州では、キャリアを特化した高校の卒業証書を提供することでこの課題を解決しようと試みた。Editorial Projects in Education の 2009 年のデータを使用してこの評価基準で州の格付けを行った。データは、キャリア志向コースあるいは技術コースを修了した生徒はキャリアを特化した高校の卒業証書を得られるかどうかを調査したものである。

表 1 は、中等後教育へのパイプラインについての上記の 6 項目についての各州に対する評価である。総合で評価の高い州 (B 評価) は、ミシガン、ジョージア、テネシー、ニューヨーク、テキサス、ケンタッキー、インディアナ、オハイオ、ノースカロライナ、ワシントン、メイン、カリフォルニアである。また、評価の低い州 (F 評価) は、サウスダコタ、モンタナ、ネブラスカである。

各項目については、「大学及び就職の準備ができていることを認める資格を要求」している州は 19 州とコロンビア特別区。「大学及び就職の準備ができていることを判断する高校の試験を実施」している州は 10 州。「2008 年に卒業した高校生で AP テストに合格した生徒の割合」の全州の平均は 15.2% であるが、合格点である 3 以上の評価を得た生徒の割合が高い州はニューヨーク州とメリーランド州である。「二重登録プログラムを実施している学校の割合」の全州の平均は 65% で、85% 以上の州は、オハイオ、ウィスコンシン、ニューメキシコ、アイオワの 4 つの州である。「職場でのインターンシップを実施している学校の割合」の全州の平均は 65% であるが、インディアナ、コネチカット、バーモント、ニューハンプシャーの 4 つの州はそれぞれ 87% の学校が職場でのインターンシップを実施している。「キャリアを限定した標準の高校修了証書を発行している」州は 36 州とコロンビア特別区。

この表から現段階の各州における中等後教育への取り組みの進捗状況が把握できるが、「すべての生徒に大学と就職の準備をさせる」というのがオバマ政権の教育政策であるので、現下の経済危機を乗り越えることができれば、今後、全州で各項目についての取り組みがさらに加速されるものと思われる。

表1：中等後教育へのパイプライン

州名	評価	大学及び就職の準備ができていることを認める資格を要求	大学及び就職の準備ができていることを判断する高校の試験を実施	2008年に卒業した高校生で、テストに合格した生徒の割合	二重登録プログラムを実施している学校の割合	職場でのインターンシップを実施している学校の割合	キャリアを限定した標準の高校修了証書を発行している
ミシガン	B	Yes	Yes	13.0%	77%	79%	Yes
ジョージア	B	Yes	Yes	16.3	66	71	Yes
テネシー	B	Yes	Yes	9.2	72	75	Yes
ニューヨーク	B	Yes	Yes	23.3	57	53	Yes
テキサス	B	Yes	Yes	14.5	66	53	Yes
ケンタッキー	B	Yes	Yes	10.0	56	67	Yes
インディアナ	B	Yes		10.0	73	87	Yes
オハイオ	B	Yes		10.8	85	73	Yes
ノースカロライナ	B	Yes		17.3	82	65	Yes
ワシントン	B	Yes		15.5	83	61	Yes
メイン	B		Yes	19.3	60	67	Yes
カリフォルニア	B		Yes	20.2	50	72	Yes
コネチカット	C			21.0	70	87	Yes
バージニア	C			21.3	82	73	Yes
ウィスコンシン	C			16.6	86	84	Yes
バーモント	C			19.8	66	87	Yes
ニューメキシコ	C	Yes		9.9	86	55	Yes
アイオワ	C			8.3	98	79	Yes
メリーランド	C			23.4	56	82	Yes
コロラド	C		Yes	19.0	81	57	
ニューハンプシャー	C			15.5	58	87	Yes
マサチューセッツ	C			20.8	54	74	Yes
アーカンソー	C	Yes		10.6	81	31	Yes
アラバマ	C	Yes		6.8	58	69	Yes
オクラホマ	C	Yes		9.8	79	41	Yes
オレゴン	C			13.1	69	78	Yes
サウスカロライナ	C			13.8	80	66	Yes
イリノイ	C		Yes	15.2	59	75	
ミネソタ	C	Yes		14.2	59	73	
ネバダ	C			13.5	65	71	Yes
アリゾナ	C	Yes		7.9	77	70	
ワイオミング	C			7.5	81	64	Yes
ハワイ	C			8.0	62	74	Yes
フロリダ	D			18.2	52	58	Yes
ウェストバージニア	D			6.9	66	70	Yes
ペンシルバニア	D			11.9	57	59	Yes
ルイジアナ	D			3.7	76	54	Yes
ユタ	D			18.9	53	69	
ニュージャージー	D			17.3	41	53	Yes
ロードアイランド	D			9.5	45	54	Yes
ノースダコタ	D			6.9	58	46	Yes
カンザス	D			8.6	72	65	
デラウェア	D	Yes		13.8	24	55	
ミシシッピ	D	Yes		3.9	45	45	
アイダホ	D			9.5	66	56	
アラスカ	D			13.3	59	52	
ミズーリ	D			6.5	58	67	
サウスダコタ	F	Yes		9.7	38	32	
モンタナ	F			10.6	53	46	
ネブラスカ	F			6.5	58	46	
コロンビア特別区	—	Yes		6.9	‡	‡	Yes
U.S.		20	10	15.2	65	65	37

— は、評価なし。

‡ は、報告されたものが条件を満たしていない。

3. プログラムの質の保証

二重登録 (Dual Enrollment: DE) / 併行登録 (Concurrent Enrollment: CE) による単位の質についての議論がある。DE/CEで単位を取得した生徒の大学での成績がそれらの単位を取得していない生徒より成績が良いし、卒業率も高いという効果を挙げる研究報告も多く見かける²。しかし、大学の教授などにはDE/CEによる単位はカレッジのレベルに達していないと主張する人もいる。そこで重要になるのはコースのレベルをどこのカレッジで学んでもカレッジのレベルであることを保証するような仕組みの構築である。また、その単位が契約を提携した狭い範囲の地域の高校とカレッジの間だけで通用するものではなく、より広い範囲の州のどのカレッジでもあるいは他のいくつかの州でもカレッジの単位として認められるようなものにするのである。このようなことを支援するのが全米併行登録パートナーシップ連盟 (The National Alliance of Concurrent Enrollment Partnerships: NACEP) の仕事である。NACEPに加盟してNACEPの基準に従うことで単位の質が保証され、広い範囲で通用するものにするができる。では、その基準とはどのようなものであるか、以下に紹介する。

NACEP の基準

NACEP は併行登録 (Concurrent Enrollment) を支援し発展させることを目指している高校とカレッジのための専門団体で、全米での併行登録コースの急増に対応して 1999年に設立された。優秀さ、研究、コミュニケーション、および支援運動の基準を提供することによって、国の認定団体としての役割を担い、NACEP の全会員の支援をしている。

NACEP の設立に関わった指導者たちが心配したのは、併行登録パートナーシップによって提供されたカレッジのクラスの質をいかに維持するかということだった。NACEP のメンバーにはアメリカで最も古く、著名な併行登録パートナーシップのメンバーが数名含まれていて、高校の教師が教えるカレッジの授業の質を保証するには、これまでのいくつかの成功事例に従う必要があると彼らは考え、2002年に全米基準を作成し、採用した。全米基準は優れた併行登録プログラムであることの印となる、5つのカテゴリー (カリキュラム、教授陣、生徒、アセスメント、およびプログラム評価)、15の測定可能な評価基準からなる。

NACEP は、2004年に、最初の4つの併行登録プログラムを認定した。2009年12月の時点では、NACEPによって認定された団体は47ある。その内訳は、23の2年制の公立大学、19の4年制の公立大学、5つの4年制のカレッジおよび大学である。

以下は、2002年4月に採択された全米併行登録パートナーシップ基準の解説³である。

² Karp, M.M., Bailey, T.R., Hughes, K.L., & Fermin, B. (2004). *State Dual Enrollment Policies: Addressing Access and Quality Report*. New York: Community College Research Center, Teachers College, Columbia University.

³ Statement of National Concurrent Enrollment Partnership Standards. (April 2002). http://nacep.org/wp-content/uploads/2010/02/NACEP_Standards1.pdf

なお、2011年以降は改定された基準が適用されることが決まっている。新基準は下記のサイトから入手できる。

http://nacep.org/wp-content/uploads/2010/02/Standards_2011.pdf

全米併行登録パートナーシップ基準の解説（2002年4月採択）

概要

序文	全米併行登録パートナーシップ連盟（The National Alliance of Concurrent Enrollment Partnerships: NACEP）は、併行登録パートナーシップ（CEP）を管理するか、またはパートナーシップに参加する教育専門家の団体として、1999年11月にユタ州で行われた年次会議において設立されました。
使命	全米併行登録パートナーシップ連盟（NACEP）は、高校でカレッジのコースを提供している様々なカレッジと高校との間のプログラムをつなぐ組織です。また、質の改善活動、プログラム開発、全米基準、研究およびコミュニケーションを通じて、連盟のプログラムを支援し、助成しています。
定義	<p>併行登録パートナーシップ（CEP）では、条件を満たしたと認められた生徒は高校卒業前にカレッジの単位を取得できます。CEPは、他のプレ・カレッジ単位プログラムと異なり、高校の教員が通常の授業日にカレッジのコースを教えます。このようなプログラムは、中等教育機関と中等後教育機関とを直接接続し、教員同士が協力する機会を提供します。</p> <p>一部の CEP では以下のプログラムと同じ要素や特長を備えている場合もありますが、CEP 自体はこれらのプログラムとは異なるものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 高校生が卒業前の学期中または夏期に、大学のキャンパスに通ってコースを履修するプログラム。 □ 大学の教授陣が高校生に授業を行うために高校に通うプログラム。 □ カレッジボードのアドバンスト・プレイスメント・プログラム及び国際バカロレア・プログラム。これらのプログラムは、大学と高校の両者の教員で構成される委員会がカリキュラムを作成し、基準化された試験によってそのカリキュラムに対する生徒の知識を評価するもの。
基準の目的	NACEP 基準は、質の高いプログラムの基礎になる CEP 要素からなる測定可能な規準です。NACEP メンバーのカレッジまたはユニバーシティは、NACEP 基準を満たし、この基準に従って実施している証拠を提出しています。カレッジまたはユニバーシティの暫定プログラム委員がプログラム基準に適合させるプロセスを進めています。各基準には以下の要素が含まれています。(1) 基準の表明、(2) 証拠の区分、(3) 具体的事例
基準の区分	<ul style="list-style-type: none"> □ カリキュラム (C) □ 教授陣 (F) □ 生徒 (S) □ アセスメント (A) □ プログラム評価 (E)

カリキュラム

カリキュラム 1 (C1)	CEPによって管理されるカレッジまたはユニバーシティのコースは、分類されたコースであり、カレッジまたはユニバーシティの通常のコース承認手続を経て承認されます。これらのコースの学部名称、番号、タイトル、および単位は、大学のコースと同じです。さらに、これらのコースには同じコースの説明が適用されます。
カリキュラム 2 (C2)	CEPによって管理されるカレッジまたはユニバーシティのコースは、カレッジまたはユニバーシティが作成する生徒の正式な学業記録に記録されます。
カリキュラム 3 (C3)	CEPによって管理されるカレッジまたはユニバーシティのコースは、教育学、理論、および理念において、CEPを実施しているカレッジまたはユニバーシティの教授陣または学部の方針を反映しています。

教授陣

教授陣1 (F1)	CEPでカレッジまたはユニバーシティのコースを教える教員は、各学部の規定に従って中等後教育機関で教える教授陣または教員の学術的要件に適合しています。
教授陣2 (F2)	高校の教員によるカレッジまたはユニバーシティのコースの授業を認める前に、中等後教育機関が高校教員に対し、コースカリキュラム、アセスメント基準、コースの理念、およびCEP管理要件についての訓練とオリエンテーションを実施しています。
教授陣3 (F3)	CEP部門の担当教官は、毎年行われる職能開発、必須のセミナー、現場訪問、中等後教育機関の教授陣およびCEP運営陣との継続的なコミュニケーションを行うことにより、関係者との継続的交流に参加します。この交流では、担当の学習分野におけるコースの内容、コースの実施方法、アセスメント、プログラム評価、および職能開発などの課題が扱われます。

生徒

生徒1 (S1)	CEPによって管理されるコースに登録する高校生は、コースを実施する中等後教育機関に、学位取得志望生徒、学位取得を志望しない生徒、あるいは科目履修生として、正式に登録または入学します。
生徒2 (S2)	中等後教育機関が具体的なコース要件と必要な準備を定めています。
生徒3 (S3)	高校生に対し、生徒の責任と、単位の移動についてのガイドラインを説明する生徒ガイドが提供されます。

アセスメント

アセスメント1 (A1)	CEP生徒に対し、大学のキャンパスで授業を受ける生徒と同じ到達度基準が適用されます。
アセスメント2 (A2)	CEPで提供されるコースのすべての部門は、成績評価点の認定基準が大学キャンパスで行われている授業の基準と同じかまたはそれを上回るように、該当分野の大学教授陣およびCEPスタッフにより、毎年見直されます。
アセスメント3 (A3)	CEP生徒に対し、大学で授業を受ける生徒と同じ方法（例：ペーパー、作品、質問、実験など）でアセスメントを行います。

プログラム評価

プログラム評価1 (E1)	CEPは、毎年プログラムのアセスメントと実施方法の評価を行います。これには、少なくともCEP生徒によるコース評価、およびカレッジまたはユニバーシティの新入生であるCEP卒業生の追跡調査を含めます。資格のある評価者または研究者とカレッジまたはユニバーシティの研究室がプログラム評価とアセスメントを行い、分析します。
プログラム評価2 (E2)	CEPは、参加高校の教員、校長、およびガイダンスカウンセラーへのCEPの影響調査を5年ごとに実施します。資格のある評価者または研究者とカレッジの研究室がプログラム評価とアセスメントを行います。
プログラム評価3 (E3)	CEPは、5年ごとに、カレッジまたはユニバーシティの上級生になったCEP卒業生の追跡調査を行います。資格のある評価者または研究者とカレッジの研究室がプログラム評価とアセスメントを行います。

次に、NACEP 認定の申請と手続に関する主なものを紹介する。

全米併行登録パートナーシップ連盟 (NACEP) 認定

NACEP 認定は、厳格な学術的併行登録プログラムを行うための、自主認定合議制専門制度である。基準委員会委員長が任命する連盟のメンバーにより、レビューが行われる。NACEP 基準は、高等教育機関が管理する、安定した、支援されたプログラムを示す特別な尺度とプロセスであり、この基準に適ったプログラムは、大学コースの質と厳格さを支えるベスト・プログラム・プラクティスとして認められる。NACEP 認定は、全米の併行登録プログラムの中から優れたものを認めるための制度である。

NACEP 認定の利点

NACEP に所属していることの利用：ロゴと名称をプログラムの刊行物に表示できる。

- ・全米のリソースにアクセスできる。
- ・全米の CEP とのネットワーク、最新のベストプラクティスにアクセスできる。
- ・全米の充実した、厳格な学習プログラムの情報が得られる。

申請の資格

5年以上 CEP を実施している教育機関は、認定を申請する資格がある。NACEP 認定の申請は無料。

認定の有効期間

一度受けた認定の有効期間は7年。プログラムは7年以内に再申請しなければならない。最新の変更情報は NACEP のウェブサイト (www.nacep.org) から入手できる。

必要事項の解説

併行登録プログラム (CEP) の説明

CEP は各教育機関の中では1つしか行われられないものなので、その教育機関全体との関係の観点から CEP の状況を説明すること。プログラムの深さと幅の広さを理解できるように、全体的な概要を説明すること。状況を整理することで、委員会のメンバーが基準を読むときにすぐには理解できない様々な関係性を理解し疑問を解決することができる。

プロセスの説明

プログラムが基準に適合していることを示す一連の証拠を理解できるように、必要であれば、プロセスの詳しい説明を書くこと。

複数のキャンパス

会員資格を申し込む場合、複数のキャンパスにそれぞれ別の OPEID 番号がついている場合は、それらを別の教育機関として扱う。ただし、NACEP 認定に関連する活動について、各キャンパス間に明確でシームレスな接続性があることが証明される場合は、この限りではない。接続性の証拠の例として、次のものがあるが、これらがすべてではない。(1)

複数のキャンパスで共通のコースのために統一的なカリキュラムが実施されている。(2) 統一的な教員の職能開発プログラム（つまり、すべてのキャンパスのすべての教員のために1組の職能開発活動が行われている。または、複数の場所でその活動が行われている場合は、教員がどの場所で行われている職能開発活動でも選択することができる。）(3) 統一的な刊行物が学校と生徒に配付され、キャンパス間での違いがない。(4) 共通のアセスメントプログラムが単一の機構として報告を行う。逆に、複数のキャンパスに単一のOPEID番号が付いている1つの教育機関で複数のプログラムが行われ、それらがプログラム間の独立性を証明しようとする場合は、上述の基準に照らして互いに相関性がないことを証明しなければならない。

提出書類について

申請書の提出方法

申請書類を準備する時は、次の順序に従って書類を重ねること。

1. プログラムの説明

プログラムの歴史、発展、その他重要だと思われる特徴を説明する。

2. ユニバーシティまたはカレッジの状況

ユニバーシティまたはカレッジのより広い状況の中で併行登録プログラムを捉えること。報告システムはどのようになっているか。またどこで報告書を作成するか。

3. 適格性の証拠

NACEP カバーシートを用い、プログラムプロセスの構造と関係性を、基準ごとに説明すること。

NACEP カバーシートは、次の順序で並べ、大項目と小項目のラベルを付けること。

カリキュラム：C1、C2、C3

大学教授陣：F1、F2、F3

生徒：S1、S2、S3

アセスメント：A1、A2、A3

プログラム評価：E1、E2、E3

説明を書く時は、各基準の目的である重要な課題についての質問に答えること。

4. 広報活動の概要

生徒、高校の教員、大学教授陣、および学校についての広報活動に使用する刊行物、ビデオ、ハンドブック、ウェブサイトなどのサンプルのコピーを提出すること。特に指定されていなければ、それらがどのように使用され、どのような人達を対象としているかを簡潔に説明すること。

書類の作成

概要

1. NACEP カバーシートを利用し、基準のカバーシートのすぐ後に一連の証拠を置くこと。
2. 大項目のラベル付きの仕切と小項目（C1、A2、E3 など）のラベルを付けて、各セクションを区切り、そのすぐ後に証拠を置くこと。
3. 多くのプロセスで証拠書類が重複するので証拠書類が長くなる場合は、説明だけを作成

し、証拠の参照を記入すること。ただし、参照先のオリジナルの証拠が同じ文書の中で提出される場合に限る。

4. 比較を行う時は、比較対象の文書を一緒に置くこと（つまり、キャンパスで使用するシラバスと CEP シラバスを比較する場合は、同じコースのシラバスを用い、適切なラベルを付ける）。
5. ウェブサイトを参照する場合は、正確な URL を書くこと。
6. 1つの文書、カタログ、または書式の中で重要な情報は、目立つように表示すること。カタログは、小項目と大項目のラベルを付ける。

審査プロセスと期日

最終申請書は合計 3 部提出すること（*任命された審査チームの各メンバー宛に 1 部ずつ郵送する。宛先は、別途通知する。*）記録の原本は手元に保管すること。審査チームが不明な個所の説明や追加の情報を求めるとき、申請書を参照する。

期日

- 1 月 1 日：申請趣意書の提出。
- 1 月～8 月：プロセスと証拠収集についての相談（必要に応じて）。
- 8 月 1 日：審査チームメンバーが申請書を受け取る期日。
- 8 月～12 月：申請書の審査、およびプログラムに関する必要な話し合い。
- 1 月～3 月：プログラムについての最終の話し合いにより、理事会に提出する勧告を説明。
- 4 月：理事会に勧告を提出し、決定を求める。

審査チームのスケジュールとコミュニケーション

- ・7 月までに、審査チームを任命する。チームの委員長がチームメンバーに対し、審査スケジュール案を示す。
- ・審査チームメンバーによる審議準備
- ・各申請について審議する審査チーム会議。審査チームが行ったすべての活動は、フィードバックのために記録される。
- ・チームが質問と不明な点を委員長に提出する。
- ・委員長は質問を CEP 申請者に提出する。
- ・CEP は、委員長と協力して追加の資料を提出し、不明な個所を説明する。審査チーム委員長との協議（約 1～2 ヶ月）。
- ・審査チーム委員長が追加の情報を審査チームに配る。
- ・チームが審議する。
- ・審査チーム委員長がチームを代表して NACEP 理事会に勧告を提出し、決定を求める。
- ・CEP に対し、NACEP 会長から書面により理事会の決定が通知される。
- ・申請は、毎年 1 回提出できる。

4. コーディネーターの仕事

高大接続のプログラムを成功させるためにはアーティキュレーション・コーディネーターが欠かせない。プログラムの運営には高校とカレッジの指導者間のコミュニケーションが大切であり、アーティキュレーション・コーディネーターは高校とカレッジの関係者を仲介する役割を果たす。プログラムの充実のための教職員の研修の場を設けたり、生徒の学力や悩みを把握し、適切なアドバイスを与えたりすることも、アーティキュレーション・コーディネーターの仕事である。では、実際にコーディネーターに求められている資質や仕事の内容がどのようなものであるか見てみよう。次はユタ州のソルトレイク・コミュニティカレッジのコーディネーターの求人票である。この記事からどのようなことが求められているか的一端を見ることができる。

ソルトレイク・コミュニティカレッジ

職務記述書(説明書)

職位：併行登録プログラムのディレクター

仕事の目的：ソルトレイク・コミュニティカレッジがサービスを行っている地域の併行登録プログラムを管理する。運営、予算、州やカレッジへのプログラムの実績報告、地域との契約および書類作成、教職員の訓練、プログラムのマーケティング、方針と手続き、プログラムの評価、登録の変化に対応するための戦略計画の作成を行う。

報告書提出関係：

報告書の提出先：教務副部長

貴職へ直接報告の義務がある人：5人以上の常勤の併行登録担当の調整官、常勤の2名の秘書、パートタイムの秘書1名、常勤の学習に関する相談役、およそ30名の非常勤の連絡係。

その他の関連する数字：責任を持って調整サービスを行わなければならないのは、約8,000人の学生、750のクラス、220人の高校の職員、31の高校、9つの学区、30人のSLCCの学科連絡係、50人の高校学区及びSLCCの行政官、17のSLCC部局である。

職務の概要：

1. 高校の併行登録プログラムを促進するために、ソルトレイク・コミュニティカレッジ(SLCC)とSLCCがサービスを行っている地域の学区との接続契約の交渉をし、実施する。
2. 高校の校舎でSLCCのコースを実施する同意を得る交渉をするために、適切なSLCCの教職員のリーダーや高校の管理者や教官と協調して取り組む。コースの選択と高校教員の適切な認可の調整をする。コースの申込書をSLCCの教職員リーダーに届けたり、教官に認可書を発行したりして、併行登録コースの承認を指示する。
3. 高校と大学の職員の間で、教育に関わる規律に限定した協力を開始したり研修会議を開催したりする。

4. 継続してプログラムの評価を実施するように指示する。適切な評価手法によって証明できるように、SLCC のすべての併行登録コースの質と整合性を保証するための質の管理の手法を開発し実施する。
5. プログラムの質と、USHE (ユタ州高等教育機構) や USBE (ユタ州教育委員会) や SLCC の方針と一貫した円滑な運営を保証するために、方針や手順の開発、推奨、公表をする。方針に対しての不正や違反があった場合には調査して是正する。
6. USHE (ユタ州高等教育機構) や USBE (ユタ州教育委員会) や SLCC の役員の規定内で、また、適切な高校や学区の職員と共同で、プログラムの効果に対しての変更を指示して実行に移す。
7. 授業のスケジュール、生徒の登録、成績の報告を管理する。高校のカウンセラー、保護者、生徒、管理者へのマーケティングの資料の普及を監督する。
8. 大学の役員の指示に従い、大学、学区、地域、州全体、全米の委員会で併行登録の代弁者としての役を果たす。高校と大学間の協力や遠隔学習による併行登録の課題に取り組む。
9. 高校と大学間の協力に関する全米での傾向を調査研究し、絶えず問題を改善するための適切な手続きを実施する。SLCC の研究室と協力して、質の管理、満足度、中等教育への影響、生徒の定着率と成長といったテーマについての年次研究を開始する。管理者、役員、理事、認定団体へ提出するための定期的な報告書を準備する。
10. 予算及び自己形成した併行登録の収益を管理し開発する。
11. 併行登録を担当する教授陣のための現職研修を含め、初めて併行登録を担当する教員及び SLCC の教授陣の調整役のための職能開発活動を実施する。
12. 併行登録を奨励するために学校や公の場でプレゼンテーションを行う。
13. 秘書Ⅱ、秘書Ⅲ、常勤の学習相談を主とする併行登録担当調整官、5人以上の常勤の規律指導専門の併行登録担当調整官及び非常勤の雇用者や連絡係を含めた職員を管理する。大学職員の調整係による併行登録コースの監視を監督し、仕事に応じて補償する。

難題、複雑な問題、課題：賛否両論がある問題を担当すること；批判的な集団に対応して併行登録の利点を説明すること；教師、カウンセラー、保護者、学生、高校やカレッジの行政官の間の仲介や対立を解消すること；上記の人や集団と協働して SLCC の政策を実施すること。

通常、管理者等へ問い合わせられるべき主な問題：上司と相談すべきことは、法的問題や責任問題；財源や州機関への報告のような州規模の影響がある事柄；全米基準や併行登録の報告のような全米的な影響がある事柄；カレッジ全体に関わる事柄；特殊な対人関係；カレッジ政策外の事柄。

主な責任：

1. ソルトレイク・コミュニティカレッジ(SLCC)がサービスを行っている地域の併行登録プログラムに関するすべてのことに指示をする。管理や教育の質、授業のスケジュール、生徒の登録と成績評価、委員会への参加とプレゼンテーションの実施、予算の管理と開

発及び報告書作成と調査研究の指示を含む。

2. プログラム特有の方針、運営手続き、評価と質の管理、職能開発活動の枠組みを開発、管理、更新して、併行登録形式で実施しているすべての SLCC のコースの統合性と質、プログラムの効果を保証する。
3. SLCC や学区の行政官、高校や大学の職員と協力して、円滑な運営がなされるようにする。諸問題や懸案事項に対処する。
4. 教育の質を損なうことなく SLCC の併行登録プログラムを広く提供できるように調整すること、高校卒業後に続けて SLCC で学ぶ併行登録者の割合を増やすこと、遠距離学習プログラムの配信も含め、併行登録における SLCC でのテクノロジーの利用を高めること、高校と大学間での協力関係を改善すること、といった諸課題に対処すべく戦略計画を開発し実施する。
5. 学区と大学の経営陣との会合、優れているものを正しく評価すること、学部の会議を通して、高校と SLCC の職員間での共同努力を促進する。

この職に求められる特有な知識、技術、経験：

1. 教育と経験

1. 修士号
2. 3年間の関連した仕事の経験が必要
3. 2年間の常勤での高校での指導と／あるいは高校レベル以上の学校（1年間のコミュニティカレッジでの指導が望ましい）での指導
4. 何かの監督に関係した経験を含む1年間の常勤の経験が必要

2. 知識と技術

1. 併行登録のガイドライン、法律、指針
2. 大学の運営、方針、手続き、生徒サービス、学問的プログラム
3. 学区の運営、方針、手続き
4. 予算の作成、計画、運営
5. 人、学部、プログラム、システムの管理を含む監督の経験
6. リーダーシップとチームワーク
7. 文書及び口頭による指示を理解する能力を含め、書くこと話すことの高い技術
8. 多くのプロジェクトを同時に担当することを含め、プロジェクトの運営と計画
9. 対人関係の技術と効果的なコミュニケーション、問題解決、決断の技術を行使できる能力
10. プレッシャーがかかっている中で成功させなければならない、曖昧さがあって絶えず変化する中で締め切りに間に合わせなければならない、といったことを含む、時間管理
11. 技術的な能力があり、革新的である
12. 戦略計画と評価技術に長けている
13. 問題解決能力と仲裁技術に長けている

Director Concurrent Enrollment 11/4/04

5. データベースの構築

高大接続プログラムの利点についての報告は多いが、費用対効果の観点からの詳細な調査研究は不足している。不足の原因の一つは、生徒の成績を追跡しようにも学校段階間でのデータの共有がないことである。

従来の「K-12」以外に「P-16」とか「P-20」、あるいは「シームレス (seamless) な教育サービス」という表現を見かけるようになってきているが、これは教育の一貫性と連続性をいうときなどに使われる表現である。P は就学前の教育を指し、16 は第 16 学年相当 (4 年制大学卒業まで)、20 は大学院博士課程や医学や法学のような専門職課程までを意味する。一人の子どもが幼稚園や就園前の教育から大学や大学院修了まで切れ目なく教育や支援を受けられるようにするためのシステムが構築されはじめた。その構築のためにデータベース・システムの開発が進んでいるのである。オバマ政権の教育政策においてもこのデータベースの構築に重点を置いているので、今後、一層、データの共有化がなされ、高大接続プログラムの効果等に関する分析が進むものと期待できる。

ここでは、長期的なデータシステムを推進している Data Quality Campaign の調査から各州における 10 の要素におけるデータ構築の進捗状況を紹介する (表 2)。

州の長期データシステムの 10 の基本要素⁴

1. 生徒のデータを様々な主要データベースと複数の年度を通じて接続する特有の全州生徒識別子

特有の全州生徒識別子は、単一の重複しない数字を生徒に割り当て、その生徒の P-12 期間全体を通じて同じものを使用する。P-12 に在籍するすべての生徒 1 人 1 人に特有の全州生徒識別子を割り当てることにより、生徒が進級し、州内のキャンパスや学区を移動しても追跡する手段が得られる。

全州生徒識別子は、政策立案者と教育者が特に以下の情報を得るために役立ち得る。

- ・特定の学校またはプログラムの学力面での付加価値。
- ・生徒がその後の学年で良い成果を収められる見込みがあるかを示す低学年での到達度。
- ・介入のきっかけとなる低学年でのテストの点数。

2. 生徒レベルの登録、人口動態、およびプログラム参加の情報

生徒の登録、人口動態、およびプログラム参加 (例: 特殊教育または無料もしくは割引ランチプログラムに参加した生徒は、生徒の貧困度を示す最も一般的な指標である) についての正確な情報は、学校とプログラムの効果を評価するため、および生徒の移動性と教育への継続的な登録への影響を評価するために不可欠である。

生徒レベルの登録、人口動態、およびプログラム参加の情報によって、政策立案者と教育者は以下の情報を得ることができる。

- ・無料および割引ランチプログラムの登録が高校でどの程度減るか、およびそれが高校の貧困率の測定にどのように影響を及ぼしうるか。
- ・成績優秀者のプログラムにおけるマイノリティの生徒の比率は、白人生徒の比率に比べてどの

⁴ 10 Essential Elements of a State Longitudinal Data System

<http://www.dataqualitycampaign.org/survey/compare/elements>

程度か。

- ・英語学習者が州の高校に新入生として入学する率、およびその生徒の州の高校卒業試験での成績。

3. 学力の成長を測定するため、年度ごとの個々の生徒のテスト記録を照合できるようにする

州の試験（および州が義務づけている地方の試験）での個々の生徒の成績を記録した全州的データベースを作成・維持する。このデータベースには、個々の項目および目的によってテスト結果を分析する機能を備え、教員が適切な診断情報を入手できるようにする。大半の州は個々の生徒の年次テスト記録を作成しているが、個々の生徒の記録を長期的に、また異なるデータベース（例：登録、課程の修了、卒業のデータベース）間で照合できるようにしている州は、その中の一部に過ぎない。

個々の生徒のテスト記録を年度間で照合して生徒の進歩を追跡する機能を持つことで、政策立案者と教育者は以下の情報を得ることができる（学年と教科別に）。

- ・前年度に州の熟達度基準を下回り、今年度にその基準を満たした生徒の割合。
- ・熟達し高度な成績を収めた生徒は、毎年少なくとも同程度の成長を達成しているかどうか。

4. 未受験者、および受験しなかった理由についての情報

未受験者について、各州は生徒を追跡するだけでなく、受験しない理由を把握し、それらの生徒の記録を別の登録およびプログラム参加データベースと照合する必要がある。これにより、特定の生徒集団（例：特殊教育の生徒や英語学習者）が持つパターンを特定することが可能になり、すべての生徒に対する期待を高いレベルに維持することを保証できる。

未受験者の情報によって、政策立案者と教育者は以下の情報を得ることができる。

- ・未受験者の学年別、教科別、および理由別の分類。
- ・各生徒グループ（英語学習者、特殊教育の生徒、様々な人種など）ごとの未受験者の人数と割合の経時的な推移。
- ・特定の学校または学校区に、試験日の欠席者が過度に多いか、または欠席と免除のパターンに問題があるかを年度ごとに確認する（これらの指標は、州のデータ監査システムでデータの質を確保するために使用できる）。

5. 教員識別子を設定して、教員と生徒を関連付けられるようにする

多くの州が教員の教育と資格認定についてのデータを集めているが、教員の訓練および資格と生徒の学力伸長との関連性を理解するには、教室と教科別に教員と生徒を照合することが非常に重要である。このデータを収集することで、どの生徒とどの課程がどのレベルとどのような種類の準備または資格のある教員によって担当されているか、また、どの形式の教員訓練と資格認定が教室内の生徒の学力伸長に最も大きな影響を持つかを把握することができる。

教員識別子、および教員と生徒のデータを接続する機能により、政策立案者と教育者は以下の情報を得ることができる。

- ・生徒の学力の伸長が最も著しいのは、どの教員準備プログラムの修了者か。
- ・貧困度の高い学校区での教員の経験度と裕福な生徒が集まる学校での教員の経験度の比較、およびそれらの経験と教室での生徒の学力伸長との関連性。

- ・学校区の低所得家庭の生徒による州の代数試験での成績と、この教科における教員の準備の関係。

6. 修了した課程と取得した学年を含む、生徒ごとの成績情報

多くの州は、特に低所得家庭の生徒とマイノリティの生徒に対し、高校で厳格な課程を履修するように勧めている。これは、生徒が中等後教育および労働市場で良い成果を収められるようにするための準備をより良く整えることを目的としている。しかし、大半の州では全州レベルで課程の履修データを集めていないので、この政策の影響をモニターできない。欠落している情報を埋めるには、履修した課程と取得した学年を含めて、生徒レベルでの成績情報を、州が中学校および高校から集めるべきである。

生徒レベルでの成績情報によって、政策立案者と教育者は以下の情報を得ることができる。

- ・高校で厳格な課程に登録している生徒およびそれを修了した生徒の人数と割合を、人種と所得状況によって分析した結果。
- ・高校での厳格な課程のために生徒を準備させる上で、もっとも良い成果をあげている中学校。
- ・高校でより厳格な課程を履修する生徒が大学または職場でより良い成果をあげているかどうか。
- ・評定を水増ししている証拠があるかどうか（例：学校または学校区によって、同じ課程にもかかわらず、試験の点数が同じでも、著しく高い評定を得ている生徒）。

7. 生徒レベルでの大学進学準備状況試験の点数

生徒が高校から中等後教育への移行を適切に行えるように保証するには、大学の入学試験、クラス分けテスト、および準備状況テストにおける生徒の成績を州が収集および報告することが重要である。SAT、SAT II、ACT、アドバンスト・プレースメント（AP）、国際バカロレア（IB）の試験における生徒の成績は、生徒の大学進学準備状況を示す重要な指標である。各州は年次ベースでこのデータを集め報告するべきである。

生徒レベルでの大学進学準備状況試験の点数情報によって、政策立案者と教育者は以下の情報を得ることができる。

- ・低所得家庭の生徒とマイノリティの生徒について、SAT、ACT、AP および IB の試験の参加率と点数が経時的にどのように変化しているか。
- ・高校で AP または IB 課程を履修し、対応する AP または IB 試験を受験した生徒のうち、州の第 8 学年試験で習熟度基準に達していた生徒の割合。
- ・SAT または ACT 試験を受験した低所得家庭の生徒のうち、州の高校試験で習熟度基準に達していた生徒の割合と、それらの試験での大学進学準備状況ベンチマークレベルの点数。

8. 生徒レベルでの卒業と脱落データ

現在、大半の州が個々の卒業生と脱落者の年次記録を集めているが、新しい全米州知事会協定が定めている卒業率を計算するには、州が個々の生徒を長期的に追跡できなければならない。また、正確な卒業率を計算するには、公教育をやめた生徒がその後どうなったかも正確に報告できる能力が必要である。たとえば、脱落してやめた生徒と GED を取得した生徒、そして他校に転校した生徒を正確に区別できなければならない。

卒業と脱落のデータを整備し、それらの記録を他のデータベースに照合できる機能によって、政策立案者と教育者は以下の情報を得ることができる。

- ・生徒がいつ、そしてなぜ州の公教育制度をやめたか。

- ・ある任意の年に初めて第9学年になった生徒のうち、高校を4年、5年、または6年以内に卒業する者の割合。
- ・脱落率の減少に最も成果をあげている学校と学校制度。
- ・高校の脱落者の特徴と、小学校および中学校で学校が見つけれられる早期の危険信号があるか無いか。

9. P-12 と高等教育制度との間で生徒の記録を照合できる機能

州と学校制度は、中等後教育からの要求に高校で期待されるものとを連携させるように努力しているので、生徒が P-12 制度を修了して大学に入る時に、生徒が適切に移行できているかのより良いデータが必要である。今日、大半の州は、この双方向コミュニケーションが可能なデータシステムを備えていない。

P-12 と高等教育制度間で生徒記録を照合できることで、政策立案者と教育者は以下の情報を得ることができる。

- ・高校卒業後 15 ヶ月以内に大学に登録した卒業生に関する学校区別の割合。
- ・前年度に卒業した生徒のうち大学で補習が必要な生徒に関する高校または学校区別の割合。およびそれらの割合が生徒の所得と民族によってどのように異なるか。
- ・州の高校の試験で習熟度基準を満たしている生徒のうち、大学で同じ教科の補習が必要な生徒の割合。
- ・大学に残り大学の課程を修了する生徒の能力が高校の課程、学年、および試験の点数にどのように関連しているか。

10. 州のデータ監査システムにより、データの質、妥当性、および信頼性を評価する

多くの州では、一部の学校および学校区から無効なまたは信頼できない報告が行われて問題になっている。この問題は、学校と学校区が提出するデータの精度と質を点検しない限り、無くならないだろう。正しく設計および実現した州のデータ監査システムがなければ、一般の人々は、州の公共教育制度が公表する情報の質を信頼できない。

頑強な監査システムが整備されれば、政策立案者と教育者は以下の情報を得ることができる。

- ・学校の達成すべき年間改善率 (Adequate Yearly Progress: AYP) を判定するために使用する生徒の分析情報が有効かどうか。
- ・有効で信頼できる脱落者データの報告について、最も良い成果をあげている学校区。
- ・未受験者数および生徒の試験を行わない理由を学校区が報告しているかいないか。
- ・学校区が認識しているデータの質に関する問題の量と種類、およびそれらの問題に対してどのように対処しているか。

表2 各州における長期データシステムの10の要素の充足状況一覧

州名 \ 要素	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	計
アラスカ	○	○	○	○				○	○	○	7
アラバマ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
アーカンソー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
アリゾナ	○	○	○	○				○	○	○	7
カリフォルニア	○	○	○	○	○		○	○		○	8
コロラド	○	○	○	○			○	○		○	7
コネチカット	○	○	○	○			○	○		○	7
コロンビア特別区	○	○				○		○			4
デラウェア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
フロリダ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
ジョージア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
ハワイ	○	○	○		○	○		○	○	○	8
アイオワ	○	○	○				○	○	○	○	7
アイダホ				○			○			○	3
インディアナ	○	○	○	○			○	○	○	○	8
カンザス	○	○	○	○			○	○	○	○	8
ケンタッキー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
ルイジアナ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
マサチューセッツ	○	○	○	○			○	○	○	○	8
メリーランド	○	○	○	○			○	○		○	7
メイン	○	○	○				○	○	○	○	7
ミシガン	○	○	○	○		○	○	○		○	8
ミネソタ	○	○	○	○			○	○	○	○	8
ミズーリ	○	○	○	○	○				○	○	8
ミシシッピ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
モンタナ	○	○	○	○				○		○	6
ノースカロライナ		○	○	○	○	○		○	○	○	8
ノースダコタ	○	○	○	○				○	○	○	7
ネブラスカ	○	○	○	○			○	○		○	7
ニュージャージー	○	○	○	○			○	○	○	○	8
ニューメキシコ	○	○	○	○	○	○		○	○	○	9
ネバダ	○	○	○	○		○		○	○	○	8
オハイオ	○	○	○	○	○	○	○	○		○	9
オクラホマ	○	○	○	○	○		○	○		○	8
オレゴン	○	○	○	○				○	○	○	7
ペンシルベニア	○	○	○	○	○			○	○	○	8
ロードアイランド	○	○	○	○	○			○		○	7
サウスカロライナ	○	○	○	○	○	○	○	○		○	8
サウスダコタ	○	○	○	○			○	○		○	7
テネシー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
テキサス	○	○	○	○		○	○	○	○	○	9
ユタ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
バージニア	○	○	○	○			○	○	○	○	8
バーモント	○	○	○	○			○	○	○	○	8
ワシントン	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
ウィスコンシン	○	○	○	○			○	○		○	7
ウェストバージニア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9
ワイオミング	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10
ニューハンプシャー	○	○	○	○				○		○	6
ニューヨーク	○	○	○	○				○		○	6
イリノイ	○	○	○	○			○	○	○	○	8
プエルトリコ	○	○	○	○	○	○		○		○	8
州の要素の合計	50	51	50	47	24	23	36	51	33	51	

【10の要素】

- ①州のすべての生徒に付与する個々の識別子（49州とコロンビア特別区が所有）
- ②学年別の生徒の登録データ（50州とコロンビア特別区が所有）
- ③学年別の生徒のテスト成績のデータ（50州が所有）
- ④テストを受けていない生徒に関する情報（47州が所有）
- ⑤州のすべての教員に付与する識別子で教員と生徒とが符合できる（24州が可能）
- ⑥学年別の生徒の科目修了数のデータ（22州とコロンビア特別区が所有）
- ⑦学年別の生徒のSAT、ACT、APの試験の成績のデータ（36州が所有）
- ⑧学年別の生徒の卒業及び退学についてのデータ（50州とコロンビア特別区が所有）
- ⑨就学前教育から12学年までの生徒の記録と高等教育でのデータとの符合ができる（33州が可能）
- ⑩州にデータの質や信頼性を監査する制度がある（51州がある）

参考文献

- Adelman, Clifford. (2004). *Principal Indicators of Student Academic Histories in Postsecondary Education, 1972-2000*. Washington, DC: U.S. Department of Education, Institute of Education Sciences.
- Bailey, Thomas R. & Melinda Mechur Karp. (2003). *Promoting College Access and Success: A Review of Credit-Based Transition Programs*. Washington, DC: Office of Vocational and Adult Education, U.S. Department of Education.
- Brand, Betsy. (2009). *High School Career Academies: A 40-Year Proven Model for Improving College and Career Readiness*. American Youth Policy Forum.
<http://www.aypf.org/documents/092409CareerAcademiesPolicyPaper.pdf>
- Carmichael, S. B., Ellington, L., Gross, P., Jago, C., and Stern, S. (2007). *Advanced Placement and International Baccalaureate: Do They Deserve Gold Star Status?*
<http://www.edexcellence.net/doc/APIB.pdf>
- The College Board. (2008). *AP Program Guide 2008-09*
http://professionals.collegeboard.com/profdownload/AP_Program_Guide_08_FINAL.pdf
- The College Board. (2009). *AP Program Guide 2009-10*
<http://professionals.collegeboard.com/profdownload/ap-program-guide.pdf>
- The College Board. (2010). *The 6th Annual AP Report to the Nation*.
http://www.collegeboard.com/html/aprtn/pdf/ap_report_to_the_nation.pdf
- Golann, J. W. and Katherine L. Hughes. (2008). *Dual Enrollment Opportunities in California*. Community College Research Center.
http://www.irvine.org/assets/pdf/pubs/youth/Dual_Enrollment.pdf
- Hoffman, Nancy. (2005). *Add and Subtract: Dual Enrollment as a State Strategy to Increase Postsecondary Success for Underrepresented Students*. Boston, MA: Jobs for the Future.
- Hooker, Sarah & Betsy Brand. (2009). *Success at Every Step: How 23 Programs Support Youth on the Path to College and Beyond*. American Youth Policy Forum.
<http://www.aypf.org/publications/SuccessAtEveryStep.pdf>
- Howard, Don, and Wu, Pat. (2009). *Assessing California's Multiple Pathways Field*. The James Irvine Foundation.
<http://www.irvine.org/images/stories/pdf/pubs/assessingmultiplepathways.pdf>
- Hughes, K. L., Karp, M. M., Fermin, B. J., & Bailey, T. R. (2005). *Pathways to college access and success*. Washington, DC: U.S. Department of Education, Office of Vocational and Adult Education.
- Hughes, K. (2008). *Dual Enrollment as a College Transition Strategy*. Community College Research Center.
<http://gse.berkeley.edu/admin/events/tilleryinstitute/images/Tillery08-KathyHughes.pdf>
- The International Baccalaureate. (2010). *Annual review 2009*.
<http://www.ibo.org/facts/annualreview/documents/IBAnnualReview2009.pdf>

- The James Irvine Foundation. (2009). Making Progress Through California Multiple Pathways: Findings from the ConnectEd Network of Schools Evaluation, 2007-2008 <http://www.irvine.org/images/stories/pdf/eval/makingprogresscamultpathways.pdf>
- Jobs for the Future. (2009). Innovations in College Readiness: How Early College Schools Are Preparing Students Underrepresented in Higher Education for College Success. http://www.earlycolleges.org/Innovations_in_College_Readiness_PDFVersion_102909.pdf
- Karp, Melinda Mechur, Thomas R. Bailey, Katherine L. Hughes, & Baranda Fermin. (2004). State Dual Enrollment Policies: Addressing Access and Quality. Washington, DC: U.S. Department of Education, Office of Vocational and Adult Education.
- Karp, Melinda Mechur, Juan Carlos Calcagno, Katherine L. Hughes, Dong Wook Jeong & Thomas R. Bailey. (2007). The Postsecondary Achievement of Participants in Dual Enrollment: An Analysis of Student Outcomes in Two States. St. Paul, MN: National Research Center for Career and Technical Education, University of Minnesota. <http://ccrc.tc.columbia.edu/Publication.asp?UID=547>
- Karp, M. M. and Katherine L. Hughes. (October 2008). Study: Dual Enrollment Can Benefit a Broad Range of Students. Techniques. http://www.acteonline.org/uploadedFiles/Publications_and_Online_Media/files/Octstudy_theme.pdf
- Karp, M. M., Bailey, T. R., Hughes, K. L., & Fermin, B. (2005). Update to state dual enrollment policies: Addressing access and equity. New York: Columbia University, Teachers College, Community College Research Center.
- Kleiner, Brian & Laurie Lewis. (2005). Dual Enrollment of High School Students at Postsecondary Institutions: 2002–03 (NCES 2005–008). U.S. Department of Education. Washington, DC: National Center for Education Statistics. <http://nces.ed.gov/pubs2005/2005008.pdf>
- Lerner, Jennifer Brown & Betsy Brand. (2006). The College Ladder: Linking Secondary and Postsecondary Education for Success for all Students. Washington, DC: American Youth Policy Forum.
- Stern, D., Dayton, C., and Raby, M. (2010). Career Academies: A Proven Strategy to Prepare High School Students for College and Careers. Career Academy Support Network. http://casn.berkeley.edu/resource_files/Proven_Strategy_2-25-1010-03-12-04-27-01.pdf
- Venezia, A., Kirst, M. W., & Antonio, A. L. (2003). Betraying the college dream: How disconnected K-12 and postsecondary education systems undermine student aspirations. Stanford, CA: Stanford University, Bridge Project.
- Waits, Tiffany, J. Carl Setzer, & Laurie Lewis. (2005). Dual Credit and Exam-Based Courses in U.S. Public High Schools: 2002–03 (NCES 2005–009). U.S. Department of Education. Washington, DC: National Center for Education Statistics. <http://nces.ed.gov/pubs2005/2005009.pdf>
- Western Interstate Commission for Higher Education. (2006). Moving the Needle on Access and Success. Boulder, CO: WICHE.

資料

資料1 二重登録政策と実践：カリフォルニアの高校で大学の単位を取得¹

2008年8月

二重登録の機会

二重登録プログラムは、高校または大学のキャンパスで大学レベルのコースを履修する機会を高校生に提供するものである。このプログラムは、やりがいのあるカリキュラムを提供し、大学の環境に触れることを可能にし、そして高校に在籍したまま大学の単位を取得する機会を提供する。

2002-03年度、全国で813,000人の高校生-全高校生の約5%-が中等後教育機関を通じて大学の単位取得コースを履修した。そのうち77%の生徒は、公立の2年制教育機関でこの履修を行った。2005-06年度、カリフォルニアでは、115,000人の高校生-州内にいる200万人の公立高校生の約6%-がカリフォルニア州立コミュニティカレッジに高校と同時に登録していた。その生徒たちのうち29,000人がキャリア・技術教育（CTE）コースを履修した。CTEは、複数年の連続的コースで構成される学習プログラムであり、主要科目の知識と技術および職業の知識を統合して、生徒に対して中等後教育とキャリアへの道を開くものとカリフォルニア州教育省は定義している。

従来、二重登録は、成績の良い高校生を対象としてきたが、今日、このプログラムをより広い範囲の生徒が高校から大学に円滑に移行できるように支援するための戦略として見る傾向が教育者と政策立案者の間で強まっている。学習上の困難を経験している、あるいは脱落の危険がある生徒も、二重登録プログラムから大きなメリットを得られるだろう。

二重登録プログラムには、広範囲な明白なメリットがある。

- ・高校のカリキュラムの学術的厳格さを増進する。
- ・成績水準の低い生徒を高い学術的水準に達するようにする。
- ・より多くの学問の機会と選択科目を提供する。
- ・高校の脱落率を引き下げ、生徒の意欲を高める。
- ・大学生活に対して生徒がより良く順応できるようになる。
- ・生徒にとっては、多くの場合に授業料が無料で大学の単位を取得できるので、大学での

¹ この資料は、ニューヨーク市にあるコロンビア大学ティーチャーズカレッジのコミュニティカレッジ研究センター（CCRC）の研究者が、カリフォルニア州のジェームズ・アーバイン財団の資金援助を得てカリフォルニア州における二重登録プログラムについての実態を調査した下記の報告書の翻訳である。2008年11月にサンフランシスコのジェームズ・アーバイン財団を訪問したときにDr. Rogear Purnell氏を通じて著者から翻訳の許可を得ている。

Joanne Wang Golann and Katherine L. Hughes. (August 2008). Dual Enrollment Policies and Practices: Earning College Credit in California High Schools.

経済的負担を削減できる。

同時に、現在のカリフォルニアの政治環境においてどのように二重登録機会を提供すれば良いかについては、不透明な面もある。多くの教育機関は、二重登録プログラムの推進に躊躇している。これは、2003年のコミュニティカレッジ・システム監査が原因である。つまり、この監査によって併行登録生徒に関して登録と補助金制度の乱用が明らかになったのである。特に理科系教育コースに登録する生徒でそれが目立った。しかも、近年、州の二重登録政策が度重なる修正によって複雑化していくことに、多くの現場の教育者が懸念を抱いている。

このレポートは、教育者、政策立案者、管理者、そして研究者に対して、カリフォルニアの二重登録制度を形作っている現在の政策と制度について説明することを目的としている。このレポートでは、現在の政策を明らかにし、カリフォルニアの高校生に大学の単位取得機会を提供することに成功している現行のプログラムの例を示す。以下の各章において、様々なプログラムモデルの概要を示し、二重登録制度研究を概観し、カリフォルニアの二重登録制度に関する政策を要約し、ここに示す情報がジェームズ・アーバイン財団の補助金提供によって行われている併行履修コース・イニシアチブ（Concurrent Courses initiative）の開発にどのように役立ったかを論じる。

併行履修コース・イニシアチブ：大学とキャリアへの道

併行履修コース・イニシアチブは、学習上の困難を経験している、あるいは歴史的に高等教育への進学率の低い低所得層の若者のために、大学とキャリアに進む可能性を二重登録プログラムによって強化できるという可能性を証明することを目的として設立された。ジェームズ・アーバイン財団の補助金提供によって設立された併行履修コース・イニシアチブは、カリフォルニアの8つの中等教育機関と中等後教育機関間でのパートナーシップに対して、キャリアを中心とする二重登録プログラムの開発、強化および拡大を行うために支援を提供している。

このイニシアチブは、2010年12月まで資金提供が予定されており、ティーチャーズカレッジのコミュニティカレッジ研究センター（コロンビア大学）が、非営利、無党派の教育・社会政策研究機関であるMDRCの応援を得て、これを管理および評価している。

二重登録の定義

高校生による大学コースの履修は、様々な用語で表現される。最もよく使われる表現を以下に示す。

・二重登録（Dual enrollment）：高校生が大学コースに登録し、大学の単位を取得することが可能になる。大学が高校とのパートナーシップにより構造的なプログラムのスポンサーとなる。または、高校生が自分の意志で登録を行い、午後、夜間、または週末にキャン

パスで行われる授業に出席する。二重登録プログラムは、大学と高校のいずれのキャンパスで行うこともでき、大学の教員または特別に認定された高校の教員が大学の教授団による監督を受けて、授業を行う。

・**二重単位 (Dual credit)** : 高校生が同じコースについて高校と大学の両方の単位を取得する。

・**連結単位 (Articulated credit)** : 高校生が高校の授業を受けて大学の単位を取得する。ただし、その授業は大学のコースと同等であると認定されたものとする。通常は、生徒がパートナーになっている大学で1つまたは複数のコースに登録した後に、単位が与えられる。

・**併行登録 (Concurrent enrollment)** : カリフォルニアでは、二重登録の代わりに併行登録という用語がしばしば用いられている。また、カリフォルニア大学 (the University of California) とカリフォルニア州立大学 (California State University) のキャンパスでコースを履修するコミュニティカレッジの学生についても、この用語が用いられる (カリフォルニア州教育法典、セクション66738)。全米併行登録パートナーシップ連盟 (National Alliance of Concurrent Enrollment Partnerships) は、高校で資格のある高校教員によって行われる大学コースを履修する高校生を示すものとして、二重登録という用語を狭く定義している。

大学の単位のモデル

高校生が高校に在籍したまま、大学のコースを履修し大学の単位を取得できるプログラムには、様々なものがある。コースの内容、コースの実施場所、教員のタイプ、大学の単位を取得する方法、支援サービス、参加生徒の特徴は、プログラムによって様々に異なり、アーリーおよびミドル・カレッジ・ハイスクール (Early and Middle College High Schools) やテク・プレップ (Tech Prep) などの全米プログラムは、大学コースの履修とコースの連結を重視している。カリフォルニアは、必ずしも大学の単位を取得することが主眼ではないプログラムも含めて、生徒が大学の単位を取得できる様々なプログラムを実施している。たとえば、カリフォルニア・パートナーシップ・アカデミー (California Partnership Academies) や地域職業プログラム (Regional Occupational Programs) に参加する生徒には、多くの場合、履修するコースについて大学の単位を取得する選択肢がある。また、中等後教育機関が高校への支援活動の一環として、独自に二重登録プログラムを開発する場合もある。この章では、様々なCTE二重登録モデルを含めて、カリフォルニアで行われている各種のモデルの概要を示す。

テク・プレップ (Tech Prep)

テク・プレップは、連邦が補助金を提供しているプログラムであり、キャリアおよび技術分野で高校と2年制大学プログラムとの連携を改善することを目的としている。カリフォルニアでは、80のテク・プレップ・コンソーシアムが109のコミュニティカレッジすべてを引き込んでいる。2005-06年度、カリフォルニアの1,253の高校で350,000人の生徒がテク・プレップを利用している。

テク・プレップは、「2+2」スタイルを採用し、特定のキャリアおよび技術分野における2カ年の中等教育学習と2カ年の中等後教育学習を接続し、最終的に準学士または修了

証書が取得できる。カリフォルニアでは、15のキャリア部門でそのような「2+2」コースが678ある。ある場合には、生徒は大学進学後、大学の単位をさかのぼって取得することができる（エスコロ方式）。つまり、パートナーの大学で指定されたコースを1つまたは複数修了すると、高校で修了していた連結コースの単位を大学の単位にすることができるのである。ただし、実際に大学の単位を請求する学生や、進学して大学プログラムの継続受講をする生徒はほとんどいないという調査結果もある。そのため、テク・プレップのプログラムの中には、試験によって単位を認定モデルまたは二重登録モデルに変化したものも少なくない。

最近行われたパーキンス法に基づく補助金提供（キャリア・技術教育プログラムに対する連邦による支援プログラム）の再認可により、州がテク・プレップによる補助金提供経路を停止することを選択肢として持てるようになる。ただし、カリフォルニアは、2008-12年度パーキンス計画に則りテク・プレップへの補助金提供を維持することを選択している。

地域職業センター・プログラム（Regional Occupational Centers and Programs）

地域職業センター・プログラム（ROCP）は、キャリア・技術教育と訓練を高校生および成人に提供する目的で、1967年にカリフォルニアにおいて設立された。カリフォルニア州内74個所のROCPが2005-06年度にサービスを提供した高校生は、375,000人以上にのぼり、テク・プレップ・モデルを利用した高校生を若干上回っている。ROCPは、プロポジション98（Proposition 98）によって補助金の提供を受けている。この補助金の額は、生徒が実際に出席した日数を、出席するべき日数で割ったもの（ADA）に基づいている。

ROCPの一部は独自のキャンパスを持っているが、大半のプログラムは地元の高校や企業施設でCTEコースを実施している。コースは授業料が無料であり、地元および地域の労働市場の需要に応じた科目の授業が行われている。ROCPの主たる目的はキャリア教育と訓練を行うことであるが、大学の単位の取得が可能なROCPコースも630以上にのぼる（2005-06年度）。今後数年間に、ROCPは高校生へのサービス提供を一層重視するようになるだろう。これは、州の補助金をADAに基づき要求する場合には、第9学年から第12学年に登録していない生徒について要求できるのは10%までに限られているためである（下院法案2448）。また、ROCPは、2010年までにコースの90%を職業コースの一部として行うようにすることも求められるだろう（下院法案2448）。したがって、ROCPは高校生を対象とするキャリア準備と大学進学準備の両方を提供するために、一層大きな役割を果たせる可能性がある。

将来性のある試み

サンタバーバラ二重登録プログラム

サンタバーバラ市立カレッジ（Santa Barbara City College=SBCC）とそのパートナーは、4つの高校から1,800人の高校生を二重登録プログラムに受け入れている。32の教育分野で110のコースが実施され、その多くはキャリア・ルートの一部となっている。二重登録コースの大半では、資格のある高校教員がSBCCの非常勤職員として雇用されて、高校で授業を行っている。二重登録コースは、正規の大学コー

スと同じシラバスと教科書を使用し、非常勤職員として雇用された高校教員が大学レベルのコースを教えるためのカリフォルニア・コミュニティカレッジが定めている最低資格を満たすことを保証することにより、正規の大学コースの厳格さを維持している。

SBCCは、すべてのパートナーが協力するように奨励金を設けた。つまり、テク・ブレップ補助金を用いて、高校とパートナーの会議での二重登録の連絡係を支援している。大学は、二重登録コーディネーターを支援し、二重登録生徒について専従換算（FTE）による補助金を集めている。そして、二重登録コースに教員を提供する高校は、1コース単位につき500ドルを受け取り、そこから教員が500ドルを給与として受け取る。SBCCは、方針と手続を正式にまとめ、生徒と教員向けに二重登録ハンドブックを作成した。

カリフォルニア・パートナーシップ・アカデミー (California Partnership Academies)

カリフォルニア・パートナーシップ・アカデミー（CPA）は、脱落の危険のある生徒が学校に留まり、卒業できるように支援する目的で1984年に設立された学校内学校プログラムである。通常は、第10学年から12学年までの生徒を、1校あたり100人から150人受け入れている。1960年代末にフィラデルフィアでキャリア・アカデミー・モデルが誕生し、それが全米で2,000校（推定）の高校に広まった。各アカデミーは、1つのキャリアに関するテーマを持ち、CTEコースと教養コースを統合し、生徒がいくつかの授業を一緒に受ける小規模な学習コミュニティを形成し、そして、産業界と地元大学とのパートナーシップを確立する。

カリフォルニア州教育省は、現在225の高校で336のCPAに補助金を提供している。CPAは、脱落の危険のある生徒が少なくとも50%は登録することが求められている。二重登録はこれらのアカデミーにおける主要な特徴ではないが、2004-2005年、114のアカデミーに参加しているCPAの11学年と12学年の生徒の約20%が大学単位取得コースに登録した。また、50%以上の生徒が大学単位取得コースを履修していると報告したアカデミーは21校であった。しかし、これらの大学の単位は、その大半が二重登録ではなくコミュニティカレッジと連結された最も水準の高い高校コースで取得されたものである。アカデミーに二重登録コースを増やす上で1つの克服すべき問題となるのは、CPAがすでに生徒に対してアドバイザープログラムとインターンシッププログラムに参加するよう求めていることである。このため、生徒は大学コースを履修する時間が限られてしまっている。

アーリー / ミドル・カレッジ・ハイスクール (Early/Middle College High Schools)

アーリー・カレッジ・ハイスクールとミドル・カレッジ・ハイスクールは、いずれも小規模学校環境における二重登録を重点として強く打ち出しており、同じような内容の2つの高校改革モデルである。どちらのプログラムも、高校から脱落する危険のある、そしておそらくは大学に進学しないと思われる、恵まれない環境の生徒を目標にしている。最初のミドル・カレッジ・ハイスクールは、1974年、ニューヨーク市ラガーディア・コミュニティカレッジに開校した。また、アーリー・カレッジ・ハイスクール構想は、2002年、ビル&メリンダ・ゲイツ財団（the Bill & Melinda Gates Foundation）の主導で開始された。

2つのモデルには、いくつかの重要な違いがある。ミドル・カレッジ・ハイスクールは、必ず大学のキャンパスに置かれ、したがって生徒は大学生として扱われ、自らもそのように自覚する。アーリー・カレッジ・ハイスクールモデルは、5年以内に高校のディプロマと2年分の大学の単位を生徒に取得させることを目指している。その他、2つのプログラムの特徴を兼ね備えたミドル・カレッジーアーリー・カレッジ (Middle College-Early Colleges) も存在する。いずれのモデルも、個別指導、アドバイザー制度、良好な大学生活を送れるようにするためのセミナーなど、充実した学習支援サービスを生徒に提供している。

ミドル・カレッジ・ナショナル・コンソーシアム (The Middle College National Consortium) は、30のミドル・カレッジ・ハイスクールに支援を提供している。1988年以来、カリフォルニア州法により、これらの学校にも補助金が提供されており、現在約2,000人の生徒を受け持つ13のミドル・カレッジが州の支援を受けている。ビル&メリンダ・ゲイツ財団とそのパートナーは、24州において約160のアーリー・カレッジ・ハイスクールを開始または再構築している。カリフォルニアでは、35のアーリー・カレッジ・ハイスクールがゲイツ財団の支援を受けている。

高校への出前(outreach)プログラム

この章で取り上げている個別のモデル以外にも、多くの大学が高校または大学のキャンパスで高校生向けに二重登録コースを実施している。多くの場合、これは大学による高校生への出前プログラムの一環として行われている。ウッドランドヒルズのピアス・カレッジ (Pierce College) は、15の高校で130種類のコースを1学期あたり3,000人の生徒に提供しており、カリフォルニアで最大の出前プログラムを行っていると自負している。通常、コースの授業は大学教授団により、正規の高校の授業時間または放課後に高校で行われている。行われているコースは、CTEよりは教養的なものが主流である。入学許可基準は、数学と英語のクラスのみで実施されている。それらのクラスを希望する生徒は、アセスメントテストに合格しなければならない。サクラメント州立大学早期大学入学 (The Sacramento State University Accelerated College Entrance = ACE) プログラムは、大学レベルの内容を持ち、標準に適合する高校のコースについて、試験を行った上で、高校生に対して大学の単位を認定している。ACEプログラムは、30の高校から約2,000人の生徒が利用している。通常、高校への出前プログラムは恵まれない環境の生徒が登録できるようにするための集中的な努力はしないし、コースに在籍する生徒に対して特別な支援サービスも提供しない。

将来性のある試み

サンディエゴ市立カレッジのミドル・カレッジ・プログラム (San Diego City College Middle College Program)

1999年以来、サンディエゴ市立カレッジ (San Diego City College) とガーフィールド・コンティニューエーション高校 (Garfield Continuation High School) は、共同でミドル・カレッジ・プログラムを実施、毎年約75人の生徒がこれを利用している。プログラムの中心は、単位の取得が遅れていて脱落の危険がある

生徒である。したがって、生徒への支援に強く集中している。1つの革新的プログラムサービスは、このプログラムを修了して大学に進んだ学生がミドル・カレッジ生徒のためにアドバイザーとして活動することである。アドバイザーは、毎年夏に、高校を卒業した、あるいは大学から脱落したガーフィールドの卒業生に働きかけ、大学への登録または再登録を行うよう励ましている。このプログラムのもう1つの特徴は、6週間のキャリア計画コースである。これは、大学で行われ、生徒に職業準備スキルを教えている。このコースは、ミドル・カレッジの生徒を対象にして特に設計されていて、その生徒の約80%から90%がキャリア計画コースを修了する。

二重登録の研究

全米教育統計センター(National Center for Education Statistics)が行った2つの調査により、2002-03年度の全米の二重登録制度参加者に関する情報が提供されている。公立高校の生徒はわずか5%程度が大学コースを履修しているに過ぎないが、全米の公立高校のうち71%、タイトルIV学位授与中等後教育機関の57%、および公立2年制教育機関の98%が高校生による大学の単位取得コースの履修を認めている。二重登録プログラムを持つ中等後教育機関についてみると、その80%が大学キャンパスでコースを実施し、55%が高校のキャンパスで、また12%が他の場所で実施している。高校のキャンパスでコースが実施されているプログラムでは、大学教員のみによって授業が行われているのは26%、高校教員のみによって行われているのが32%、大学と高校の両方の教員によって行われているのが42%である。

しかし、現在までに行われた研究では、不明な点も多い。たとえば、二重登録プログラムが提供されている構造は多岐にわたっているが、それらの様々な構造を比較し、どれが最も効果的な構造かを示す証拠の提示は、今後の研究に待たなくてはならない。

二重登録プログラムに対する政治的な関心の大半は、大学進学準備を充実させ、多様な学生の大学進学率を向上し、良好な大学生活を送れるようにする上で、このプログラムが有効であるとの確信から生じている。プログラムの支持者は、このプログラムが生徒の学業面での準備を改善するだけでなく、大学についてのより良い情報と、より良い大学生活を送るために必要な社会的スキルを生徒に提供する可能性があるとして、主張している。実際、大学生活への準備が不十分な高校生にとって二重登録プログラムへの参加にはメリットがあり得ると主張する人は多い。厳格な大学コースを脱落の危険のある生徒に提供することへの関心が高まっている一方で、二重登録プログラムは依然として、成績の良い生徒を中心とする傾向がある。二重登録プログラムを持つ中等後教育機関のうち、85%は、学力面での参加資格を定めており、脱落の危険のある生徒が参加できないようにしている。このために用いられる最も一般的な指標は、最低限の高校の成績平均点(GPA)、またはアセスメントテストの点数である。二重登録プログラムを持つ中等後教育機関のうち、脱落の危険のある生徒を特にターゲットにしているのはわずか2%程度である。

一般的に二重登録制度への関心が強いにもかかわらず、大学のために生徒の準備を整え、生徒が質の良い大学生活を送れるようにするための支援を行う上での有効性を証明する研究は、あまり多くない。二重登録プログラムについては多くの調査が行われているが、その大半はプログラムの実施や生徒の成果についての記述的報告が中心である。二重登録研究について2つの大規模な文献レビューが行われたが、厳密な経験的調査がほとんどなく、生徒の成果に対する二重登録プログラムの影響を確定することはできなかった。州および地域レベルでは、ニューヨーク市とフロリダ州出身の学生が有望な結果を示したが、これも決定的とは言えない。アーリー・カレッジ・ハイスクール・イニシアチブについて行われたある評価では、使用された生徒の成果に関するデータが限られていたが、アーリー・カレッジ受講生の出席率が高いことが明らかになっている（平均94%）。生徒と教師も、良好な学習環境と大学進学を目指す気風を報告している。

先頃コミュニティカレッジ研究センター（The Community College Research Center）が発表したある調査では、フロリダ州におけるCTEとCTE以外の生徒、およびニューヨーク市のCTE生徒を対象として、生徒と学校の特徴をコントロールした上で、二重登録プログラムがそれらの生徒に及ぼす影響を調べている。フロリダでは、サンプルの生徒全体とCTE生徒によるサブサンプルのいずれについても、二重登録プログラムへの参加が以下の結果に関して正の相関性を示した。

- ・生徒が高校のディプロマを取得する確立。
- ・大学への登録と、フルタイムでの大学への登録。
- ・大学の第2学期における学習の持続。
- ・高校卒業から1年後のGPAの高さ。
- ・高校卒業から2年後の大学教育の持続。
- ・高校卒業から3年後に取得した単位の多さ。

ニューヨーク市では、二重登録プログラムへの参加が以下の結果について正の相関性を示した。

- ・学士コースの継続。
- ・第1学期のGPAの高さ。
- ・高校卒業から3.5年後に取得した単位の多さ。

ニューヨーク市では、2つ以上の大学コースを履修した生徒について、この他にも二重登録プログラムへの参加が正の関連性を示す成果変数があった。最後に、フロリダでは、中等後教育において困難のある、特に男性と低所得学生のグループに関して、二重登録プログラムへの参加と中等後教育の成果との正の関連性が非常に強い。

これらの所見は、生徒の中等後教育への進学と中等後教育の継続を促進するための戦略として、一般のおよびキャリア中心の二重登録プログラムが有望であることを示している。ただし、こういった調査結果は決定的なものではなく、大学進学または最終的な優れた学業成績に対して二重登録プログラムが因果効果を持つかどうかを判断するためには、更な

る研究が必要である。二重登録プログラムの定量的研究を行う上で1つの障害となるのは、州の中等教育と中等後教育のデータセットが不足していることであり、そのために生徒を高校から大学まで追跡することができない。最近のある報告では、州の二重登録プログラムに関するデータ収集と研究能力の充実が提言されている。

カリフォルニアの二重登録政策

最近のある報告により、二重登録プログラムを明示的に規制する政策が40州で行われていることが明らかになった。カリフォルニアでは、補助金提供と生徒の資格、並びに大学の単位の認定が法によって規制されている。二重登録プログラムを規制する2つの重要な法制度は、SB292 (1996) とSB338(2003)である。SB292 (1996) は、二重登録コースを履修する生徒が1日の最低出席時間要件を満たす限りにおいて、その生徒について最大限のADAに基づく補助金を請求することを認めている。またSB338(2003)は、生徒の参加資格と補助金提供方針を明確に定めている。カリフォルニアは、プログラムの実施場所や二重登録プログラムの教員資格など、プログラムの構造に関しては、政策を定めていない。

カリフォルニアの二重登録法制度

教育法典763000：コミュニティカレッジ学校区運営委員会は、特殊パートタイム（高校）生徒の学費を免除することができる。

上院法案292 (1996)：学校区は、二重登録プログラムの参加生徒が1日240分以上高校に登録し、出席する限りにおいて、その生徒のADAに基づく補助金を満額請求することができる。また、1日180分高校に出席する第11学年および第12学年の二重登録生徒については、3/4 ADAを要求し、180分以上240分までの出席時間のある生徒については、それに応じた比率でADAを要求することができる。

上院法案338 (2003)：学校区運営委員会は、「高度学習活動または職業活動」を利用することができる生徒を決定することができる。この活動に参加する生徒は、校長の推薦と保護者の同意を得る必要がある。コミュニティカレッジは、年齢、学年、または複数の審査に基づいて、入学を制限することができる。大学が専従換算(FTE)による補助金を要求するには、クラスが一般公衆に開放され、周知されていなければならない。夏期二重登録者は、どの高校においても各学年の5%に制限される。

上院法案70 (2005)：高校とコミュニティカレッジ間のキャリア・技術教育における連携を強化することにより、労働力開発努力を改善する目的で、補助金が提供されている。

上院法案1303 (2006)：大学1年生または2年生への編入コース、単位取得可能な職業コース、およびカリフォルニア高校修了試験準備コースに登録している生徒は、夏期クラスの5%の人数制限から除外される。

補助金提供

プログラムへの補助金提供は、教育機関と生徒にとって重要な意味がある。高校生が大学コースを履修する時に高校が資金を失えば、その学校は生徒の参加を促す意欲を失い、あるいは促すことができなくなるだろう。大学が高校生の登録者について授業料または専従

換算（FTE）補助金を得られなければ、高校と協力して生徒のためにそのような機会を提供する意欲を失う。生徒が授業料と教科書代を負担しなければならないとすれば、低所得の生徒は参加できなくなる。

カリフォルニアでは、二重登録プログラムの補助金政策がプログラムの発展に対する障壁になっているとする見解が一般的である。学校区は、二重登録プログラムに生徒が登録していて、1日240分以上の出席があれば、その生徒のADAを州に満額要求することができる。また、1日180分高校に出席する第11学年および第12学年の二重登録生徒については、3/4 ADAを要求することができる（上院法案292）。コミュニティカレッジは、コースが一般に公開されていて、周知されている場合に限り、二重登録生徒（「特別入学」学生と見なされる）についてFTEを要求することができる（上院法案338）。二重登録コースは、高校の授業時間の前または後、あるいは週末に設けられる場合が多く、したがって、いずれの教育機関も補助金を要求することができる。

カリフォルニア州財務省は、両方の教育機関が二重登録生徒に関して補助金を受け取る二重の資金提供に反対している。同省は、中等教育機関にも中等後教育機関にも同じ生徒のために州が生徒一人あたりの補助金を提供していることになるので、二重の資金提供を「二重取り」と見なしている。しかし、二重登録プログラムの普及が好ましいことであるとのコンセンサスがあるので、参加教育機関のいずれもが通常の生徒一人あたり補助金を失わない補助金提供モデルの「免責」を、多くの専門家が主張している。現在、9つの州が二重補助金政策を実施している：アリゾナ、コロラド、イリノイ、メリーランド、ミネソタ、ミズーリ、ニューメキシコ、バージニア、ワイオミング。2006年、コミュニティカレッジと高校のいずれもが二重登録生徒について分担金を要求できるカリフォルニア州下院法案2050が提案された。ただし、この法案は可決されなかった。

コミュニティカレッジ学区の運営委員会は、二重登録生徒を含む特殊パートタイム学生の登録料を免除することができる（カリフォルニア州教育法典、セクション763000）。この規定により、州は高校生の費用を請求するかどうかの決定を学校区に委ねている。パートタイム学生は、最大で1学期あたり11単位まで登録できる。特殊フルタイム学生については、理事会（BOG）費用免除制度の適用が個別に検討される。移住証明書の無い学生は、非居住者の大学コース費用（160ドル/単位）を支払わなければならない。ただし、コミュニティカレッジ学区の非居住者学生の10%までは、授業料を免除されることができる（カリフォルニア州教育法典、セクション76140）。すべての学生が教科書代並びに交通費を支払わなければならない。ただし、学校区または大学がそれらの費用の負担について同意する場合は、その限りではない。一部の場においては、高校が大学の教科書を購入し、生徒が学期の間それを借り受けるようにすることができる。ただし、教科書が新しくなるたびにクラスで共有する教科書を購入すれば、その費用はやはり高額になるだろう。

知事のキャリア技術教育パスウェイおよび労働力開発プログラム（the Governor's Career Technical Education Pathways and Workforce Development Program）(SB 70)により、議会はK-12

学校とコミュニティカレッジの間でのキャリア・パスウェイを改善するため、2005-06学年度および2006-07学年度に、競争的補助金として2,000万ドルを給付した。このイニシアチブの資金は、2014年末まで提供される予定である。併行または二重登録制度は法制度化されてはいないが、高校とコミュニティカレッジの間での協力を改善するため、および新たな連結合意を策定するため、補助金が利用されている。

生徒の参加資格

二重登録プログラムは、最初は大学進学を志望するつもりはなかった生徒を含めて、広い範囲の生徒による中等後教育への進学準備を支援する手段として、その評価が高まっている。厳格な高校カリキュラムを受講した生徒は大学でも良い成果をあげる可能性が高いことを示す証拠に基づき、このプログラムの擁護者達は、二重登録プログラムの利用によって、生徒が高度な授業に参加することから、大学への円滑な進学が可能になると主張している。参加者の範囲を広げるべきだとの声があるにもかかわらず、多くの州は、未だに二重登録生徒に高い学力水準を要求している。このような態度は、平均的な到達度の生徒では二重登録コースで良い結果を出せないと考える教育者や政策立案者の不安から生じているのだろうと思われる。二重登録政策を実施している州は、その多くが参加制限を設けている。たとえば、フロリダとミズーリでは、二重登録コースに参加するためには生徒が3.0 GPAを持っていることを義務づけている。そのような州の政策は、アーリーおよびミドル・カレッジ・ハイスクールなどのプログラムの普及を妨げる障壁となり得る。そういったプログラムは、到達度の低い生徒を特に目標としており、それらの生徒が大学単位取得コースで良い成果をあげられるように支援するために、支援サービスと補習カリキュラムを提供している。

カリフォルニアは、二重登録について全州的な資格基準を設けていない。ただし、生徒は校長の推薦と保護者の同意を得る必要がある。またどの生徒が「高度な学習および職業教育活動」を利用することができるかは、学校区が決めることができ、コミュニティカレッジは、年齢、学年、または複数のアセスメントによって入学を制限することができる（上院法案338）。一部の大学は、主として数学や英語などの学術的コースについて、コースへの登録を行う前に生徒がアセスメントテストに合格することを求めている。

夏期の二重登録クラスについては、生徒が以下の基準のすべてに適合する場合に限り、校長はその生徒を推薦することができる：a) プログラムで学習する分野において適切な準備が整っていることを、その生徒が証明する。b) 生徒が自分の学校で行われている同様のコースに登録するためにあらゆる機会を利用している。c) 同じ学年を修了する生徒の総数のうち、5%を超える人数を推薦することはできない（上院法案338）。上院法案1303は、大学1年生または2年生への編入コースまたは単位取得可能な職業コースに登録する生徒、並びにカリフォルニア高校修了試験準備コースに登録する高校の高学年生は、夏期クラスの人数制限から除外することを認めている。下院法案1409は、現在審議中であるが、夏期クラスの人数制限を5%から10%に増やすものである。

単位と連結

「二重単位」は、同じコースで高校と大学の両方の単位を認定する制度である。多くの場合、大学コースの単位を高校が重複して認定するので、結果として、半年の大学コースが1年間の高校の履修要件を満たすことになる。カリフォルニアでは、二重登録コースの生徒に対して高校と大学の両方の単位を認定するかどうかを、高校学区とコミュニティカレッジ学区の運営委員会が決めることができる（カリフォルニア州教育法典、セクション76001）。二重単位の利点は、高校の履修要件を大学のコースと同時に満たすことができるので、生徒にとっては、大学コースの履修スケジュールをより柔軟に組み立てることができる、という点にある。

生徒が大学の単位を取得できるもう1つの方法は、「連結コース」を利用することである。連結された高校コースとは、「適切な分野の大学教授団が...特定のコミュニティカレッジコースと同等であると判定した」コースである（カリフォルニア州規制法典、55051）。テク・プレップ・プログラムは、高校と大学が協力してそれぞれのコースを連結し調整すること、それにより、参加生徒が大学に正式に進学した時点で、高校で履修したコースについて大学の単位を取得する資格を得るようにすることを求めている。

連結モデルが二重登録の代替モデルとして一般的であるとは言え、このモデルには独自の制約がある。連結モデルに対して多く行われている批判の1つとして、連結コースについて大学の単位を実際に取得する生徒がほとんどいないということである。これは、生徒が別の大学に進学したり、必要な書類手続を行わなかったりするためであり、さらには、自分が大学の単位を取得できることを生徒が知らない場合もある。カリフォルニアでは、学部教授団によって各地方で連結合意が作成される必要があるが、これは時間がかかる上に、特定の個人の判断に左右される。さらに、カリフォルニア大学の各校とカリフォルニア州立大学システムのカレッジは、高校コースとの連結には意欲的ではないし、コースの単位の移動は問題を引き起こしかねないと考えている。

こういった問題の幾つかに対処するため、カリフォルニアのコミュニティカレッジの多くが試験による単位モデルを採用している（カリフォルニア州規制法典、セクション55050）。コミュニティカレッジに登録した生徒は、学力水準が高く、大学の教授団が認めた最終試験に合格する（場合によっては、作品を制作する）と、連結コースについて大学の単位が直ちに認定される。たとえば、サンディエゴ統一学校区は区域全体でサンディエゴ・コミュニティカレッジ学校区と連結合意を結び、試験でB以上の成績を修めた生徒の成績証明書に「試験による単位」と記載できるようにしている。さらに、地方レベルでの連結プロセスを促進する努力として、大学理事会（Academic Senate）が高校、地域職業センター・プログラム（ROCP）、および大学教授団を集め、様々なキャリア・パスウェイに応じた連結テンプレートの開発を行っている。この2カ年プロジェクトは、カリフォルニア州コミュニティカレッジ総長の執務室から、400万ドルのSB70補助金制度による資金を受けている。

二重登録プログラムの教員

利用可能な最新の情報によれば、二重登録プログラムの教員に関して12の州が規定を設けている。たとえば、ジョージアは二重登録プログラムの教員全員に対し、中等後教育機関の所属であることを求めている。一方、ワイオミングでは、中等教育機関の教員が二重登録コースで授業を行うことを認めている。カリフォルニアは、二重登録プログラムの教員に関して、特別な規定を設けていない。ただし、中等教育の教員も中等後教育の教授団も二重登録コースで教えることができるとは言え、中等教育の教員と中等後教育の教員の教員資格の違いが1つの障害となる可能性はある。

カリフォルニアでは、コミュニティカレッジの教員は、学術分野および多くのキャリア関係分野で専門領域の修士号を持っていないなければならない。高校またはROCPの教員がコミュニティカレッジの非常勤職員として雇用されるには、大学教員としての資格を満たさなければならない。そして、高校教員は、授業を担当する科目で修士号を所有していない人が多いので、二重登録コースの教員を見つけることが困難になる高校もある。同様に、ROCPの教員は5年間の実務経験が必要とされるが、専門分野の修士号は持っていない場合が多い。

また、コミュニティカレッジの教員は、高校で行われる二重登録コースで教えることができるが、そうすることに意欲を持たない、または快く思わない可能性もある。教授団のメンバーには、通常の大学コースに高校生を受け入れることに躊躇する人もいて、また、そのような生徒に対しての自分の役割や責任がよく分からない場合もある。こういった問題の幾つかに対処するため、カリフォルニア州コミュニティカレッジの大学理事会は、先頃、大学キャンパスにおける未成年者に関する方針をまとめた報告書を発表した。また、個々の教育機関が専門能力開発ワークショップを開設して、二重登録プログラムの教員に、大学レベルの教材で高校生に授業を行うための情報を提供することも、広く行われている。

併行履修コース・イニシアチブ (Concurrent Courses Initiative)

ジェームズ・アーバイン財団は、カリフォルニア州においてより多くの低所得若年者が規定の年齢で高校を修了し、25歳までに中等後教育を修了できるようにするという目標に従い、2007年12月、大学とキャリアへの道 (Pathways to College and Careers) という併行履修コース・イニシアチブに補助金を提供した。440万ドルを費やすこの3カ年構想は、同財団が行っている生徒のための「複数の道」を発展させる活動に基づいて、構築されている。複数の道アプローチは、厳格な教養教育を、高度なキャリア・技術教育、総合的生徒支援サービス、そして関連性のある作業ベースの学習機会と統合するもので、それにより、すべての高校生が大学とキャリアの両方に備えて準備を整えられるようにする。このイニシアチブは、8つのパートナーシップ (後述) に補助金を提供している。それらのパートナーシップは、生徒を支援する、そしてやりがいのあるキャリア重視の二重登録機会を発展させ、強化し、拡張することにより、生徒のために大学とキャリアへの道を強化する目的に助成金を活用している。目標の集団は、学業において困難があるか、または歴史的に高

等教育に進む人の少ない低所得若年者の集団である。

併行履修コース・イニシアチブを管理しているのは、コミュニティカレッジ研究センター（The Community College Research Center=CCRC）であるが、同センターは、二重登録プログラムとキャリア・技術教育プログラムの研究に関して豊富な経験を有している。併行履修コース・イニシアチブは、同センターの豊かな研究を基礎として構築されているが、それと共に、キャリア中心の二重登録プログラムの支援に関して新しいアプローチを採用している。ジェームズ・アーバイン財団とCCRCは、生徒が関連性のあるキャリアおよび技術的学習と高度な大学コースの学習に参加する時に、幅広く支援を提供することが、高等教育へのより円滑な移行、中等後教育の継続、そして最終的には学士号の取得に繋がるとの確信において一致している。

この新しい構想に用いる最良のデザインを決定するため、CCRCは、カリフォルニア全体でキャリアを中心に据えた二重登録プログラムの現在の範囲、および将来の拡張の可能性について、数ヶ月間をかけて調査した。この戦略的開発作業の一環として、サンタバーバラ、サンディエゴ、サクラメント、およびロサンゼルス・エリアなどのコミュニティカレッジへの現場訪問、州内各地の個人に対する電話インタビューが行われた。CCRCは、所見と提言をまとめた覚書を作成し、関連する州政府の当局者と教育専門家を集めて、それらの所見に対応するよう求めた。

この作業を通じて、CCRCは、質の高いキャリアを中心に据えた二重登録プログラムを構成する中核要素として、以下の項目を指摘した。これらの要素は、併行履修イニシアチブのパートナーシップを選定するために用いられた。

- ・キャリア中心二重登録プログラムへの参加者を、学業において困難があるか、または歴史的に高等教育に進む人の少ない集団に属している低所得若年者にまで広げる。
- ・大学コースの厳格さ、信頼性、および相互認定可能性を保証する。
- ・厳格な教養教育とキャリア・技術科目とを統合する。
- ・中等教育と中等後教育のパートナー間で、強い協力関係を築く。
- ・生徒が大学コースと大学への移行を円滑に行えるように、支援する。
- ・高校と大学のクラスを繋ぐ一連のプログラムを作成する。
- ・生徒の中等教育と中等後教育での成果、および評価への参加意欲に関するデータを収集する。

今後、同時に行われる評価によって生徒の成果を追跡することにより、キャリア・技術教育への道を強化するために二重登録プログラムを用いることの利点を記録し、また、政策的および制度的な障壁と、その障壁を解消するために個々の現場で用いられている戦略を記録する。

この評価は、CCRCが設計し実施するもので、定性的実施分析と、生徒調査および生徒の成功を達成するためのカリフォルニア・パートナーシップ（California Partnership for

Achieving Student Success = Cal-PASS) を利用して行う生徒の成果に関する定量的分析が含まれる。イニシアチブの実施期間中に、一連の項目別説明と、最終的総括報告が公表される予定である。

このレポートは、将来の活動の方針を考えるためのモデルとなりうる既存の二重登録プログラムについて、記述している。既存の研究と実践活動に基づいて構築された併行履修コースにより、キャリア・技術教育プログラムと複数の道アプローチを通じて、二重登録機会を対象グループの生徒にどのようにして提供できるか、またプログラムへの参加が高校において、および大学進学と就職のためにどのように影響を及ぼしうるかを調べるための機会が提供されるだろう。このイニシアチブの重要な目的の1つは、3年のプロジェクト実施期間中に獲得される知識をカリフォルニアの他の実務家や政策立案者と共有することであり、それによって、最終的には二重登録機会を全州的に発展させるためのより好ましい条件作りに貢献することである。

併行履修コースのパートナー

- Aアーサー・A・ベンジャミン医療高等学校、サクラメント（サクラメント・シティ・カレッジ）
- サンフランシスコ市立大学、サンフランシスコ（サンフランシスコ統合学区）
- ロングビーチ統合学区、ロングビーチ（ロングビーチ・シティ・カレッジ、カリフォルニア州立大学ロングビーチ校）
- ロサンゼルス市立大学、ロサンゼルス（ハリウッド高等学校、ダウンタウン・ビジネス・マグネッツ高等学校、ミゲル・コントレラス・ラーニング・コンプレックス）
- ノースオレンジ郡ROP、アナハイム（アナハイム・ユニオン高校学区、サイプレス・コミュニティカレッジ、フラートン・コミュニティカレッジ）
- サンタバーバラ市立大学、サンタバーバラ（サンタバーバラ高校学区、カーペンテリア高校学区、南海岸ROP）
- シャスタ・ユニオン高校学区、シャスタ（アンダーソン・ユニオン港口学区、シャスタ・コミュニティカレッジ、シャスタROP）
- テューレア・ジョイント・ユニオン高校学区、テューレア（カレッジ・オブ・ザ・セコイアズ）

資料2 カリフォルニア州のキャリア・技術教育 (CTE) *

制度の特徴

カリフォルニア州は、面積では全米第3位の広さを持ち、3,600万を超える人口は全米一である(米国統計局、2006)。中等教育組織は、1,000を超える学区に9,600の学校があり、630万人の生徒を抱えている。カリフォルニア公教育制度は、「世界最大」と考えられている(カリフォルニア州教育省とカリフォルニア州コミュニティカレッジ、2008、P11)。2030年まで全米一人口の多い州であり続けることが予想されているが、全米的には高齢化により今後数十年間の人口増加は鈍化すると思われる。とくに55歳以上の人口は増加するが、就学年齢人口は減少すると予想される。しかも、2006年には全人口の約36%を構成していたヒスパニック系が今後数年間に大幅に増加し、2015年までには最大の民族グループになるであろう(カリフォルニア州教育省とカリフォルニア州コミュニティカレッジ、2008)。

カリフォルニア州の住民はかなり多様性に富んでおり、人口の28%が米国外で生まれ、5歳以上の人口の43%が自宅では英語以外の言語を話している。25歳以上の人口の約80%が高校の卒業証書を持っている(29%以上は学士号を持っている)。カリフォルニア州の世帯の平均所得(64,563ドル)は全米平均(58,526ドル)より若干高い。

実施機関

キャリア・技術教育(CTE)は、1,100の総合制高校、74の地域職業センター・プログラム(ROCP)、361の学区のアダルト・スクールで実施されている。カリフォルニア州教育省は、他にも290のパートナーシップ・アカデミー、21の特別中等教育プログラムでのCTEプログラムに資金提供している。中等後教育レベルでは、109校ある州のコミュニティカレッジすべてで連邦政府資金によるCTEプログラムが実施されている(表-1)。

表-1 カリフォルニアCTEシステムの特徴：2006-07

提供機関	機関数
総合制高校	1,100
コミュニティカレッジ	109
地域技術センター	74
アダルト・スクール(学区が運営しているもの)	361

出典: California Department of Education and California Community Colleges. (2008). *2008-2012 California State Plan for Career Technical Education*. Oakland, CA: WestEd.

* この資料は、オレゴン州のCTEに関する下記の報告書の中の付録資料(Appendix B: California)を翻訳したものである。

The Oregon Career and Technical Education Study. (August 2008). Steven G. Klein and Amanda Richards. MPR Associates, Inc.

<http://www.ode.state.or.us/teachlearn/pte/oregonctereport.pdf>

学生の特徴

カリフォルニアは2006-2007年のプログラム年度中に、「基本助成」(Basic Grant)とテク・プレップ・プログラムを併せて、中等教育(ROCPを含む)で150万人、中等後教育で140万人以上の学生に教育の機会を与えている。¹ 州担当者によれば、中等教育CTEの受講者はこの10年間で減少している。1993年、CTE受講者はカリフォルニアの全中等教育進学者数の61%を占めていたが、2006年のCTE受講者数は、全進学者の31%まで落ち込んでいる(WestEd, 2006)。州担当者は、「落ちこぼれ防止法(NCLB)」のような連邦法によって学校に対する要求が高まったことや、州のデータシステムでCTEの授業に誤ったコードが付けられていたことなどが中等教育進学者数減少の原因かもしれないとしている。² 州知事が最近導入した法律は、CTEに対する学生の関心を向上させ、プログラム受講者数を増やすことを目指している。

1998年パーキンズ法の下では最後となる2006-07年のプログラム年度中、カリフォルニア州は中等教育及び社会人レベルのCTE集中受講者を、一連の計画的CTE科目またはプログラムの「中等あるいは上級レベル(最上級コースも含む)のコースを受講している」学生と定義した。中等後教育レベルのCTE集中受講者は、「技術職養成プログラムの中期または最後に指定された技術職コースを受講している」学生と定義される(カリフォルニア教育省、2007)。州のCTE受講者のうち、中等教育レベルの学生が20万人、中等後教育レベルが56万人、社会人は24万8,000人が、州の定義による集中受講者と考えられる(表-2)。

性別で見ると、中等教育CTEプログラムでは、男子の受講者及び集中受講者が女子よりも若干多い。しかしながら、中等後教育レベルではこれが逆転し、女子のCTE受講者及び集中受講者の割合のほうが男子よりも若干高くなっている。社会人のCTE受講者及び集中受講者は圧倒的に女性が多い(60%) (表-2)。

州の人口構成同様、CTE集中受講者は比較的多様である。白人とヒスパニック系が、中等教育、中等後教育、及び社会人の集中受講者の大半を占めている。カリフォルニア州は、「非伝統的」生徒や経済的に恵まれない層出身の生徒など、特殊な人口グループの集中受講者が多いことも報告している(表-3)。

¹ 州担当者によれば、報告書の中等後受講者数は1学期のみの数字なので、学年を通じての数はそれを2倍しなければならない。

² カリフォルニア大学では、「a～g」の尺度に基づき公立の教育課程の格付けを行っている。CTE科目はこの尺度によって単位を付与される。しかしながら、州担当者は学校の中にはCTE科目をCTEコードではなく、一般教育として報告しているため、報告書に記載されているCTE科目は実際よりも少ないと考えている。

表-2 カリフォルニアCTE受講者及び集中受講者：2006-07

	高等学校			
	受講者		集中受講者	
	人数	割合	人数	割合
総計	1,554,611	100.0	202,502	100.0
男性	862,368	55.5	108,043	53.4
女性	692,243	44.5	94,459	46.6
不明	0	0.0	0	0.0
	コミュニティカレッジ			
	受講者		集中受講者	
	人数	割合	人数	割合
総計	1,472,656	100.0	562,121	100.0
男性	696,076	47.3	270,573	48.1
女性	758,173	51.5	287,581	51.2
不明	18,407	1.2	3,967	0.7
	社会人			
	受講者		集中受講者	
	人数	割合	人数	割合
総計	369,377	100.0	248,252	100.0
男性	145,563	39.4	97,759	39.4
女性	223,814	60.6	150,493	60.6
不明	0	0.0	0	0.0

注意： 四捨五入をしているので 数値は総計と異なる場合がある。

出典：2006-07 Perkins Enrollment and Core Indicator data—未出版

表-3 カリフォルニアCTE集中受講者の特徴：2006-07

	高等学校		コミュニティカレッジ		社会人	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
姓	735,365	100.0	562,121	100.0	248,252	100.0
男性	401,313	54.6	270,573	48.1	97,759	39.4
女性	334,052	45.4	287,581	51.2	150,493	60.6
不明	0	0.0	3,967	0.7	0	0.0
人種/民族	735,365	100.0	488,826	100.0	248,252	100.0
アメリカンインディアン	7,851	1.1	5,566	1.1	1,967	0.8
アジア/太平洋諸島	76,994	10.5	64,319	13.2	38,084	15.3
黒人	58,001	7.9	44,139	9.0	26,794	10.8
ヒスパニック	329,712	44.8	157,795	32.3	103,513	41.7
白人	231,827	31.5	217,007	44.4	62,238	25.1
その他あるいは不明	30,980	4.2	0	0.0	15,656	6.3
特別な集団(1)	887,607	100.0	491,827	100.0	383,306	100.0
身体障害	37,359	4.2	21,847	4.4	14,916	3.9
経済的不遇	185,269	20.9	239,962	48.8	107,930	28.2
ひとり親	4,041	0.5	31,525	6.4	17,202	4.5
収入を断たれた主婦	746	0.1	12,605	2.6	3,689	1.0
英語力が不足	79,870	9.0	32,810	6.7	16,336	4.3
非伝統的	361,881	40.8	113,197	23.0	164,550	42.9
テク・プレップ	172,822	19.5	39,881	8.1	29,722	7.8
その他の障害	45,619	5.1	0	0.0	28,961	7.6

(1) 特別な集団の数値は重複がある。障害を複数持っている生徒もいるからである。

注意： 四捨五入をしているので 数値は総計と異なる場合がある。

出典：2006-07 Perkins Enrollment and Core Indicator data—未出版

行政機構

カリフォルニア州教育委員会は州の主導機関として、カリフォルニア州コミュニティカレッジ理事会の協力を得て、パーキンズ法関連の活動を省庁間合意によって管理している。州教育委員会とコミュニティカレッジの代表から成るCTE共同諮問委員会が州のサービス提供を監督している。

州当局機関：中等教育

中等教育レベルでは、CTEはカリフォルニア州教育省（CDE）の中等教育・中等後教育・社会人リーダーシップ部（SPALD）に置かれている。SPALD部長がキャリア・技術教育の州の責任者として、15のテーマ別専門家を監督している。テーマ別専門家は地域のキャリア教育の実施と州の15の産業セクターへのキャリアパスウェイの構築を手助けしている。

州担当者は、公教育も含めたあらゆる面で、カリフォルニアを「地域主導」型の州だと表現している。CTEについて言えば、これはすなわち郡の教育当局が地域のプログラムの設計や実施に大きな発言権を持つということである。その結果、プログラムの内容と質は州内でかなりばらつきがある。たとえば、同じようなプログラムが、違う地域では違う名称で呼ばれていることがあり、コミュニティカレッジのプログラムとの統合やシステム内での編入などに困難を生じている。州当局は、整合性の確認や連邦政府資金の管理を通じてプログラムの利点を評価し、地域のプログラムの調整役を果たしている。

州当局機関：中等後教育

中等後教育レベルでは、「カリフォルニア州コミュニティカレッジ総長執務室」（California Community Colleges Chancellor's Office: CCCCO）が州内のキャリア・技術教育の活動を監督している。CCCCO内では、CTE運営の主な責任は、「経済開発・労働力準備部」（Economic Development and Workforce Preparation Division）にある。このグループは、両方のレベルのCTE活動の一本化を進めるためにカリフォルニア州教育省と密接に協力し合いながら、コミュニティカレッジへのパーキンズ基金の投入を監督し、州知事のキャリアパスウェイ事業を運営している。

州当局は、州全体のキャリア・技術教育を監督し、3層のリーダーシップ構造を通じて地域のカレッジのCTEプログラムとの連携を図っている。

・諮問委員会—6つの分野（農業と国家資源、実務教育、家族と消費者の科学、保険関連キャリア、産業及び技術教育、公共安全教育）と4つの特別利益団体（キャリア開発、調査と信頼性、特定人口、仕事ベースの学習と雇用サービス）に割り当てられ、州当局にキャリア・技術教育の拡大と促進の方策について情報を提供する。

・協力機関—各審議委員会の仕事を実行し、10の分野のキャリア・技術教育の改善のために割り当てられる。彼らの仕事は、産業界の水準を監視し、新プログラムを提案し、CTEモデルを開発することなどである。

・地域コンソーシアム—地域内の個々のコミュニティカレッジでCTEサービスの調整を行い、モデルを普及させ、新プログラム開発に対する十分な労働市場の需要を確保する。

CCCCOでは、副総長率いる経済開発・労働力準備部が、「キャリア・技術教育」と「経済及び労働力開発」の2つに分かれている。キャリア・技術教育課は、中等後教育のパーキンズ基金の配分と州内のコミュニティカレッジのキャリア・技術教育プログラムの監督の責任を負っている。現在、キャリア・技術教育課は14名のスタッフがおり、1名は学部長、5名は専門家、7名は補助スタッフという構成になっている。専門家（担当する内容領域の専門学位を取得していなければならない）は、地域コンソーシアムと審議委員会をサポートする。経済及び労働力開発課は、学部長1名、専門家3名、数人のサポートスタッフからなり、産業界とのパイプの強化や社員教育及び技能に関する要望への対応に取り組んでいる。

州行政機関の課題と恩恵

州担当者は、州の2つの別々の機関の間でCTEの運営をまとめていく上での課題を挙げている。州教育省はパーキンズ法実施の責任機関に指名されているので、中等教育及び中等後教育のキャリア・技術教育事業の責任を負っている。両方の機関の代表者は、パーキンズ共同管理チームとして毎週打合せを行っている。州のプラン（カリフォルニア州教育省とカリフォルニア州コミュニティカレッジ、2008）には、実施レベルでの同様の課題が示されている。州レベルのCTE運営の調整に加え、州は地域レベルでも確実に適切なサービスの調整に努めなければならない。州のプランは、キャリア・技術教育の州全体をカバーする合理的なシステムを想定している。それには2つの州当局間の「連携と協力」の改善が必要とされるだろう。

実施モデル

CTEサービスは、さまざまな中等学校、社会人学校、中等後教育機関で提供されている。中等教育レベルでは、1,100の総合制高校（290の州立パートナーシップ・アカデミーと21の特殊中等教育プログラムを含む）と74の地域職業センター・プログラム（ROCP）でCTEプログラムが実施されている。中等後教育レベルでは、州のすべてのコミュニティカレッジ（10の地域に分けられ、7つの地域コンソーシアムによって運営されている）でCTEプログラムが実施されている。社会人学習者向けのキャリア・技術教育プログラムは、地域の教育機関によって運営される社会人学校が実施している。CTE実施機関の数が多く、多様なので、CTEコースの内容と実施方法は州の各地域で大きく異なっている。

総合制高校

34,000以上のCTE科目が単発または連続の授業として、総合制高校で実施されている。さらに、中等学校の生徒は州立のカリフォルニア・パートナーシップ・アカデミーに入学することができる。これは学校内学校として、学生にキャリア中心の指導や特殊中等教育プログラム（学生グループに特定の職業をより深く理解させる）を経験させるものである。

地域職業センター・プログラム

ROCPは、地域の高等学校の3、4年生を集め、100以上のキャリアパスウェイのための上級職業訓練に参加させる。その他にも生徒は進路指導を受けたり、仕事を体験したりすることができる。郡の教育当局、学区コンソーシアム、または単独学区がROCPを運営する。

コミュニティカレッジ

キャリア・技術教育プログラムは、109のコミュニティカレッジの5,000以上の教室で実施されている。中等後教育コースでは、単位を取れないプログラム、資格や学位のための単位を取れるプログラム、4年制大学などへの編入準備プログラム、将来就職する人やすでに働いている人のための労働力開発プログラムなどを選択できる。CCCCOのスタッフによれば、こうしたプログラムはすべて受講者が必要とする技能習得に加え、コミュニティカレッジまたは4年制大学の単位取得レベルのコースへの編入準備を目的としている。コミュニティカレッジが実施するCTEプログラムの具体例は以下の通り：

- ・ **単位付き職業プログラム**—コミュニティカレッジで開講され、270以上の専門職分野を網羅している。生徒は修了書または業界が発行する免許を取得することができる。

- ・ **単位なしプログラム**—生涯教育及び成人教育コースを開講する。(コミュニティ内の様々な場所にいる成人のための) 第二外国語としての英語、育児法、基本的な読み書き能力、短期的職業訓練プログラムなどがある。

- ・ **見習い研修**—CCCCOが認定した66以上の職種における技能を習得するための実地訓練プログラム。

- ・ **テク・プレップ・プログラム**—特定の職域に関する高等学校とコミュニティカレッジのカリキュラムを関連づける。このプログラムを修了した学生は準学士または業界の認定書を取得できる。

- ・ **受託教育**—企業や業界の特定の要望に応えるためにつくられたコースで、働く現場やコミュニティカレッジのキャンパスで実施される。

社会人学校

地域の学区が運営する社会人向け学校で、基礎力育成、英語指導、高等学校卒業プログラム、職業訓練、その他の成人学習者向けサービスなどを実施している。短期CTEプログラムは、地域の雇用主と提携して実施されることが多い。2005-06年、カリフォルニアの社会人学校は361の学区の1,000の施設で授業を行っている。

学生支援サービス

カリフォルニア州担当者によれば、学生及び指導者を支援する補助プログラム/事業がある。

・カリフォルニア・キャリア支援ネットワーク（CalCRN）—学生、教員、カウンセラーにキャリア探索のための資料を配付するための関連機関共同事業。資料には、募集職種リスト、自己評価ツール、就職相談センター連絡先、労働市場データ、その他のキャリア関連情報が含まれる。³

・「効果的教育指導のためのカリフォルニア・パートナーシップ」(California Partnership for Achieving Student Success: Cal-PASS) —専門の学習審議会として、カリキュラムの整合性や科目ごとの指導の成功事例などについて定期的に話し合うための高等学校及びコミュニティカレッジの教員のためのフォーラムを開催している。現在、州内の500名を超える指導者がCal-PASS学習審議会に参加している（カリフォルニア州教育省及びカリフォルニア州コミュニティカレッジ、2008）。

キャリア群とキャリアパスウェイ

2005年、シュワルツェネッガー知事は、州のK-12とコミュニティカレッジのCTE制度の一本化を目指して、キャリア・技術教育パスウェイと労働力開発プログラムを導入した(SB 70)。この法律は当初、2,000万ドルをかけて2つの制度の連携を強め、学生のためのキャリアパスウェイを拡大するものだった。2007-09学校年度の資金は5,000万ドルに増加した。

さらに、州はキャリア・技術教育を、カリフォルニアの労働市場と教育ニーズを反映した下記の15の産業セクターにまとめた。

1. 農業及び自然資源
2. 芸術・マスコミ・エンターテインメント
3. 住宅産業及び建築業
4. 教育・子どもの発育・家族の役割
5. エネルギー及び公益事業
6. 技術工学及び設計
7. ファッション及びインテリアデザイン
8. 金融業
9. 保健科学及び医療技術
10. 接客・旅行・観光業
11. 情報技術
12. 製造業及び製品開発
13. マーケティング・販売・サービス
14. 公共サービス
15. 運送業

これらのセクターは、さらに6つのキャリア群（career clusters）に分類される。すなわ

³ <http://www.CaliforniaCareers.info>を参照。

ち、農業教育、実務及びマーケティング教育、保健及び福祉教育、家政学関連キャリア及び技術教育、産業技術教育、芸術・マスコミ・エンターテインメント教育の6つである。州全体では、これらの群に含まれる57のキャリアパスウェイが確認されている。カリフォルニアの15の産業セクターは全米のキャリア群の分類に先行している。そのため、連邦で報告書をまとめる際に、州担当者は州の15の産業セクターを16の全米キャリア群と一本化しようとしている。

中等後教育レベルでは、CTEプログラムは産業ベースの全米審議委員会（農業及び国家資源、実務教育、家族と消費者の科学、保健関連キャリア、産業及び技術教育、公共安全教育）と足並みを揃えている。

内容基準とカリキュラム

2005年、州議会は7年生から12年生を対象とした、各産業セクター向け「モデル・カリキュラム基準」を採択した。基準には、いずれの産業に進むにしても学生が習得しておくべき分野横断的の技能及び知識を規定する基礎基準と、特定の業界における技能向上及び雇用に必要な専門技能と内容を規定するキャリアパスウェイ基準がある。州担当者によれば、これらの基準は、州が地域主導を重視していることもあり、地域に応じた解釈を可能にするため、意図的に非常に大まかなものになっている。州教育委員会は、2007年に第2の法律を採択した。これは、中等教育の現場で基準を満たすための枠組を確立し、教師用の授業計画のサンプルとカリキュラム教材を提供するものである。州法では基準の利用は任意とされているが、州担当者は、今後、パーキンズ基金を申請する場合、受給者はプログラムをモデル・カリキュラム基準と枠組に合わせることを要求されるようになると指摘している。

中等後教育レベルでは、業界基準と要件が、カリキュラム開発と指導の指針となる。州の諮問団、協力機関、地域コンソーシアムが、地域のプログラムによるさまざまな業界での成功に必要な知識と技能の更新や、カリキュラムが労働市場の需要に対して妥当なものかどうかの確認をするのを支援する。企業及び業界のパートナーは、彼らが必要とする人材や技能が州のキャリア・技術教育プログラムに確実に反映されるように、これらの団体の一員として役目を担っている。

州全体のCTE評価

州担当者の報告によると、中等教育及び中等後教育レベルでは、州全体を対象としたCTE評価法はなく、今後開発する予定もない。CTEプログラムは、現在のところパーキンズ法に定める州の交渉結果に基づいて報告している。コミュニティカレッジは「C」の成績は技能習得の証しと定義している。中等教育レベルでもこれと同様の評価を採用する予定である。

実施システムの一本化

カリフォルニア州は、中等及び中等後教育機関同士、そして企業及び業界との間のCTE事業の一本化支援事業の多くに出資している。たとえば、州の多くの既存の接続協定はテク・

プレップまたはその他の協同イニシアチブ、あるいはその両方によって作成されている。また、州は中等教育及び中等後教育のカリキュラムをCal-PASS専門学習委員会と知事のキャリア・技術教育の取り組みによって一本化を促進している。知事は、とくに接続協定の展開に対して一定の資金を割り当てている。その他の一本化の取り組みは、州の二重単位プログラムやミドル・カレッジ及びアーリーカレッジ・ハイスクール（大学と高校のカリキュラムを調和させたプログラム）などに見ることができる。

カリフォルニアにおけるキャリア・技術教育の開発と実施については、分野別審議委員会への情報提供から仕事ベースの教育の機会提供まで、企業が重大な役割を果たしている。さらに、州法は地域のコミュニティカレッジに対して、労働力関係機関と組んで、中等後教育機関での実地訓練の機会を増やすことを求めている。

資金提供モデルと方式

カリフォルニアは、中等教育及び中等後教育レベルのキャリア・技術教育（CTE）事業に資金を提供してきた。それには、州の一般財源（固定資産税や地方債など、地方税を含む）からの資金と連邦パーキンズ基金を併用している。州内のキャリア・技術教育の拡大への知事の取り組みによって、最近、さらなる資金が利用可能になった。

資金配分：連邦パーキンズ基金

カリフォルニアは、2007-8プログラム年度に配分すべき資金として、タイトルⅠ基本助成金で129,514,828ドル、タイトルⅡテク・プレップ基金で11,260,243を受け取った。カリフォルニア州のプランは、パーキンズからの資金の最低45%は中等教育レベルに、55%は中等後教育レベルに配分されるべきだと指摘している（表-4）

表-4 カリフォルニア連邦パーキンズ基金配分：2007-08 プログラム年度

	ドル	割合
連邦基金の総計	\$140,775,071	100.0
タイトルⅠ基本助成金	129,514,828	92.0
タイトルⅡテク・プレップ(1)	11,260,243	8.0
パーキンズ公式による配分(85%)	119,658,810	100.0
高等学校(45%)	53,846,465	45.0
中等後教育機関(55%)	65,812,346	55.0
州のリーダーシップ(10%)	14,077,507	100.0
非伝統的校本助成金	150,000	1.1
教化(矯正)施設	13,927,507	98.9
州の運営(5%)	7,038,754	†
州のマッチングファンド	7,038,754	†

† 該当しない。

(1) カリフォルニア州はテク・プレップ基金を基本助成金にまとめる計画はない。

出典：California Department of Education and California Community Colleges. (2008). 2008-2012 California State Plan for Career Technical Education. Oakland, CA: WestEd.

他の州同様、連邦資金は立法上の方式に従って配分される。すなわち、資金の85%は地

域の教育機関に分配され、10%は州主導の活動のための資金となり、5%は州当局に与えられる。州は準備金を用意していない。

州の資源：中等教育

カリフォルニア州の総合制高校における中等教育CTEプログラムは、CTE受講者に対して別個に州の資源を提供しない。その代わりに、州の資金は一般的な州の方式により、1日当たりの平均出席率(ADA)の数字に基づいて各中等学校に配分される。ROCPは州予算の年間割当額に応じて資金提供を受けている。2005-06年は420,674,000ドルである。資金は機関ごとの歳入限度額と各ROCPで資金提供を受けられる上限のADAの数字に応じてROCPに配分される。

州の資源：中等後教育

カリフォルニア州は、州の一般財源を中等後教育機関で提供されるCTE事業に割り当てることはない。州の資金は専従換算(FTE)登録者数に基づいて、各教育機関に配分される。また州は通常の一般教育受講者とCTE受講者を区別しない。毎年、教育機関はFTE登録者数に基づいて州の一般財源から資金を受け、各機関は必要に応じてプログラム全体に資金を独自の判断で配分する。

設備及び立ち上げ資金

2006-07年の予算要求でシュワルツェネッガー知事は、ミドルスクール及び高等学校のCTE設備や用品の購入のために4,000万ドルの一時助成金を出した。シュワルツェネッガー知事はさらにCTE事業を州全体に拡大し、中等教育及び中等後教育CTEシステムの間接続協定の展開のために2,000万ドルをSB70に割り当てた。この法案は、たとえば、ミドルスクールの生徒のためのキャリア探索プログラムの開発、中等教育及びROCPプログラムのCTE受講者増加のためのプログラムの設計、コミュニティカレッジとの接続協定の展開のような仕事のための競争的助成金申請を通じて中等教育及び中等後教育プログラムに配分される5年間の追加資金提供を求めている。現在、SB70はコミュニティカレッジによって管理・分配されているが、資金の少なくとも一部の管理を州教育省に移管する計画がある。

施設建設

2006年、カリフォルニアの有権者は5億ドルを中等教育CTEプログラムの拡大に投入するという改正案1Dを承認した。その資金は競争的助成金の交付申請を通じて適格とされた学校に配分され、CTE施設の建設あるいは改築に使われる。学校は最大で300万ドルの助成金を申請することができ、同等の資金を提供しなければならない。州担当者によれば、改正案1Dによる資金提供を受けるためには、企業や業界と協力することが求められる。学校は助成金の一部を耐用年数10年の機材の購入に充てることができる。

平成 19-21 年度科学研究費補助金（基盤研究 C）研究成果報告書

米国における高大接続プログラムの実態に関する研究
— 単位の取得と活用を中心に —

平成 22 年 3 月 発行
研究代表者 河合 久

国立教育政策研究所 教育課程研究センター基礎研究部
〒100-8951 東京都千代田区霞が関3-2-2